

成年後見制度利用促進 ニュースレター総目次

【平成 30 年】

第 1 号（4 月 27 日発行）.....1

1. ニュースレター発刊にあたって
2. よくあるQ&A「中核機関とは何ですか？」
3. 「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備の手引き」が公表されました

第 2 号（5 月 15 日発行）.....7

1. 裁判所の成年後見制度手続案内用パンフレットがリニューアル！
2. よくあるQ&A「今ある『成年後見センター』を、中核機関と判断してもいいですか？」
3. 市町村職員を対象とするセミナー 申込受付を開始しました

第 3 号（6 月 5 日発行）.....10

1. 各地の取組を紹介します!: 愛知県豊田市
2. よくあるQ&A「広報・啓発のポイントは何ですか？」

第 4 号（6 月 20 日発行）.....16

1. 各地の取組を紹介します!: 埼玉県
2. 「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応の手引き」が改訂されました。
3. 速報: 市町村職員を対象とするセミナー

第 5 号（7 月 6 日発行）.....20

1. 第 1 回成年後見制度利用促進専門家会議を開催
2. 超ダイジェスト版! 市町村職員を対象とするセミナー

第 6 号（7 月 31 日発行）.....26

1. よくある Q&A 特集
2. 成年後見制度利用促進に係る社会福祉協議会の取組等について

第 7 号（8 月 31 日発行）.....32

1. 室長就任の御挨拶
2. 成年後見制度利用促進に係る普通交付税措置の内容について事務連絡を発出
3. 認知機能が十分でない方を対象とした新たな出張法律相談がスタート～法テラス
4. 各地の取組を紹介します! : 「千葉県安房地域成年後見勉強会」に参加させていただきました!
5. よくある Q&A: 「中核機関設置、市町村計画策定のための「調査」って?

第 8 号（9 月 20 日発行）.....39

1. 各地の取組を紹介します! : 全国初の「成年後見制度利用促進条例」: 志木市
2. よくある Q&A: 中核機関に市町村長申立の事務委託ができますか??

第 9 号 (10 月 19 日発行)42

1. 都道府県担当者会議を開催しました
2. 各地の取組を紹介します！:尾張東部成年後見センターの「成年後見制度利用促進計画策定委員会」に参加させていただきました
3. ご寄稿いただきました:2枚目の名刺は「市民後見人」～墨田区における市民後見人養成の取組
4. 大分市で成年後見センターが本格稼働！
5. 予告:成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー

第 10 号 (10 月 25 日発行)48

1. 成年後見制度利用促進に係る市町村セミナーを開催します。
2. 各地の取組を紹介します！:直営の地域包括支援センターを活かして権利擁護支援体制を整備～香川県三豊市

第 11 号 (11 月 28 日発行)52

1. 速報！:成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー(兵庫会場・福岡会場)を開催しました。

【平成 31 年】

第 12 号 (1 月 11 日発行)56

1. 成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー(広島会場・仙台会場)を開催しました。
2. よくある質問 IN 成年後見利用促進に係る市町村セミナー

第 13 号 (3 月 7 日発行)62

1. 成年後見制度の診断書の書式の改訂と本人情報シートの導入
2. 岐阜県関市、中核機関を設置

第 14 号 (4 月 2 日発行)68

1. 成年後見制度利用促進フォーラム～中核機関の支援機能を担う人材育成に向けて～が開催されました。
2. 速報:第 2 回成年後見制度利用促進専門家会議を開催しました。
3. よくあるQ&A「成年後見制度のニーズがありません。」

第 15 号 (4 月 25 日発行)71

1. 市町村計画策定の手引き&中核機関の実務の手引きを発行
2. よくあるQ&A「中核機関の設置について、要請する通知は発出されていますか。」
3. 各地の取組をご報告いただきました。
4. 速報:市町村職員を対象とするセミナーを開催します。
5. 募集:都道府県主催、市町村主催研修に伺います。
6. 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」の施行について

【令和元年】

第 16 号 (6 月 7 日発行)78

1. 第 3 回専門家会議を開催しました。
2. 各地の取組をご報告いただきました。
3. 「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」がまとめられました。
4. 速報:国研修の日程をお知らせします。
5. 市町村職員を対象とするセミナーについてお知らせします。

1. 成年被後見人等の欠格条項の見直しに関する法律が成立しました。
2. 国研修受講者を募集しています。

成年後見制度利用促進 ニュースレターよくある Q&A 一覧

1. 中核機関とは何ですか？[第 1 号]
2. 今ある「成年後見センター」を、中核機関と判断してもいいですか？[第 2 号]
3. 広報・啓発のポイントは何か？[第 3 号]
4. 中核機関を「直営か委託」とするのはなぜですか？[第 6 号]
5. 中核機関を広域で設置する場合は、どうしたらよいですか？[第 6 号]
6. 受任調整と言われても・・・[第 6 号]
7. 法人後見の運営の方法について[第 6 号]
8. 計画策定と中核機関設置はどちらが先ですか？[第 6 号]
9. 中核機関設置、市町村計画策定のための「調査」って？[第 7 号]
10. 成年後見制度の利用促進関連施策のなかで、日常生活自立支援事業の今後の見通しは？ [第 7 号]
11. 親族後見人や専門職後見人への支援の方法で何かよいアイデアはないか？[第 7 号]
12. 家裁との連携で悩んでいます。[第 7 号]
13. 中核機関に市町村長申立の事務委託ができますか？？[第 8 号]
14. どの時点で「中核機関を設置した」と判断したらいいのでしょうか。[第 12 号]
15. 法人後見を受任している法人（社協、NPO 法人等）が、受任調整を行う中核機関を担ってはいけないのでしょうか。[第 12 号]
16. 成年後見制度のニーズがありません。[第 14 号]
17. 中核機関の設置について、要請する通知は発出されていますか。[第 15 号]

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 創刊号

1. ニュースレター発刊にあたって

厚生労働省社会・援護局地域福祉課

成年後見制度利用促進室長 須田 俊孝

平成 30 年 4 月より、厚生労働省社会・援護局地域福祉課に「成年後見制度利用促進室」が設置され、初代室長に任命されました。

約 2 年前の平成 28 年 5 月、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」施行に伴い内閣府に担当室が設置され、一昨年夏以降、私は内閣府において「成年後見制度利用促進基本計画」の策定

(H29.3.24 閣議決定) や、成年被後見人等の欠格条項見直し法案の立案等に携わってきました。基本計画推進等の業務について、厚生労働省としてしっかりと引き継ぎ、推進してまいります。

(同時に、今国会における法案成立に向け、内閣府職員としても尽力します。)

認知症高齢者・知的障害者等、判断能力が十分でない方々の日常生活・財産管理を社会全体で支え合うことは高齢社会における喫緊の課題であり、成年後見制度はそのための重要な手段です(促進法第 1 条)。国の基本計画は、全国どの地域に住んでいても成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できる体制整備を進める計画です。また同時に、基本計画は、判断能力が十分でない方の権利擁護・意思決定支援を地域で推進することを重視しています。施策推進のキーワードを例示すると、地域における保健・福祉・医療等のネットワークと司法のネットワークとの協働、判断能力が十分でない方とその支援者が孤立しないチーム対

➤ 本号の掲載内容

1. ニュースレター発刊にあたって
2. よくある Q & A 「中核機関とは何ですか？」
3. 「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備の手引き」が公表されました

➤ 今後の予定

6 月 19 日(火)13 時～16 時 50 分 厚生労働省講堂

「市町村職員を対象とするセミナー」

☆5 月中旬より受付開始。申込方法等、詳細は次号でご案内します。

応、専門職の協力体制を確保する「協議会」と家庭裁判所を含めた関係者の連携を確保する「中核機関」の設置、といったところでしょうか。

平成 30 年度は、地方交付税による財政的裏付けも得て、地域で権利擁護支援を必要としている方々や、そうした方々を第一線で支えておられる関係者のエンパワーメントが可能となるような、司法と福祉等にまたがる連携と協働の仕組みづくりを加速できればと考えています。各地における家庭裁判所や専門職団体等の動きも踏まえつつ、国レベルでも、最高裁判所、法務省、総務省等としっかり連携し、また、高齢者の地域包括ケア、障害者の地域生活支援、そして地域共生社会実現に向けた取組といった動きと連動して、各地域の施策推進に必要なノウハウの提供等、室を挙げて取り組みたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

2. よくある Q&A

本コーナーでは、成年後見制度の利用促進に関するお問い合わせのなかから、よくあるものについてご紹介します。



？ 中核機関とは何ですか？

平成 30 年 4 月 13 日に「市町村における成年後見制度利用促進計画策定及び中核機関の設置運営等について（情報提供）」の事務連絡が出されました。ここに出てくる「中核機関」とは何ですか？

「権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関」（基本計画 P11）のことです。「地域における連携・対応強化の推進役としての役割」（基本計画 P11）を担います。専門職による専門的助言等の支援の確保や、協議会等の事務局等、権利擁護支援の地域連携ネットワークのコーディネート（基本計画 P11）を行います。

権利擁護支援の地域連携ネットワーク？

基本計画では、「全国どこに住んでいても、制度を利用できるような地域体制の構築」「成年後見制度の利用が必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組みを整備する」（基本計画 P4）とされています。

例えば、判断能力の低下からセルフ・ネグレクト状態になっているにも関わらず放置されている実態や、経済搾取や消費者被害に遭っているにも関わらず、適切に成年後見制度が活用されていない実態があることがわかりました。

また、成年後見人等を受任できる受け皿が足りない（ない）地域があることもわかりました。

制度活用をしているご本人やご本人を支えているご家族等の真摯なご意見もいただいています。

権利擁護支援のための、総合的な体制整備を計画的・段階的に進めることが重要であると分かってきたのです。

権利擁護支援の

地域連携ネットワークの機能

この権利擁護支援の地域連携ネットワークには、「広報機能」「相談機能」「成年後見制度利用促進機能」「後見人支援機能」の 4 つの機能が求められます。この 4 つの機能を担うことで、「不正防止の効果」を発揮することも期待されています。



本人を支える【チーム】とチームを支援する仕組み

基本計画 P5～6 は「本人の状況に応じて、本人に身近な親族、福祉・医療・地域の関係者と後見人がチームとなって日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な対応を行う体制」（チーム）をとることを示しています。

選任された成年後見人等が孤立して困っている実態がありました。第三者の成年後見人等と日常生活を支える関係者とがうまく連携をとれず、被後見人等の意思や生活状況に配慮した福祉の視点の乏しい後見業務が一部に生じてしまっていることも分かりました。

この制度の利用者ご本人やご本人を支えているご家族等が、制度活用についてのメリットを実感できるような運用にしていくために、適切なチーム編成を支援し、選任後もチームを支援していく体制をとることが大切と考えているのです。

この【チーム】を支えていくため

に、「福祉・法律の専門職が専門的

助言・相談対応等の支援に参画する仕組み」（基本計画 P5）を整備するとされています。



本稿 P4 にご紹介している日本社会福祉士会作成の「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」（以下、「手引き」と記載）では、この仕組みを「3 つの検討・専門的判断」と整理しています。

権利擁護支援についての「①アセスメント・プランニング」「②マッチング」「③モニタリング」といった各段階で助言が得られる体制をとろうとしているのです。

協議会

【チーム】を支える仕組みを整えていくために「専門職団体や関係機関が連携体制を強化するための協議会等を設立」（協議会）することが示されています（基本計画 P5）。



似たようなメンバーで、すでに別の会議
体や協議体があるのですが……

既存の枠組みを活用することも想定されています。
地域ケア会議、障害者総合支援法の自立支援協議会
等の既存の資源・仕組みを活用しながら進めること
ができます（基本計画 P18）。中核機関も、すでに
「成年後見支援センター」等の地域の既存の枠組み
を活用すること、「複数の機関に役割を分担して委
託などを行うこと」等を含め、柔軟な設置をするこ
とができます（基本計画 P17）。

すでにある資源・仕組みを活用する場合は、中核
機関、権利擁護支援の地域連携ネットワークに求め
られている役割が十分に機能しているかどうかチェ
ックしてみてください。一度にすべての機能を網羅
できなくてもよいので、計画的・段階的な整備を
目指して協議していきましょう。市町村をまたいだ広
域な体制整備も可能です。「手引き」には多くの実
践例が掲載されていますので、参考にしてみてください。



利用促進室短信

◆ホームページを開設しました



成年後見制度利用促進
室の設置に伴い、厚生労働
省ホームページ内に「成年
後見制度利用促進」ページ
を開設しました。

今後、本ページを通じて、

成年後見制度利用促進に関するさまざまな情
報をお知らせします。ぜひご活用ください。

詳しくは、



厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索

◆市町村職員を対象とするセミナーを開催します

テーマ：「地域における成年後見制度の利用の促進に
向けた体制整備について」
日 時：平成 30 年 6 月 19 日（火）13:00～16:50
会 場：厚生労働省 講堂

市町村として、これらの体制整備に取り組
む根拠は何ですか？

成年後見制度利用促進法第 3 条、第 5 条、第 8
条が根拠となります。基本計画のポイントである
「利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善」
を目指し、全国どの地域においても必要な人が成年
後見制度を利用できるよう「福祉等の関係者と後見
人等がチームとなって本人を見守る体制」を、地域
の実情に合わせて整えていくことが求められていま
す。

第 3 条（基本理念）

成年後見制度の利用の促進は、成年被後見人等が、成年被後見人等
でない者と等しく、基本的な権利を享有する個人としてその尊厳が重んぜ
られ、その尊厳にふさわしい生活を保障されるべきこと、成年被後見人
等の意思決定の支援が適切に行われるとともに、成年被後見人等の自
発的意思が尊重されるべきこと及び成年被後見人等の財産の管理の
みならず身上の保護が適切に行われるべきこと等の成年後見制度の
理念を踏まえて行われるものとする。

2. 成年後見制度の利用の促進は、成年後見制度の利用に係る需要を
適切に把握すること、市民の中から成年後見人等の候補者を育成しそ
の活用を図ることを通じて成年後見人等となる人材を十分に確保するこ
と等により、地域における需要に的確に対応することを旨として行われ
るものとする。

3. 成年後見制度の利用の促進は、家庭裁判所、関係行政機関（法務
省、厚生労働省、総務省その他の関係行政機関をいう。以下同じ。）、
地方公共団体、民間の団体等の相互の協力及び適切な役割分担の下
に、成年後見制度を利用し又は利用しようとする者の権利利益を適切
かつ確実に保護するために必要な体制を整備することを旨として行わ
れるものとする。

第 5 条（地方公共団体の責務）

地方公共団体は、基本理念にのっとり、成年後見制度の利用の促進に
関する施策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その
地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

第 8 条（関係機関等の相互の連携）

国及び地方公共団体並びに成年後見人等、成年後見等実施機関及
び成年後見関連事業者は、成年後見制度の利用の促進に関する施策
の実施に当たっては、相互の緊密な連携の確保に努めるものとする。
2. 地方公共団体は、成年後見制度の利用の促進に関する施策の実施
に当たっては、特に、その地方公共団体の区域を管轄する家庭裁判所
及び関係行政機関の地方支分部局並びにその地方公共団体の区域に
所在する成年後見人等、成年後見等実施機関及び成年後見関連事業
者その他の関係者との適切な連携を図るよう、留意するものとする。

3. 「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備の手引き」が公表されました

平成 29 年度老人保健健康増進等事業により、これから地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備を進める市町村の参考となるよう、「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備の手引き」が作成され、その普及に向けたフォーラムが開催されました。実施主体である公益社団法人日本社会福祉士会よりその内容について紹介していただきます。

本事業では、平成 29 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進事業分）として、中核機関の立ち上げ、地域連携ネットワークの構築、権利擁護支援の実際について、規模や運営主体、特徴的な支援機能が異なる先進事例の調査を通じて、中核機関の役割・支援機能および体制整備のために必要な要素と体制整備の過程を整理しました。

その上で、特にこれから体制整備を進める市町村・関係機関が取組を開始する際の技術的支援を行うことを目的に、「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き（以下「手引き」と記載）」の作成、ならびに「成年後見制度利用促進フォーラム（以下「フォーラム」と記載）」を実施しました。本稿では、特に「手引き」と「フォーラム」についてご紹介いたします。

「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」の作成

成年後見センターや自治体への調査を踏まえ、主にこれから権利擁護・成年後見制度利用促進のための体制整備を推進する市町村・関係者に向けて、中核機関の立ち上げ、地域連携ネットワークの構築、支援機能の整備等について、その考え方、体制整備の流れ、参考事例等を整理した「手引き」を作成しました。

「手引き」本章は、以下の 3 章より構成しています。

「手引き」の構成

- I いま、地域連携ネットワークを住民の身近に構築していく必要性【P3～】
何のための、誰のための成年後見制度利用促進なのか、背景と成年後見制度利用促進に向けた体制整備の必要性をまとめています。
- II 中核機関の役割【P13～】
あるべき中核機関の姿を明らかにし、主要な概念を整理しています。また、中核機関を設置・運営し権利擁護支援の地域連携ネットワークが動き出すことで「期待される効果」を示しています。
- III 中核機関等の整備に向けた取り組み【P35～】
中核機関の立ち上げ、整備に向けて、体制整備の流れ（フロー）や具体的な方策、事例等について記述しています。

「手引き」では、国の成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた上で、中核機関の役割を以下の 3 点に整理しています。

中核機関の役割

- ア：地域の権利擁護支援・成年後見制度利用促進機能の強化に向けて、全体構想の設計とその実現に向けた進捗管理・コーディネート等を行う「司令塔機能」
- イ：地域における「協議会」を運営する「事務局機能」
- ウ：地域において「3 つの検討・専門的判断」を担保する「進行管理機能」

ウの「3 つの検討・専門的判断」とは、①権利擁護支援の方針についての検討・専門的判断、②本人にふさわしい成年後見制度の利用に向けた検討・専門的判断、③モニタリング・バックアップの検討・専門的判断を指します。「手引き」では、この「進行管理機能」について、支援過程を可視化するフロー図を作成しています（「手引き」P19 参照）。

中核機関の役割と、地域連携ネットワークにおける「チーム」、「中核機関」、「協議会」の連関イメージについて、整理を行っています。（「手引き」P15に掲載）

「手引き」では、体制整備に向けた各テーマ

について「ヒント!」「ポイント解説」「参考事例のご紹介」として目次を整理していますので、ぜひ各地域における課題に沿って、関係するページを参照して活用いただければと考えています。

「手引き」をご覧になりたい方は、成年制度利用促進室ホームページ（本稿 P3）からもダウンロードできます。本稿 P6 の図は「手引き」P15 の図を参考に作成したものです。

成年後見制度利用促進フォーラムの開催

本事業では、調査結果、「手引き」の開発概要および「手引き」に収録した自治体や関係機関の先進事例を共有するために、平成 30 年 3 月 7 日に「成年後見制度利用促進フォーラム～相談機関や地域連携ネットワーク構築等の体制整備に向けて～」を全社協・灘尾ホールにて開催し、自治体や家庭裁判所をはじめ、約 500 名の方にご参加いただきました。

成年後見制度利用促進フォーラム プログラム

- 第 1 部 成年後見制度利用促進のための体制整備に向けて～手引きに期待するもの～
- 第 2 部 成年後見制度利用促進に向けた機関の立ち上げと体制整備
- 第 3 部 地域連携ネットワークと支援機能

本フォーラムの第 2 部、第 3 部では、「手引き」に掲載している事例について、成年後見センターや自治体、関係機関の担当者に直接ご報告いただきましたので、より詳細かつ具体的に、実際の成年後見制度利用促進に向けた体制整備の事例をご理解いただける内容となっています。

本フォーラムの資料を日本社会福祉士会のホームページにて公開しています。

ぜひ「手引き」とあわせて、各地での会議や説明会、勉強会等でもご活用をいただければと考えています。

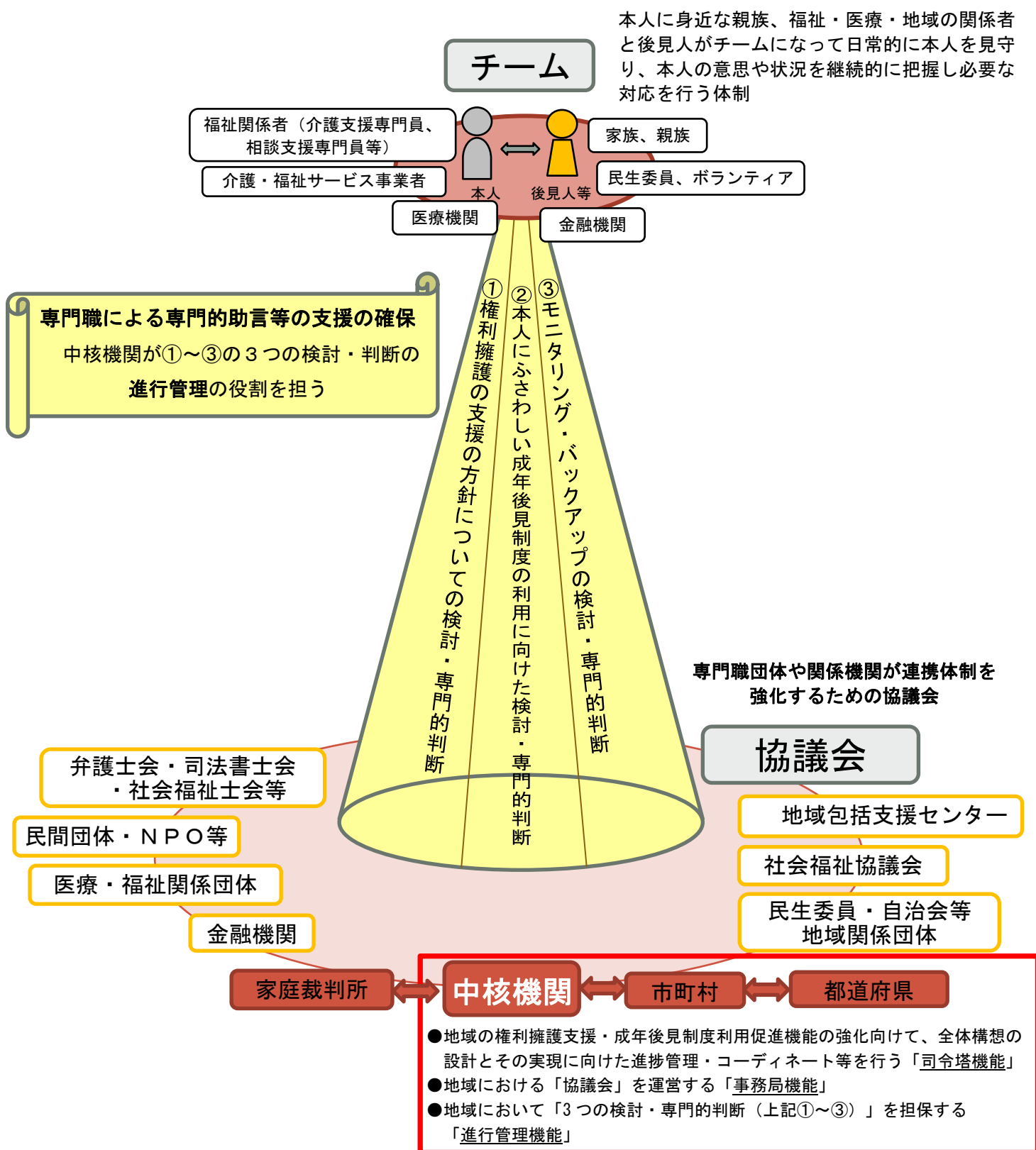
参加者アンケートからのご紹介

- 社会福祉協議会、行政（県、市）とそれぞれの立場からこれまでの流れについて具体的な話を聞くことができ参考となった。（都道府県）
- 社協委託・NPO委託・直営それぞれのメリット・デメリットを知ることができた。（市区町村）
- まずは、顔の見える関係を関係者で築いていくことが必要と感じた。（市区町村）
- スムーズな体制整備のためには、地域の現状把握（現場関係者からのヒアリング等）、戦略的な計画策定、熱意ある人材の発掘の 3 つが必要と感じた。（市区町村）



地域連携ネットワーク

成年後見制度の利用が必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組み



（「手引き」P15 図Ⅱ-1をもとに成年後見制度利用促進室作成）



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号 電話 03-5253-1111【代表】（内線 2228）FAX 03-3592-1459

平成30年5月15日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

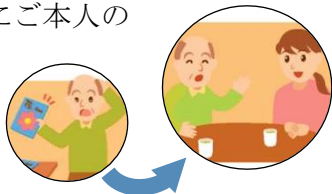
成年後見制度利用促進ニュースレター 第2号

1. 裁判所の成年後見制度手続案内用パンフレットがリニューアル！

成年後見制度の利用をお考えの方に、制度や手続を案内するために作成されているパンフレットが3月にリニューアルされましたので、この度、最高裁判所より改定のポイントを伺いました。

認知症、精神障害、知的障害などによって判断能力が十分ではない方に安心して成年後見制度を利用していただくためには、制度を利用されるご本人に制度の内容や制度を利用した際のメリットを理解していただくことが必要であると考えています。

そのため、改定にあたっては、パンフレットの冒頭で、どのような場面で成年後見制度を利用するか、制度利用後にご本人が受けられる支援にはどのようなものがあるかといったことをご本人がイメージしやすいように、場面ごとにイラストを表示し、わかりやすい文章で表現するなど、今まで以上にご本人の視点を意識して制作しました。



このパンフレットは、全国の家庭裁判所の窓口で配布されているほか、裁判所ウェブサイト内の後見ポータルサイト



(<http://www.courts.go.jp/koukenp/koukenp5/>)に掲載していますので、ご覧ください。

また、自治体における研修会等でパンフレットを利用されることをご希望の場合は、最寄りの家庭裁判所（事務局総務課）までお問い合わせください。

➤ 本号の掲載内容

1. 裁判所の成年後見制度手続案内用パンフレットがリニューアル！
2. よくあるQ&A「今ある『成年後見センター』を、中核機関と判断してもいいですか？」
3. 市町村職員を対象とするセミナー 申込受付を開始しました



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

電話 03-5253-1111【代表】（内線 2228）FAX 03-3592-1459

利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索



2. よくある Q&A

本コーナーでは、成年後見制度の利用促進に関するお問い合わせのなかから、よくあるものについてご紹介します。



？ 今ある「成年後見センター」を、中核機関と判断してもいいですか？

当自治体では、市内の社会福祉協議会に委託し、成年後見センターを設置しています。このセンターは、成年後見制度に関する啓発や相談対応を行っていますが、基本計画にある「受任者調整（マッチング）等の支援」や「後見人支援機能」は担っていません。この「成年後見センター」を中核機関であると判断してもいいですか？

基本計画での考え方

中核機関については、基本計画 P17 ウ) 運営の主体において「地域の実情に応じた適切な運営が可能となるよう、市町村による直営又は市町村からの委託などにより行う」とされており、「市町村の判断により、地域における取組実績等を踏まえ、一つの機関ではなく、複数の機関に役割を分担して委託等を行うことも考えられる」と示されています。

この点から考えると、ご質問の「成年後見センター」は啓発や相談対応を行っているので、権利擁護支援の地域連携ネットワークの「広報機能」、「相談機能」の中核を担っており、市の判断によって、中核機関であると判断することが可能です。

委託先である社会福祉協議会等も「この成年後見センターが中核機関である」という認識を共有しておくことが重要です。また、地域の住民や関係機関等に中核機関であることを周知することで、「相談機能」がより発揮されることとなります。



段階的な体制整備

ご質問の「成年後見センター」を中核機関と位置づけるとしても、受任者調整（マッチング）等の「成年後見制度利用促進機能」や、選任された後見人等のモニタリング・バックアップを行う「後見人支援機能」を担うことができるのか、市として検討、協議を続けることになります。このような、権利擁護支援の地域連携ネットワークの段階的整備について、現状を把握し、課題を整理し、どういう方法が良いのかを選んで計画的に実行していくことを考えていきましょう。社会福祉協議会への委託内容を見直すという方法もあるでしょう。別の機関（直営・委託含む）が他の機能を担うことも考えられます。

地域の権利擁護支援関係者や福祉関係者、家庭裁判所等とともに協議しながら、体制整備を進めている市町村もあります。また、広報・啓発や相談対応は各市町村で行い、困難な相談対応や受任者調整、後見人支援はいくつかの市町村で広域に設置した機関で行っている地域もあります。



中核機関の定義を明確にしてもらえると、判断しやすいのですが……

成年後見制度利用促進法に中核機関の定義は規定されておらず、基本計画で示されたものを踏まえて判断していくこととなります。基本計画でも、最低限どのような条件であれば中核機関とみなすかについて一律に示されておらず、今ある機関を中核機関

とみなすかどうかについては、市町村の判断が尊重されます。「機能の一部を担っている機関を中核機関と位置づける」ところから始めて、どうしても他の機能も担えるかの検討や協議を続けていくことが大切です。計画的・段階的体制整備をお願いいたします。

市町村によっては、中核機関の機能のすべてを担う機関を単独で設置することが難しい場合も考えら

れます。広域な体制整備の支援について、成年後見制度利用促進法第15条の趣旨を踏まえ、都道府県のご尽力もお願いいたします。

成年後見制度の利用の促進に関する法律第15条（都道府県の講ずる措置）
都道府県は、市町村が講ずる前条の措置を推進するため、各市町村の区域を超えた広域的な見地から、成年後見人等となる人材の育成、必要な助言その他の援助を行うよう努めるものとする。

老健局認知症施策推進室から4月26日付けで都道府県・指定都市高齢者保健福祉所管部（局）宛てに出されている国庫補助協議通知「平成30年度介護保険事業費補助金（認知症施策等総合支援事業）に係る協議書類の提出について」では、都道府県を補助先として（国1/2、都道府県1/2）、成年後見利用促進連携・相談体制整備事業を補助対象にしていることをお知らせしています。

具体的には、①中核機関の機能の強化やネットワークの構築の推進、②市町村を超えた広域的なネットワークの構築、③意思決定支援に関する普及・啓発、④市町村における先進事例の収集・普及が挙げられています。5月21日が締切ですので、ぜひご確認ください。



3. 市町村職員を対象とするセミナー 申込受付を開始しました

前号でお知らせした「第135回市町村職員を対象とするセミナー」を以下のとおり開催します。

テーマ：「地域における成年後見制度の利用の促進に向けた体制整備について」
日時：平成30年6月19日（火）13:00～16:50
会場：厚生労働省 講堂（中央合同庁舎第5号館：東京都千代田区霞が関1-2-2）
対象：市町村（特別区、一部事務組合等を含む。）、都道府県の職員の方を優先とし、定員の範囲内で、中核機関の委託を受けている方（受ける予定の方を含む。）の参加も承ります。

申込方法：メールで受付となります。詳細はホームページをご覧ください。

【開催通知はこちら】

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000206129.pdf>

【申込用紙は以下のページよりダウンロードしてください】

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/seminar/index.html>

プログラム（予定）

一 開会	13:00
二 行政説明 「成年後見制度利用促進計画について」 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室長 須田 俊孝	13:00（30分）
三 自治体事例紹介	13:30～15:30
○導入・進行 「中核機関と地域連携ネットワークについて」 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進専門官 川端 伸子	13:30（20分）
○事例1 「豊田市成年後見支援センターの設置と体制整備に向けた取組の実践報告」 豊田市福祉部福祉総合相談課 安藤 亨 氏	13:50（45分）
—休憩（10分）—	
○事例2 「南会津町成年後見制度利用促進基本計画策定について」 南会津町 館岩総合支所町民課長補佐兼総務係長 （前健康福祉課 社会福祉係長） 橘 一明 氏	14:45（45分）
○まとめ	15:30（10分）
—休憩（10分）—	
四 情報交換 ※取組の現状や課題の共有等を含めた意見交換会・質疑応答を実施	15:50（60分）
五 閉会	16:50

平成30年6月5日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第3号

1. 各地の取組を紹介します！

本号では、市役所内の各部署や関係機関と連携を図りながら、昨年7月に成年後見支援センターを開設した愛知県豊田市の取組について、ご紹介いただきます。

➤ 本号の掲載内容

1. 各地の取組を紹介します！：愛知県豊田市
2. よくあるQ & A「広報・啓発のポイントは何ですか？」

豊田市における成年後見支援センター設置と体制整備に向けた取り組み

豊田市役所 福祉部 福祉総合相談課 安藤 亨

豊田市の概要

豊田市は、人口約42万人の中核市であり、世界的な自動車産業の拠点として発展してきた都市です。県外から就労に向けた流入が多く、子育て世代が多い地域、ニュータウン開発で団塊の世代が多い地域、市街地から車で1時間以上かかり高齢化率が40%を超える中山間地域など、市町村合併を重ねて発展してきたこともあり、約918㎢と広大な市域に多様な地域が共存しています。

後述しますが、この地域特性を持つ自治体です。成年後見制度の利用促進に取り組む意味があると私は考えています。（P2の②参照）



センター検討の背景

豊田市の成年後見支援センター（以下、センター）の開設は平成29年7月です。

遡ること、愛知県内でセンターを設置する市町村が増えてきた平成26～27年頃。この状況も相まって、豊田市として成年後見制度をどうしていくのか考えなければならない時期になったこの当時、福祉の経験もなく異動したばかりの私は市民の方が何にどう困っているかわかりませんでした。

そんな中、社会福祉協議会の担当者に、「日常生活自立支援事業だけでは必要な支援にたどりつかない方もいる。家族からの支援が得られない事例なんてざらにある。」といった言葉は今でも頭に残っています。こうした肌感覚が現場にあった背景のもと、検討が開始されたことが大きかったと思います。

センター開設までの取組

平成27年の秋から翌年2月までの期限付きで、必要性の検討が始まりました。当初の検討体制としては、福祉事務所長を筆頭に、高齢者福祉を所管していた地域福祉課と障がい福祉課の2つの所属の連携体制で開始し、ニーズ把握と必



要性の整理、目指すべき姿の構築まで行いました。その後、当時生活困窮者自立支援事業を所管していた生活福祉課も関わり、部内プロジェクトのような形で検討を進めていきました。

私自身、成年後見制度のニーズ数については一義的で自動的な算出はできないと思っています。しかし、制度の支援体制が整っていない環境下での市長申立件数や報酬助成件数だけを眺めていても、真の必要性はつかめません。そこで豊田市では、3つの視点から、ニーズと必要性の整理を行いました。

①定量的な状況からの整理

自治体担当者の宿命ともいえる「数」の整理ですが、認知症高齢者（自立度Ⅱ以上）数や日常生活自立支援事業利用者数の動向に加え、隠れ群として生活困窮者自立支援事業のアセスメント結果のうち家計管理・債務・家族問題・本人能力の件数まで幅広く確認しました。

②定性的な状況からの整理

数が多い＝必要、ではないと思います。そこで、制度を取り巻く環境がどうであるか、様々な方のお話を伺いました。

特に、弁護士・司法書士・社会福祉士・MSW・PSW・施設職員・社協の方々とのインフォーマルな形式での意見交換を行えたことは大きかったと思います。ここでいただいた「豊田市の特徴として、親族が九州など遠方なので、申立や手続きの協力が得られない場合がある（弁護士）」

「遠い中山間地域だと後見人の受け手がいない（施設職員）」「専門領域以外の判断や支援方針を構築することが難しい（3専門職）」などの声は、今のセンターの取組に確実に繋がっていると思います。

この際、「インフォーマルな形式」も重要だったと感じています。私たちとしては実態を知りたいわけですから、ざっくばらんに実情を話

【参考】 豊田市の庁内検討体制について

①必要性の整理段階

所属	役割
地域福祉課 (当時)	・ニーズ調査(高齢者) ・視察地の選定、調整
障がい福祉課	・ニーズ調査(障がい者) ・調査結果の取りまとめ、資料作成

②具体的な検討段階

所属	役割
地域福祉課 (当時)	・設立検討委員会の開催調整 ・予算や議会等の対応 ・対外周知・説明
障がい福祉課	・具体的な仕組み検討
生活福祉課	・生活保護ケースの状況反映 ・生活困窮者自立支援事業との調整

してもらいたい一方、明確な方向性を私たちから回答できない段階ですので、この開催形式がよかったと思っています。

こうしたやり取りから、「チーム」づくり「ネットワーク」づくりにつながるわけですから、この段階では専門職の方々も一緒に考える・実情を共有するスタンスで温かく参加していただけるとありがたいと思います。また、私たち自治体担当者としては、後見と関連する動きの中で、何が行われ、誰がどう悩んでいるのかをきちんと理解しておく、その後の体制整備の際にも有益になります。

③公として備える理由

当時は利用促進法が施行される前でしたので、行政が取り組む理由として、老人福祉法など様々な法律や通知の確認も行いました。

これらの整理を経て、豊田市が抱える課題を設定しましたが、課題解決の方向性はいくつかあると思います。その中で、成年後見制度が地域で暮らし続けるための支援の一つと捉え、相談先の明確化と多様な主体が関与する仕組みづくりを優先して行うべきだと判断し、豊田市では高齢者・障がい者の権利擁護に関する一元的な支援体制として「核」となるセンターを設置する施策を選択することにしました。

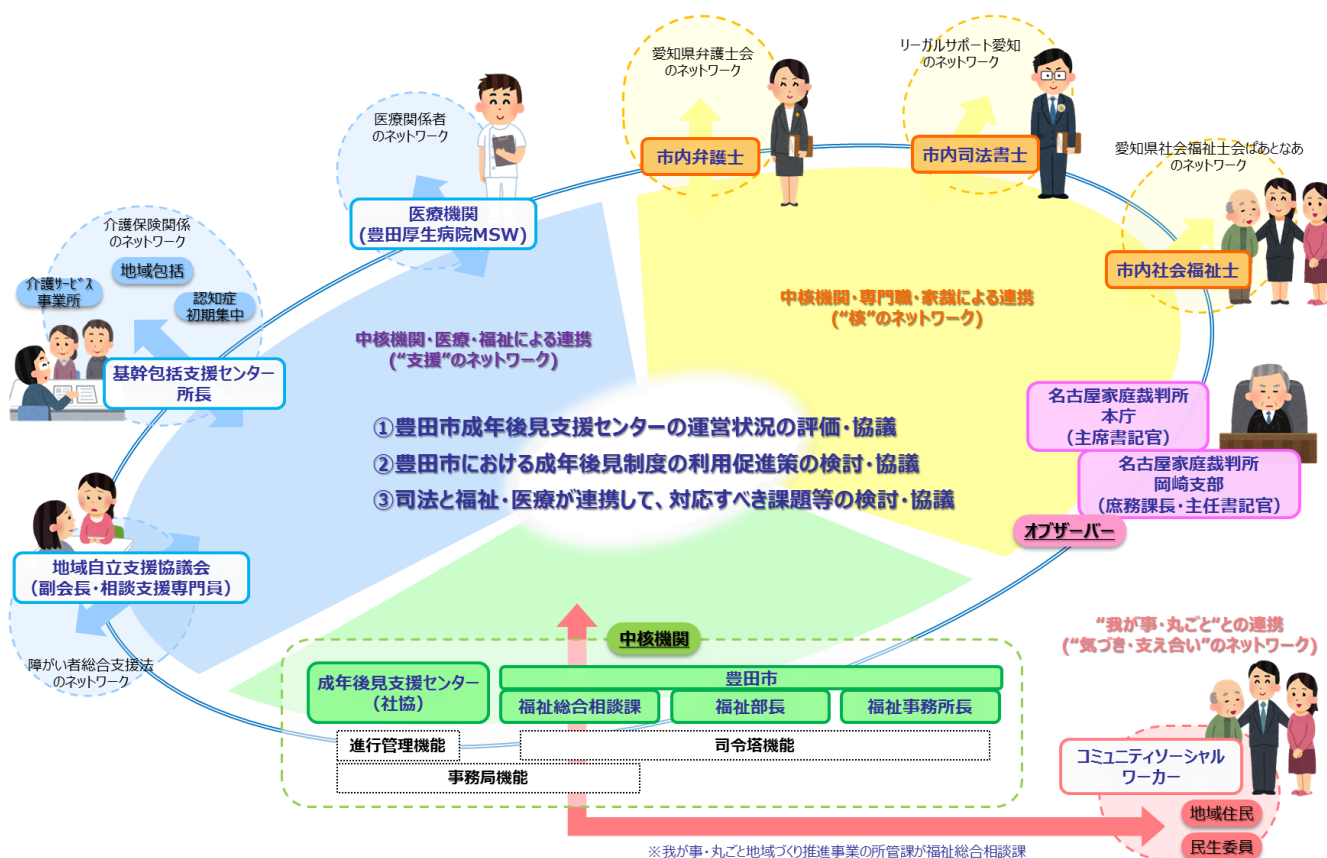
センター設立検討委員会から法福連携推進協議会へ

ある程度の形が描けたら、次は具体化する作業に入ります。この段階で、特に意識したことは2点あり、一つ目は一旦のゴールとなる設立の時期を明確にした上で、逆算的にどのタイミングでこういったことを決めるのかのアウトラインを最初から決めておくこと。豊田市ではセンター設立検討委員会で、年5回の協議を行いました。1回目の時点で各回どんな議論をするのか前もって設定し、予算編成や関係者調整、周知等の時期を逃さないように取り組みました。

2点目では、検討作業を「共働の場」とし、センター開設後のネットワークとしても機能させることを想定しておくのが大切だと思います。現在、身に染みっていますが、成年後見は本当に

多くの職種と連携をする必要があります。数ある職種の中でも、中心で動いていただきたい方や機関などとは、どんなセンターにしたらいいか一緒に考え、そしてお互いの文化や考え方を理解し、一緒に取り組んでいく流れを作っていく必要があるのではないかと思います。設立検討の議論は格好のテーマになりますし、委員会で質問された時も、「これは〇〇と考えています。でも、□□先生と一緒にやっていきたいと思っています。」と私自身説明していたことを思い出します。

こうした流れを受け、センター開設の平成29年度からは「豊田市成年後見・法福連携推進協議会」と改め、国の基本計画に規定される「協議会」の位置付けとして運用しています。



豊田市成年後見・法福連携推進協議会のイメージ

チームとネットワーク、そしてセンターと豊田市

成年後見制度を利用して住み慣れた地域で暮らし続けるためには、支援機関がお互いの役割を整理し、共有や連携が図られる必要があると思います。

この個別支援レベルでの体制を国の基本計画では「チーム」と呼んでいると認識しています。検討段階の意見交換で、「専門領域以外の判断が難しい(3専門職)」との声がありました。後見人の選任後はもちろん、候補者調整の段階から「チーム」を意識して支援方針を形成できるような仕組みを整えることが、市の役割だと考えています。ですので、センターの受けた全相談案件の進捗確認や、候補者調整を多様な視点で行えるように、市・センター・三専門職アドバイザー+家裁で月1回の定例会を設けるようにしました。(3人の先生にはお忙しい中、大変熱心に検討していただき感謝しています。)

また、センターが申立支援した案件においては、後見人にきちんと引き継ぎ、支援方針を共有し、そして後見人支援の体制がみえる化できるように、選任後1か月までを目途に支援者を集める「チーム会議」の開催も整えました。

「チーム」形成において、こうした大きな仕組みや流れを市が作り、それをセンターが中心となって動かしていく体制が豊田市のスタイルではないかと感じています。



そして、チームの積み重なりがネットワークとなり、またネットワークの中でチームが動いていく。この双方向の流れを生み出していくためにも、団体間の調整や各会との結びつきが必要になります。センターが支援の中でつながりを生み出していくだけではなく、市がイニシアティブを取りながら、組織間での関係性づくりを進めていくと、真にセンターが現場で活動しやすくなるのではないかと考えています。この春から、愛知県の三士会の会合に、一自治体担当者の私がひっそりと参加するようになったのもこの一環ではないでしょうか。(三士会の先生方、いつもありがとうございます。)

国の基本計画で示される「中核機関」の役割を、各自治体の担当者はどう理解しようかと今必死かと思っています。私もその一人ですが、大局的な判断のできる市と、専門知識を有するセンターが双方で「中核機関」の役割を担い進めることが効果的ではないかと思い、豊田市ではそのような形態で今後の体制整備に取り組んでいきます。いつも丁寧な支援をし、忙しい中でも一緒に施策を考えてくれるセンターの社協の皆さんと、「中核機関」の役割をしっかりと果たしていきたいなと思っています。

地域共生社会と成年後見制度

社会福祉法が改正され、どの自治体でも包括的な支援体制を構築し、住み慣れた地域で暮らし続けることを目指していると思います。仮に判断能力に不安を抱える場合でも、そのように暮らし続けることができるための成年後見制度として豊田市は捉えていくつもりです。

地域共生社会の実現のために、市の機構改革により設置された福祉総合相談課が成年後見制度を所管している意味を噛み締めながら、今後も市民の方が制度を利用しやすい環境を作っていきたいと思っています。

【利用促進室から】市役所とセンターの社協がともに「中核機関」の役割を担っていることが伝わってきました。様々な仕掛け、工夫と思いを感じ入りました。ご寄稿ありがとうございました。

2. よくある Q&A

本コーナーでは、成年後見制度の利用促進に関するお問い合わせの中から、よくいただくものをピックアップしてご紹介します。



？ 広報・啓発のポイントは何ですか？

中核機関に求められる機能のひとつに成年後見制度に関する「広報機能」がありますが、成年後見制度について広報・啓発をする際のポイントは何ですか？

広報・啓発には、【パンフレット・チラシ】、【研修・講演】等の方法があります。パンフレット・チラシの作成、配布、研修・講演の企画・実施にあたり、例えば以下のような丁寧なプロセスを踏むと、より効果的です。

例えば、「成年後見制度について」というタイトルで一般市民向け研修を企画したとしても、なかなか人が集まらないということが起こりがちです。成年後見制度がどのような制度なのか、どのように役に立つのかピンとこないので、届けたい人に届きにくいタイトルになっています。

広報・啓発をする際には、まず、誰に（＝受け手）、何を（＝伝えたいこと）の2つを明確にすることが重要です。



パンフレット・チラシ、研修・講演の受け手の設定

広報・啓発について企画する際には、後見に関する権利擁護支援ニーズ（以下「ニーズ」）を抱えた人の状態像を協議し、どのようなサインが出ていそうか、それを受け取っているのは誰かを考えます。ご本人が自らの思いを十分に伝えることのできない場合も想定し、その周りでニーズに気づける人に働きかけることが必要です。ニーズに気づける人を、パンフレット・チラシ、研修・講演の【受け手】として設定します。

伝えたいことの設定

次に、受け手に伝えたいことを協議します。その方々にとって、この制度がどのように役立つのか、どのような時に中核機関に相談をして欲しいのかを話し合うと、伝えたいことを整理しやすいでしょう。その中でも特に届けたいことを考えて、パンフレッ

トやチラシのキャッチフレーズ、研修・講演のタイトルを設定します。

研修・講演の講師を外部に依頼するのか、自分たちで話すのか、分担するのかということについても、話し合ってみましょう。「何のために」「何故」ということを意識しながら話し合うことが、中核機関内のチーム力を強め、自分たちの役割を整理することにつながります。



お知らせする方法の検討

パンフレット・チラシをどこに置くか、研修会・講演についてどのようにアナウンスするのかも考えてみましょう。「どのようなアナウンスをするか」も広報の一環です。たとえ研修や講演に行けなかったとしても、的確なアナウンスを行っておくことは、成年後見制度や中核機関について興味を持ってもらうきっかけになります。

研修・講演に合わせて

これらの研修・講演終了後に質問タイムをもうけたり、無料相談会等を実施したりすると、ニーズを把握しやすくなります。

また、研修・講演終了後にアンケートを実施し、企画自体を振り返り、ブラッシュアップして次の広報を考えていきましょう。

研修前と研修後で理解度を比べられるようなアンケートを取ることで、研修効果を図ることもできます。また、相談窓口で作成する記録でも、「相談窓口を知ったきっかけ」を確認して記録しておく、研修・講演等の効果を確認・検討する一つの材料になります。



「障害のある方やその親には、成年後見制度のことが届いていない」と言われました。

例えば、施設や事業所等への出前講座を事業化し、出前講座のご案内を施設長会で知らせたりすることは有効です。また、当事者の方にも分かるように、できるだけ平易な言葉を使い、ルビをふったり、漫画を使ったりして資料を用意すると分かりやすいでしょう。ほかにも、すでに成年後見制度を活用している障害者の親族の方からの発信やインタビュー掲載をすると、制度の実態について伝わりやすいでしょう。

また、将来的なこと（いわゆる「親なきあと」）を考えて制度を利用するかどうかを迷っている方には、無理に利用を勧めることなく、質問や不安について丁寧に対応するよう心がけましょう。

なお、市町村の有する障害者手帳名簿情報を使って（あるいは委託先に渡して）、名簿の掲載者等に成年後見制度の利用を勧めることは適切な広報・啓発活動とは考えられません。成年後見制度の利用促進は、制度を利用する意思・必要のない方への利用強制であってはなりません。



広報・啓発を進めるとしても、そもそも地域に成年後見人を引き受ける専門職が全くいないのですが、どうしたらいいですか？

一番取りかかりやすい広報から始めても、相談窓口がなかったり、受任できる受け皿がなくては、ニーズに応えることができません。手引きの P19 のフロー図の流れが止まってしまいます（このことを指して、いわゆる「目詰まり」と表現しています）。最初に確認したいのは、「自分の自治体にはどのような資源や仕組みがあるのか」「そこで何をしているのか」「目詰まりがどこで起きているのか」です。

例えば、地域包括支援センターで、ケアマネジャー向けに成年後見制度に関する研修を行っている場合もあります。別々に企画を立てるのはもったいないので、やはり先に現状の把握から始めましょう。情報収集と分析は、広報を考える上でのキーポイントです。

正直、成年後見制度がどのような人に役立つ制度なのか分からないので、企画が立てにくいです。

社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業では、法的整理が求められるなど必要なケースでは、「成年後見制度への移行」を進めてきており、一定の経験が蓄積されているでしょう。どのようなときに日常生活自立支援事業では支えきれず、成年後見制度が必要になるのか、話を聞いてみるのは有効かもしれません。また、三士会（弁護士会、司法書士会・リーガルサポート、社会福祉士会）からは2017年（平成29年）6月9日に「成年後見制度利用促進基本計画策定に向けた協議について」との申し入れが都道府県担当課にされています。このような様々な専門職団体に、仕組み作りについて準備段階から相談しながら進めることも有効でしょう。なお、中立性・公平性を担保しつつ、仕組み作りを進めることにも留意するようにしましょう。

市区町村が他の機関・団体等に対し、「何もかも引き受けてくれるから」と、よく分からないままに「成年後見制度の広報・相談窓口の丸投げ」をすると、公益性、客観性を担保することができません。

これから私たちが構築しようとしているのは「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」です。成年後見制度についての専門職団体や家庭裁判所だけではなく、地域共生社会の関係機関（社会福祉協議会、地域包括支援センター、医療機関や介護・福祉サービス事業者・施設、民生・児童委員、金融機関、民間団体・NPO）とも相談しながら進めましょう。

一度に話し合いをする場の設定ができなければ、何度かに分けることもできるでしょう。地域の実情に合わせて、この制度を必要とする当事者のための中立性、公平性を担保した仕組み作りが大切です。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

電話 03-5253-1111【代表】（内線 2228）FAX 03-3592-1459

利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索



平成30年6月20日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第4号

1. 各地の取組を紹介します！

「平成30年度埼玉県成年後見制度利用促進協議会」
に参加させていただきました！

➤ 本号の掲載内容

1. 各地の取組を紹介します！：埼玉県
2. 「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応の手引き」が改訂されました。
3. 速報：市町村職員を対象とするセミナー

成年後見制度の利用促進のための都道府県の役割とは？

基本計画では、都道府県の役割として、広域的見地からの市町村の支援等を行うこととしており、いくつかの例が示されています。

そのなかでも「都道府県レベルの成年後見制度利用促進に向けた協議会」については、

- ・すでに立ち上げ運営を重ねてきているところ、
- ・現在立ち上げに向けた検討・調整を行なっているところ

など各地の状況は様々ですが、今回、埼玉県では第1回となる県レベルでの成年後見制度利用促進協議会が開催されましたので、その様子をレポートします。



(文責：利用促進室)



協議会は、平成30年5月31日（木）14:00～16:30に埼玉県県民健康センターの大ホールで開催されました。参加者は、市町村から86名、市町村社協から53名、さいたま家庭裁判所（オブザーバー）から19名、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、税理士会、行政書士会から26名の合計184名の参加となりました。

開催の経緯

まず、冒頭に福祉部の江森 地域包括ケア局長から開会のあいさつが行われ、協議会立ち上げの背景が述べられました。



埼玉県においても高齢化が進展するなか、**現在約26万人の認知症高齢者数が平成37年には約40万人(埼玉県の高齢者数の5分の1)まで増加**するとみられています。成年後見制度利用促進法の制定や国の基本計画の策定といった流れのなか、認知症高齢者や精神・知的障害者を支える重要なツールの一つである**成年後見制度の利用が、埼玉県では近隣の1都3県のなかでも低くとどまっている**状況で

す。こうした状況を踏まえ、今年度から「埼玉県成年後見制度利用促進協議会」を設置し、県内の各関係者が連携して制度の利用促進を進めていくことが力強く宣言されました。

埼玉県における取組について

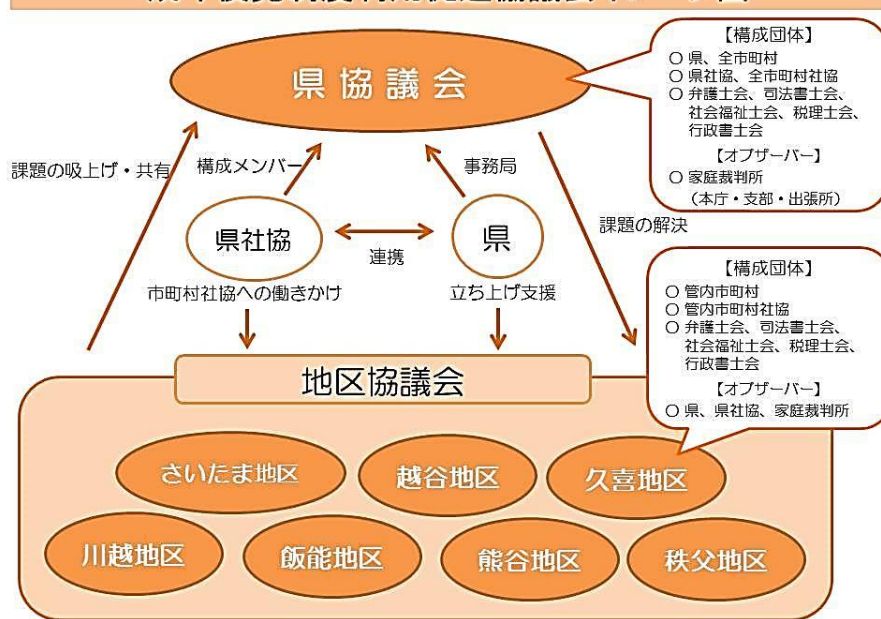
最初に、埼玉県の現状と県の取組について、福祉部の縄田 地域包括ケア課長からの説明がありました。県内市町村の権利擁護人材育成事業の実施状況や、市民後見推進研修及び市町村長申立研修とい

った埼玉県がこれまで取り組んできた研修の実施状況

が示されたあと、



成年後見制度利用促進協議会イメージ図



成年後見制度利用促進法及び国の基本計画のポイントがわかりやすく解説されました。

最後に**協議会のイメージ図も示され、構成団体間でイメージが共有**されました。

協議会は、**関係団体の連携、制度の県民への周知及び普及、制度の利用促進に係る諸課題の検討等**について協議することを目的として設置されます（会長：埼玉県福祉部地域包括ケア課長、副会長：埼玉県社会福祉協議会権利擁護セン

ター所長）。協議会は上図のとおり、**県、県社協、市町村、市町村社協に加え、5つの専門職団体が参加します。それぞれの家庭裁判所の支部の管轄ごとに地区協議会も設置**されます。

さいたま家庭裁判所より「利用促進にむけて」



続いて、**家庭裁判所（司法）**からも現状説明が行われました。

さいたま家庭裁判所の本田 部総括判事から、制度の現状や福祉行政

と家庭裁判所の連携イメージ等の説明が行われました。特に**埼玉県内の制度利用状況については、人口に対する成年後見制度利用率や近隣都県との比較などが具体的数字により示され、近隣都県と同様の制度利用率になった場合の県内の利用人数のシミュレーション、高齢者の人口割合の比較などから県内がおかれた状況を会場に示しました。**今後、同じ県内であっても地区ごとの違いなどの分析も進むことが期待される内容です。

さらに、**福祉行政と家庭裁判所の連携イメージ**の説明では、家庭裁判所が考える福祉サイド、家裁サイドのそれぞれの役割を

- ・ 制度の利用検討時から後見開始までの支援
- ・ 後見開始後の継続的な支援

に分けた上で会場にいる市町村の担当者とイメージが共有されました。

なお、当日の会場出口にて、**さいたま家庭裁判所が作成した「成年後見申立てセット」及び「後見人等 Q&A」の冊子が配布**されました。



社会福祉協議会における成年後見制度の取組



続いて、埼玉県社会福祉協議会の丸山権利擁護センター所長から、これまでの権利擁護の取組を活かし、社協としてどのような役割を果たしていくのかについて説明がありました。

特に、以下のスライドのように、「地域包括ケアシステム」、「我が事丸ごと」、「成年後見制度利用促進」といった近年の**国の施策を踏まえつつ、地域の連携による総合的な相談体制づくりに向けたイメージ**により、成年後見制度の利用促進以外の様々な施策との関係も活かした地域のネットワークづくりの重要性が示されました。

今後、県社協としては、県全域における権利擁護ニーズ把握や地域連携ネットワークの構築への協力を図りつつ、それぞれの**地区協議会も立ち上がることから、市町村社協への支援等にも積極的に取り組む**としています。昨年度は市町村社協のみを廻ったとのこと

でしたが、「**行政の力(果たす役割)が大きい**ことから、今年度は県職員と県社協職員が県内の市町村担当課を廻って支援をしていくとのことでした。丸山所長の「権利擁護支援のニーズは深刻化している。成年後見制度を一つのツールとして広めていけるように」

「社協は今までもネットワークを築いてきた。お仕着せのネットワークではなく、関係者がそれぞれの役割を果たし、築いてきたネットワークで

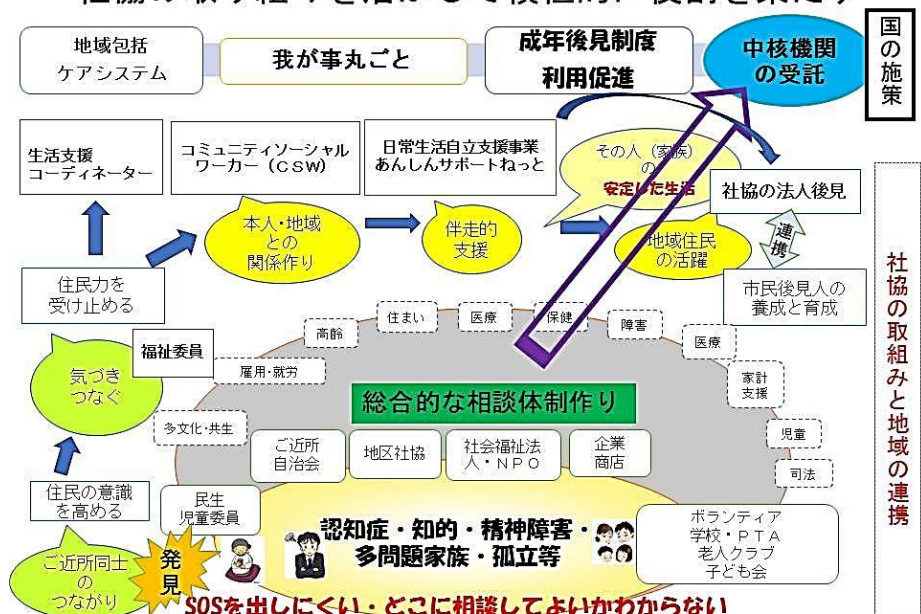
顔の見える関係を！」とのメッセージはしっかりと会場にも共有されたようです。

各専門職団体における取組の説明と意見交換

その後、**埼玉弁護士会、埼玉司法書士会、埼玉県社会福祉士会、関東信越税理士会埼玉県支部連合会、埼玉県行政書士会**の5つの専門職団体から、それぞれの取組の紹介がありました。今後は、県レベルはもちろん、各地区レベルでも各専門職団体が構成団体としてメンバーとなります。行政や司法、医療、福祉関係者との連携の下、各専門職の強みを活かした取組が期待されるところです。

最後に、各市町村から提出された事前質問について各関係者が答えるという形での意見交換が実施されました。市町村からは「各専門職団体の相談対応・窓口についてはどのようになっているのか教えてほしい」、「各市町村と社協の連携（情報共有）に関する考え方は?」、「埼玉県内の中核機関の設置状況はどうなっているか?」などの質問が寄せられました。

社協の取組みを活かして積極的に役割を果たす



〔利用促進室から〕協議会当日に当室からも挨拶させていただきましたが、今後は各地区での協議会も立ち上がり、それぞれの地域での実情も踏まえた取組が加速していくことが期待されます。当室もしっかりとフォローしていきたいと考えています。埼玉県の関係者の皆様、お忙しいなか参加させていただきありがとうございました。

2. 「市町村・都道府県における障害者虐待防止と対応の手引き」が改訂されました。

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 地域生活支援推進室では、刑法など関連制度の改正等を踏まえ、「市町村・都道府県における障害者虐待防止と対応の手引き」を改訂し、都道府県等に対し、6月11日付事務連絡を発出しました。

同手引きでは、これまでも養護者による障害者虐待への対応の一つに、虐待を受けている障害者の権利を擁護する方法として、成年後見制度の活用も含めた検討を行う必要があるとしています（「Ⅱ3（9）成年後見制度等の活用」）。この機会に改めてご確認ください。なお、詳細は、以下の障害保健福祉部ホームページをご覧ください。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/gyakutaibouushi/tsuuchi.html

※厚生労働省トップページ＞政策について＞分野別の政策一覧＞福祉・介護＞障害者福祉＞障害者虐待防止法が施行されました＞通知・関連資料集等＞「その他」に掲載



3. 速報：市町村職員を対象とするセミナー「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備について」を開催しました。

6月19日（火）に市町村職員や関係者など約350人に参加いただき、第135回市町村職員を対象とするセミナー「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備について」を開催しました。当日のプログラムとして、基本計画の行政説明、自治体の事例紹介、情報交換を実施しました。多くの方々に参加いただきありがとうございました。

最初に当室室長の須田より、基本計画について説明を行いました。自治体事例紹介では、当室から中核機関と地域連携ネットワークについて導入のための説明を行った後、ニュースレター第3号にも寄稿いただいた「愛知県豊田市における中核機関設置と体制整備についての実践報告」及び「福島県南会津町における市町村計画策定についての報告」をいただきました。

また、情報交換では、各自治体における取組の現状や課題等について少人数のグループで活

発な意見交換が行われ、その後、会場から出た質問について、当室や登壇者、最高裁判所事務総局家庭局から回答させていただきました。

セミナー内容の詳細やアンケート結果などについては、次号のニュースレターで改めて紹介させていただきます。なお、当日の資料については厚生労働省ホームページ

（<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212070.html>）に掲載するとともに、いただいたご質問のうちその場で回答できなかったものについては、今後の説明会やニュースレターのQ&Aコーナーで順次取り上げていく予定です。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

電話 03-5253-1111〔代表〕（内線 2228）FAX 03-3592-1459

利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索



平成 30 年 7 月 6 日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第 5 号

第 1 回成年後見制度利用促進 専門家会議を開催



➤ 本号の掲載内容

1. 第 1 回成年後見制度利用促進専門家会議を開催
2. 超ダイジェスト版! 市町村職員を対象とするセミナー

2018 年 7 月 2 日(月)、第 1 回となる「成年後見制度利用促進専門家会議」が開催されました。第 1 回会議では、加藤勝信厚生労働大臣の挨拶の後、委員の互選により大森彌東京大学名誉教授が委員長に選出され、新井誠中央大学教授が委員長代理に指名されました。また、成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた取組の進捗について、関係省庁等から説明を受け、意見交換を行いました。

▶ 1. 「成年後見制度利用促進専門家会議」とは？

これまで、成年後見制度利用促進法の旧第 4 章及び旧第 5 章の規定に基づき、国の基本計画の策定のため、内閣総理大臣を会長とし、関係大臣を委員とする「成年後見制度利用促進会議」と、有識者で構成する「成年後見制度利用促進委員会」が内閣府に設置されていました。

この 2 つの会議は、国の基本計画など国の施策の基本的事項を審議するため時限的に設けられていたものであり、本年 4 月 1 日に廃止となりました。これらの会議の後継組織として、成

年後見制度利用促進法第 13 条の規定により、厚生労働省を事務局とする新たな会議が設置されました。これが、「成年後見制度利用促進会議（法務大臣・厚生労働大臣・総務大臣で構成）」及び「成年後見制度利用促進専門家会議（有識者で構成）」です。



委員長に選任された
大森彌東京大学名誉教授

（参考）成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 30 年 4 月 1 日以降）

- 第 13 条 政府は、関係行政機関相互の調整を行うことにより、成年後見制度の利用の促進に関する施策の総合かつ計画的な推進を図るため、**成年後見制度利用促進会議**を設けるものとする。
- 2 関係行政機関は、成年後見制度の利用の促進に関し専門的知識を有する者によって構成する**成年後見制度利用促進専門家会議**を設け、前項の調整を行うに際しては、その意見を聴くものとする。
- 3 成年後見制度利用促進会議及び成年後見制度利用促進専門家会議の庶務は、厚生労働省において処理する。

成年後見制度利用促進専門家会議の資料は、以下の厚生労働省ホームページに掲載しています。

厚生労働省ホームページ＞ホーム＞政策について＞審議会・研究会等＞成年後見制度利用促進専門家会議

<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000212875.html>

2. 専門家会議では何が議論されるのですか？

専門家会議には、厚生労働省内の関係部局、法務省、総務省などの関係省庁、最高裁判所事務総局が事務局として参画し、国全体の施策の方向性等につき議論が行われます。

今後、基本計画に盛り込まれた施策の進捗状況について把握・評価を行い、必要な対応を検討していきます。特に、基本計画(平成 29 年度～平成 33 年度)の中間年度である平成 31 年度には、各施策の進捗状況を踏まえ、個別の課題を整理・検討することを予定しています。

3. 第 1 回会議のポイントは？

第 1 回会議では基本計画に基づく各施策の進捗状況について、関係省庁等から報告を行い、委員の間で質疑、意見交換等を行いました。

資料 7 により、基本計画策定後のこれまでの施策の進捗と、今後の予定についての説明が行われました。委員からは、中核機関の設置運営費用や市町村計画策定費用に係る地方交付税措置の内容(金額)についての質問などが出されました(※後日、厚労省 HP で議事録を公表します)。また、第 1 号でもご寄稿いただいた

「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」についての概要版(資料 12)による報告に対しては、「『手引き』を読み込んだ自治体ほど、中核機関設置の取組が加速してきていると感じている」、「都道府県による支援も極めて重要」などの委員意見が出されました。

4. 資料をご覧ください

専門家会議の資料や議事録は、できる限り速やかに厚生労働省 HP (P.1 参照) に掲載するようにします。各自治体におかれては、今回の会議でも議題に上った平成 30 年度創設の地方交付税措置や「手引き」を活用し、最新の国の議論も参照しつつ、中核機関設置や市町村計画策定に向けて検討を進めていただければ幸いです。

今回の会議では、非常に多くの資料が提出されましたが、まずは資料 7 で施策の全体像を確認の上、資料 8～15 までの関係省庁等からの報告を確認いただくと、より分かりやすいと思います。特に重要な報告については、本ニュースレターでも随時取り上げていく予定です。

成年後見制度の利用の促進に関する施策の進捗状況

- ・成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた取組の進捗について〔資料 7〕

利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善

- ・成年後見制度における診断書の見直しについて〔資料 10〕
- ・認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン〔資料 13〕
- ・「障害福祉サービス等の提供にかかる意思決定支援ガイドライン」の概要〔資料 14〕
- ・大阪意思決定支援研究会 意思決定支援を踏まえた成年後見人等の事務に関するガイドライン〔資料 15〕

権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり

- ・地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き(概要)〔資料 12〕

不正防止の徹底と利用しやすいとの調和

- ・成年後見における預貯金管理に関する勉強会報告書〔資料 9〕

成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な人への支援等の検討

- ・医療現場における成年後見制度への理解及び病院が身元保証人に求める役割等の実態把握に関する研究報告〔資料 11〕

成年被後見人等の権利制限の措置の見直し

- ・成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案の概要〔資料 8〕

2. 超ダイジェスト版！市町村職員を対象とするセミナー

平成30年6月19日（火）に開催された第135回市町村職員を対象とするセミナー（地域における成年後見人制度利用促進に向けた体制準備について）。そのポイントを「報告形式」でお伝えします。

※ 以下内容は当日のアンケート結果等を当室で再編集したものであり、特定個人の感想・意見を表すものではありません。

セミナー資料は右の厚生労働省ホームページに掲載。<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000212941.html>



この間の市町村セミナーに参加したそうですね。



そうそう、行ってきたんですよ。報告しますね。

（1）地域福祉行政の視点からみた成年後見制度利用促進基本計画

冒頭の行政説明では、「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制（我が事・丸ごと）」と、「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の関係について説明がありました。「丸ごと」受け止める場で権利擁護支援のニーズに気づき、中核機関へとつないでいく重要性が強調されていたように思います。

【「我が事・丸ごと」と権利擁護支援】

- 支え合いだけでは解決しにくい権利擁護支援の課題※を早期対応していくことで、その人らしい生活が継続していくこと
- 支え合う住民も、安心して生活していくことができること
- ※ 法的課題整理、権利救済や権利行使支援、意思決定支援など

また、基本計画で国が進めようとしている施策の方向性（3点のポイント）が改めて説明され、高齢者・障害者が自分らしい生活を送るうえで大切なことを決め・主張し・実現できない状態になっても、安心して地域で暮らし続けられる「地域共生社会」の実現に向け、「権利擁護」と「意思決定支援」を担うネットワークづくりを地域で進めることが中核機関設置の目的であることや、「成年後見の利用促進」は、「権利擁護」の「手段」として進められるべき政策である（制度の促進自体が目的ではない）、との考え方が説明されていました。

【基本計画のポイント】

- (1) 利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善
- (2) 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり
- (3) 不正防止の徹底と利用しやすいさの調和



【「成年後見制度利用促進」の考え方】

推進し、達成されるべきこと
⇒ 判断能力の問題により、自分らしい生活を送るうえで大切なことを決め・主張し・実現できない高齢者・障害者の「権利擁護」と「意思決定支援」
※ 成年後見制度（法定後見・任意後見）は、そのための選択肢・手段

（2）中核機関の設置について



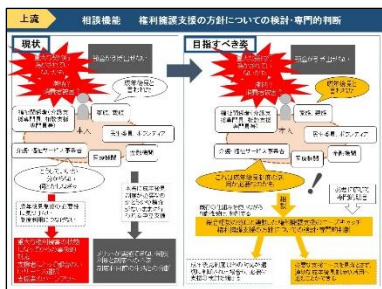
ちょ、ちょっと待って。上流って何？

中核機関を考えると、まず上流で、権利擁護支援の方針を検討することが…



セミナーでは、中核機関の役割と支援の流れを、川の流れに例えて説明していました。上流が「権利擁護支援の方針についての検討・専門的判断」、中流が「本人にふさわしい成年後見制度の利用に向けた検討・専門的判断」、下流が「モニタリング・バックアップの検討・専門的判断」です。





さらにセミナーでは、上流・中流・下流のそれぞれの段階で、現状と目指すべき姿を比較していました。川の澱みをなくしていくこと（スムーズな水の流れ）が重要ですからね。



▲「上流」の図（セミナー資料より抜粋。詳しくはセミナー資料をご参照ください）



中核機関が果たすべき役割は非常に大きいですね。

そうですね。セミナーでは、中核機関設置の多様な在り方についても説明がありました。

1つの市町村の中で、複数の機関に役割を分担して中核機関を委託することや、反対に広域で設置すること、さらに直営の地域包括支援センターや基幹相談支援センターの機能拡大など、今地域にある機能や社会資源を確認し、それをうまく活かして見直したり、つなぎ合わせたりする方がうまくいく場合があるという話もありました。



事例1. 豊田市成年後見センターの設置と体制整備に向けた取組の実践報告 ～センター開設のプロセスと地域共生社会の実現に向けた中で～



ニュースレター第3号で紹介されていた、豊田市の報告もあったんですね。

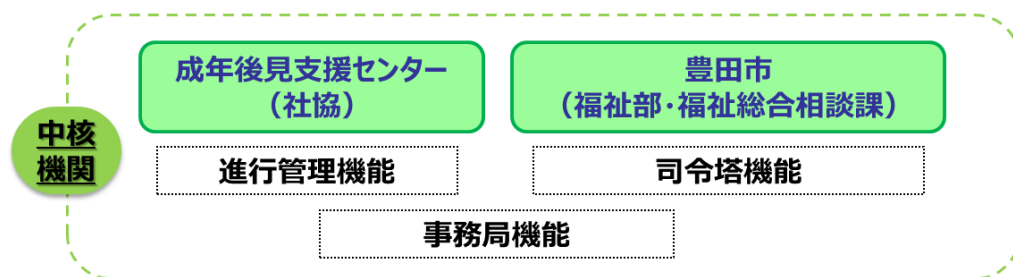
豊田市福祉総合相談課の安藤氏からの自治体報告で、中核機関での実践イメージを明確にすることができました。スライド19（センターの設置の効果）、スライド22（地域共生社会の中での成年後見制度）に紹介されている実践例から、改めて行政として取り組む意義を実感したところです。

スライド6の「豊田市における庁内での検討体制と役割分担」の解説で、私もまずは市の中で、関係する部署と一緒にプロジェクトチームを立ち上げてニーズ調査から始めてみようと思いました。特に、市が司令塔機能、センター（社協）が進行管理機能を担い、協議会の事務局機能を協働で行うという豊田市における中核機関についての解説からは、今後の進むべき道が見えたような気がしました。



<豊田市の考え方>

政策的な部分を担う市と現場対応を担うセンターが役割分担して「中核機関」の役割を担う



事例2. 南会津町成年後見制度利用促進基本計画策定について



2 事例目は福島県南会津町でしたね。

南会津町は人口約 16,000 人。この規模の自治体では、単独で中核機関を設置することは難しいのではないかと漠然と思っていました。ところが、橋氏からは、30 年 3 月に市町村計画を策定し、要綱により南会津町成年後見センター運営協議会を設置し、地域連携ネットワークのイメージを実践しているという報告があり、その経過が気になりました。

資料 46 ページにある「ワンストップでサービスが可能」な町の組織と計画策定環境から、情報収集（参考にした報告書等の紹介がとても役に立ちました）とニーズ調査を行った上で計画骨子案を立て、社協の法人後見業務監督審査会を合議制の機関として計画案の審査を依頼していました。家庭裁判所との意見交換会や公証役場への訪問など、関係機関ときめ細かにやりとりした上での計画策定だという点は、とても刺激を受けました。



情報交換



情報交換の時間ではどのようなことが行われたのですか？

前半は、「目詰まりと現状を確認しましょう」シートと、体制整備プロセスのステップを確認するシートの 2 つについて、各個人が自らの自治体の状況を分析した後に、近くの席の方 2~3 人とグループを作り情報交換を行いました。一定のフレームワークに沿って現状の分析を行い、その結果を自治体間で比較・考察できたことはとても参考になりました。

後半は、グループワークの間に会場から出た質問について、会場全体に共有されました。



【豊田市への質問】

Q. 庁内連携が難しいです。ポイントは？

A. 部内や庁内の動きで馴染みそうなところに関連させながら取りかかるという方法があると思います。豊田市の場合は、センターを設立するタイミングで、平成 27 年新福祉ビジョンを参考に、「縦割り行政を止めて、全世代・全対象型の包括的な体制をつくる」という考え方が部内で進んでいたのも大きかったです。

Q. 市長申立てをしてから、審判が下りるまでの期間は、どのくらいですか？

A. 事前に家庭裁判所と調整しておくことがポイントだと思います。状況の説明や候補者の推薦等の調整をしていると、2 週間弱くらいで審判がおりている事例があります。

全国では、翌日審判書が届いているという実態も把握されているよ！



Q. 中核機関への委託費は？

A. 豊田市の総合相談体制を担う一つの機能として、市全体の総合計画の重要事業に位置付け、予算折衝を行っています。平成 30 年度当初予算ベースで、センターの委託費や協議会の運営費、報酬助成等を合わせて、約 6,400 万円となっています。

【参考】H30「豊田市の予算（施策別事業集）」P.3 <成年後見支援の推進>

http://www.city.toyota.aichi.jp/res/projects/default_project/page/001/004/776/h30shisaku.pdf

【最高裁判所事務総局家庭局への質問】

Q. 後見人の業務について疑問をもった場合、どの程度の段階で家庭裁判所へ連絡をすればよいですか？

A. 「不正があるかもしれない」という時には直ぐに知らせてください。ただし、福祉・介護サービス等の選択が適切かどうかという点については、御連絡いただくだけでは判断が難しい場合もあります。その場合は、中核機関において、地域連携ネットワークに参加する多職種で協議・検討された資料や結果も情報提供してください。

Q. 裁判所は中核機関をどのようにとらえているのでしょうか？

A. 裁判所は、中核機関を、成年後見制度の運用をよりよいものにするための「パートナー」であるとしてとらえています。

Q. 裁判所との連携のイメージがわからないのですが・・・

A. 都道府県や市町村からの呼びかけには応えるよう、最高裁からも各家庭裁判所に言っております。まずは、各地域の家庭裁判所事務局総務課までご連絡ください。

都道府県レベルの協議会では、市町村担当者と家庭裁判所とが顔の見える関係を構築できるよう、支援がはじまっています。ニュースレター第 4 号の埼玉県の取組も、その一つです。



【成年後見制度利用促進室への質問】

Q. 平成 30 年度の成年後見制度利用促進室の支援について詳しく教えてください。

A. ニュースレターを随時発行し、施策の動向や先進地域の取組事例などを紹介していくほか、講義資料 P.16 にあるように、社会福祉推進事業の重点事業として、（公社）日本社会福祉士会に補助を行い、中核機関の支援機能に関する調査研究により人材育成のための研修プログラムが開発される予定です。

また、一般事業として、市町村計画の策定に資する調査研究の補助を行い、「計画策定の手引き」が策定される予定です。

市町村セミナーでは、関係法律や基本計画、今までの通知や関係しているマニュアルの該当箇所、意思決定支援ガイドライン等をまとめた「成年後見制度関係資料集」も配布しました。すべての資料を厚生労働省ホームページからダウンロードできるようになっていますので、ぜひご活用ください。



《次号予告》

次号のニュースレターは、Q&A 特集を予定しています（7 月中予定）。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室
〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 2 号
電話 03-5253-1111【代表】（内線 2228）FAX 03-3592-1459
利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索



平成 30 年 7 月 31 日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第 6 号

1. よくある Q&A 特集

本コーナーでは、成年後見制度の利用促進に関するお問い合わせの中から、よくいただくものをピックアップしてご紹介します。今回は 6 月 19 日の市町村セミナーでいただいた質問に答える Q&A 特集です。

➤ 本号の掲載内容

1. よくある Q&A 特集
2. 成年後見制度利用促進に係る社会福祉協議会の取組等について



? 中核機関を「直営か委託」とするのはなぜですか？

現在、本市では、社会福祉協議会に補助金を出して、成年後見制度の広報や相談、市民後見人の育成をお願いしています。成年後見制度について専門的知識もありますし、関係者とのネットワークもできているので、この社協に中核機関をお願いしたいと考えていますが、補助ではなく「委託」でなければならないのでしょうか？

基本計画 P17 の「運営の主体」では、「委託など」との記載となっており、必ず委託でなければならないとはされていません。しかし、「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」（以降「手引き」）P37 では、「中核機関が家庭裁判所との間で個人情報の共有を行うためには、公的機関であるとの位置付けが不可欠であり、市町村直営か委託の形で市町村の責任において個人情報の管理を行うことが必要」と整理されています。6 月 19 日の第 135 回市町村セミナーの際も、「市町村の責任ある関与」を明示するため、「直営又は委託」という表現を用いて、中核機関のあり方について説明しました（資料 P7 の上スライド）。

現在、補助金による運営を行っている場合には、責任主体が市町村にあることを改めて確認するとともに、「委託」という形に変更することについて、検討していただきたいところです。

基本計画 3（1）⑤中核機関の設置・運営形態 ウ）運営の主体

- 地域の実情に応じた適切な運営が可能となるよう、市町村による直営又は市町村からの委託などにより行う。
- 市町村が委託する場合等の中核機関の運営主体については、業務の中立性・公平性の確保に留意しつつ、専門的業務に継続的に対応する能力を有する法人（例：社会福祉協議会、NPO 法人、公益法人等）を市町村が適切に選定するものとする。

ここでいう「個人情報の共有」とは、権利擁護の光を当てなければならない重篤な「経済搾取」「セルフ・ネグレクト状態」や「繰り返される消費者被害」等であって、適切な権利擁護支援のあり方、成年後見制度利用の必要性を吟味し、さらに適切な後見人候補者を推薦、後見人等を支援することを目的に行うことを指しています。

成年後見制度を必要としていない人に、強制的に制度を利用させるための個人情報の共有ではありません。

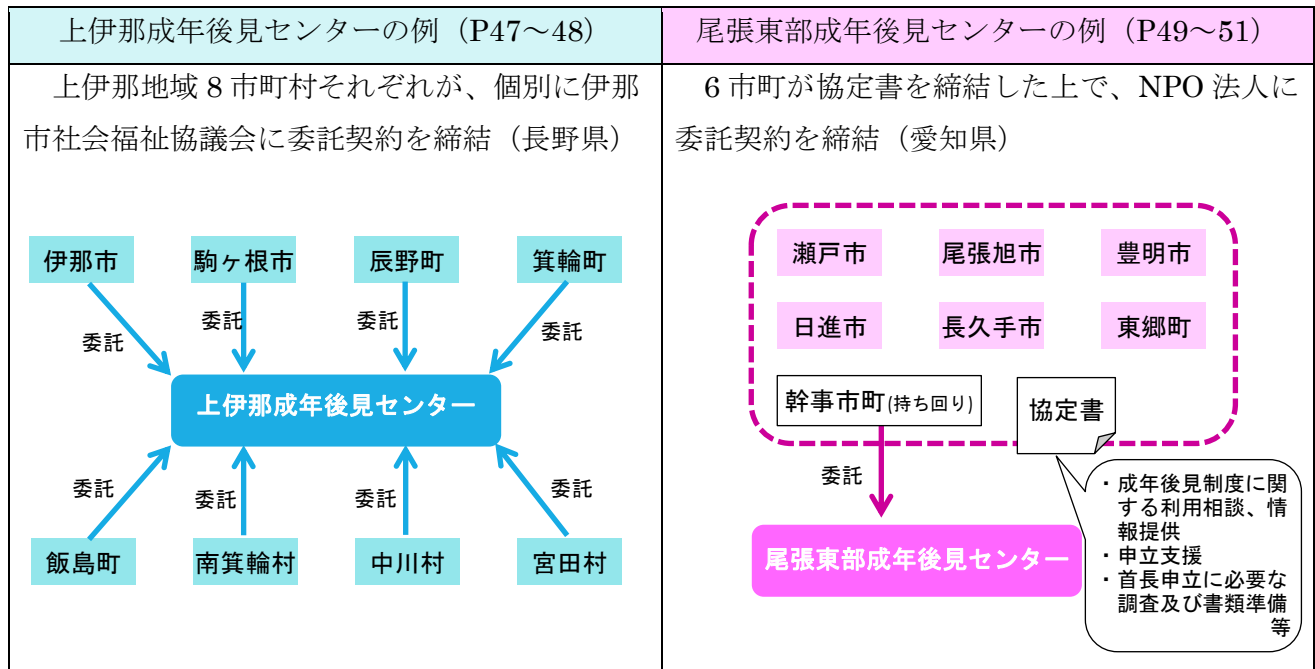




中核機関を広域で設置する場合は、どうしたらよいですか？

わが町では、単独で中核機関を設置することが難しい状態です。近隣の町村とも相談して、広域設置を検討したいと思っていますが、どのような方法がありますか？

「手引き」には、2つの例が紹介されています。



（「手引き」をもとに利用促進室作成）

2 つとも、設置までのプロセスや委託費の算定についても記されており、参考になると思われます。共通しているのは、設置に向けての検討が始まってから実際の設置までに 1 年以上の時間をかけ、検討が繰り返されていることです。国の基本計画工程表では平成 33 年度までに中核機関の設置を進めることとなっており、そろそろ協議会をどのように持つのか、検討を進めておきたいところです。

このほか、「手引き」の基となった調査研究の報告書「地域における成年後見制度の利用に関する相談機関やネットワーク構築等の体制整備に関する調査研究報告書」

(http://www.jacsw.or.jp/01_csw/07_josei/2017/files/taisei_seibi_tebiki.pdf 日本社会福祉士会のホームページからダウンロードできます) にも、様々な広域設置の例が掲載されています。

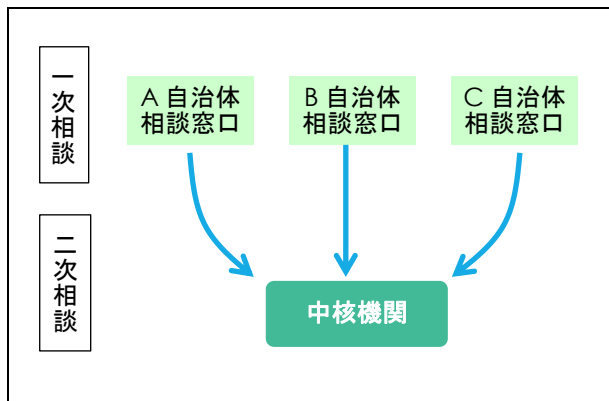
愛知県内の 5 市 5 町の広域設置である知多地域成年後見センターは、NPO 法人と社協が協働し、新たな NPO 法人を設立した上で、5 市 5 町が協定を結び、新設された NPO 法人と委託契約を結んでいます。三重県内の 2 市の広域設置である伊賀地域福祉後見サポートセンターは、伊賀市社会福祉協議会へ委託される形になっています。

広域設置の場合、中核機関の所在自治体への負担が懸念されるところです。1 自治体に負担が偏ることを防ぐため、運営協議会の幹事となる自治体を持ち回り方式としたり、運営協議会への課長級の出席によって市町村の責任ある関与を担保したりといった工夫が行われています。



広域設置の場合、中核機関の上流、中流、下流の全ての機能をセンターが担っているのでしょうか？

広域設置かどうかに限らず、権利擁護についての相談そのものは、各自治体の地域包括支援センターや基幹相談支援センター等も受け付けています。「権利擁護支援の方針についての検討・専門的判断」は各自治体の相談窓口でも行いつつ、この一次相談の相談窓口が判断に迷うような場合に、中核機関にケース相談を行うという形がとられます。



広域設置の場合、中核機関が物理的に遠くなることもあるため、この要素がより一層色濃くなります。

権利擁護支援の地域連携ネットワークでは、日常生活自立支援事業の窓口との連携、権利擁護業務を担っている地域包括支援センターや基幹相談支援センターとの連携や、総合相談を担っている生活困窮者自立支援事業の相談窓口やその他の包括的相談窓口との連携も重要となります。

すでに事例相談を受けている窓口とも「どのような中核機関のあり方が望まれるか」を協議しながら設置を検討していくことで、中核機関の設置後も、連携がとりやすい関係性が構築できることでしょう。

言い出した自治体が一番大変な役割を担うことになる気がしていて、誰かが言い出すのを待ってしまっているところがあるのですが・・・

ニュースレター第4号で紹介した埼玉県の取組では、家庭裁判所の支部・出張所が設置されている圏域の自治体ごとに、「どのような権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築していくか」「中核機関の設置をどうするか」の検討の場として、広域な協議会を県が設置し、県社協とともに中核機関設置に向けたサポートを実施しています。

また、家庭裁判所の出張所の呼びかけにより、圏域自治体で協議を進めている例もあります。顔を会わせ、地域課題（目詰まり）を把握し、どのように権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築していくのか話し合う場を設置する役割は都道府県にあります。広域設置を呼びかけた市町村だけが大変な役割を担うことがないよう、都道府県や都道府県社協による支援が望まれます。

最高裁判所では、成年後見制度利用促進基本計画に関して「家庭裁判所自らが、積極的に関係機関等と認識を共有し、国民に利用しやすい制度となるよう運用改善に向けた取組を進めていくことが重要」としています（最高裁判所長官「新年のことば」（平成30年1月1日）：最高裁 HP 参照）。福祉現場も、この姿勢に応える準備をしていかなければなりません。



? 受任調整と言われても...



市長申立て時、受任調整会議を実施して家庭裁判所に候補者推薦をした際、もしもその候補者が不正を働いた場合に、その候補者を推薦したことについての責任を問われることはないのでしょうか？

市長申立ての際の推薦は法的根拠に基づいて行われているものです。最終的に後見人等を選任し、監督しているのは家庭裁判所であるため、不正の責任を市町村が問われることはありません。

申立て前に、本人に適した後見人をマッチングする人的余裕がない地域もあると思われます。まずは自分の地域で何に取り組めそうかを考え、できるところから始めてください。

被後見人と後見人との関係は、判断能力の回復がない限り、一生継続場合も多くあります。できるだけ、本人との相性を確認し、本人との信頼関係が築けると見込まれる状態での制度利用につなげたいものです。



ちなみに、市長申立て以外の申立て（本人申立、親族申立）についての候補者推薦を行う場合はどうでしょうか？

市長申立て以外の場合も、後見人の選任や監督は家庭裁判所が行っているものです。中核機関が、これらの申立についても相談を受け、候補者が本人にとって適しているかどうかの受任調整会議を行って推薦を行うことで、公平性・中立性を担保しつつ関わるすることができます。これらの関わりにより、親族後見人が選任される場合も多くあると思われます。

〔参考〕市長申立における推薦の根拠条文

老人福祉法	<p>（後見等に係る体制の整備等）</p> <p>第三十二条の二 市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、研修の実施、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>2 都道府県は、市町村と協力して後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、前項に規定する措置の実施に関し助言その他の援助を行うように努めなければならない。</p>
知的障害者福祉法	<p>（後見等を行う者の推薦等）</p> <p>第二十八条の二 市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下この条において「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>2 都道府県は、市町村と協力して後見等の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、前項に規定する措置の実施に関し助言その他の援助を行うように努めなければならない。</p>
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	<p>（後見等を行う者の推薦等）</p> <p>第五十一条の十一の三 市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下この条において「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>2 都道府県は、市町村と協力して後見等の業務を適正に行うことができる人材の活用を図るため、前項に規定する措置の実施に関し助言その他の援助を行うように努めなければならない。</p>



？ 法人後見の運営の方法について

社協に法人後見を受けてほしいと思っているのですが、市にも社協にも、そのノウハウがありません。どのようにしたらよいのでしょうか？

都道府県や社会福祉協議会の中には、ホームページにおいて、各種マニュアル等を掲載しているところもあります。例えば、新潟県が作成している『成年後見制度 法人後見業務マニュアル』、『成年後見制度 市町村長申立マニュアル』は、専門家会議の委員でもある上山泰新潟大学法学部教授が監修をしたものとなっており、参考になります。

私たちの地域には、後見業務を担える社会資源は、社協くらいしかありません。法人後見を実施しているところが、中核機関として、受任調整やコーディネートを担当してもよいのでしょうか？

受任調整等のコーディネートを担う機関が法人後見も実施する場合は、担当者を分ける等の工

夫をしています。また、法人後見を受任する場合のガイドラインを作成しているところもあります。

例えば、新潟県の『法人後見業務マニュアル』のP13には受任対象者として、以下のような整理がされています。

- ① 身上監護に関する生活課題が主である方
- ② 親族がいない、若しくはいても支援が得られない方
- ③ 他に第三者後見人が得られない方
- ④ 若年で長期にわたる安定的な支援を要する方
- ⑤ 日常生活自立支援事業の利用者で判断能力が低下した方
- ⑥ 法人後見実施社協（運営委員会）が特に必要と認める場合

これらのマニュアルに加え、先進自治体の視察を行うのも参考になると思われます。



？ 計画策定と中核機関設置はどちらが先ですか？



私の町では、成年後見制度について相談を受けた実績も、町長申立ての経験もありません。社協から「中核機関設置について協議したい」と言われていますが、町の計画もないままに中核機関を設置しても良いものかどうか、悩んでいます。市町村計画策定と中核機関の設置、どちらを先に取り組んだらよいのでしょうか？

市町村計画が先か、中核機関設置が先かは、それぞれの自治体の判断に任されています。社会福祉協議会から「中核機関設置について協議したい」と言われているのであれば、まずは、社会福祉協議会に成年後見制度普及啓発や相談窓口を委託するところから始め、どのような相談があるのか、具体的なニーズを情報収集しながら、計画策定について協議することも考えられます。

基本計画P18でも、「優先して整備すべき機能等」として、広報機能と相談機能を掲げています。



中核機関を先に設置する場合も計画策定を先に行う場合も、以下の工程は必要になると思われます。

- ① ニーズ調査
- ② 後見の受け皿の調査
- ③ 支援の棚卸し （各種の相談窓口の相談状況の確認と課題のチェック）
- ④ 協議するメンバーの確定と検討
- ⑤ あるべき姿と役割分担の協議と決定

ニュースレターでは、今後、ニーズ調査の項目等について解説していく予定です。

また、今年度の社会福祉推進事業では、市町村計画策定の手引きを作成することとしています。

**成年後見制度利用促進法には、条例の制定
や審議会の設置が書かれていますが…**

成年後見制度利用促進法には、「条例で定める審議会その他の合議体の設置」についての努力義務規定があります。

条例を制定し、審議会等によって計画策定を進めることができるのであれば、議会、市町村長を含めた当該自治体をあげての対応を進める根拠となり、市町村としての施策推進力が大きく上がる効果が期待できます。

一方、条例の制定がすぐには難しい、あるいは実務家による非公式な集まりの方が地域構想の青写真を描きやすいという自治体では、それらを先行するということも考えられます。地域に合った手段をとっていただきたいものです。

成年後見制度利用促進法第 14 条第 2 項

市町村は、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、当該市町村の条例で定めるところにより、審議会その他の合議体の機関を置くよう努めるものとする。

基本計画 P21

市町村は、当該合議制の機関を活用し、市町村計画の検討、策定を進めるほか、当該地域におけるネットワークの取組状況について調査審議し、たとえば当該地域において成年後見制度の利用が必要な人を発見し制度利用につなげる支援ができているか等、地域における取組状況の点検、評価等を継続的に行うことが望ましい。

ポイントは市町村の責任ある関与、
取組という点にあると言えるでしょう。



2. 成年後見制度利用促進に係る社会福祉協議会の取組等について

今般、全国社会福祉協議会が、平成 30 年 3 月 30 日付で、成年後見制度利用促進において社会福祉協議会が果たす役割、そのための取組について、地域における総合的な権利擁護体制の構築に向けた基本的な方策をとりまとめました。

これを受けて、最高裁判所事務総局家庭局第二課長から平成 30 年 7 月 24 日付で各家庭裁判所事務局長宛てに、中核機関について受託を目指して取組を進める市区町村社協に対し、司法機関としての中立性・公平性に配慮しつつ、各地における中核機関の設置に向けた取組について、可能な限り積極的に対応し

ていただきたい旨の文書が発出されました。

各都道府県におかれましては、先だってメールをお送りしておりますが、管内市区町村に情報提供いただきますようお願いします。

利用促進室短信

◆第 1 回専門家会議の議事録をホームページに掲載しました。

7 月 2 日に開催した専門家会議(速報を前号に掲載)の議事録をホームページに掲載しました。

<https://www.mhlw.go.jp/content/12201000/000336657.pdf>



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 2 号

電話 03-5253-1111【代表】(内線 2228) FAX 03-3592-1459

利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索



平成 30 年 8 月 31 日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第 7 号

1. 室長就任の御挨拶

厚生労働省大臣官房参事官
社会・援護局地域福祉課
成年後見制度利用促進室長
梶 野 友 樹

今年の夏は本当に暑く、「猛暑」「酷暑」の日々が続いておりますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

7 月 31 日に成年後見制度利用促進室長を拝命しました梶野です。須田の後任になります。どうぞよろしくお願いいたします。

小生は、以前、厚労省の老健局や障害保健福祉部に勤務し、また、出向した鳥取県でも、高齢者福祉分野と障がい福祉分野の両方を担当させていただいたことがあります。今この成年後見制度を取り巻く環境は、この分野だけで一本の法律ができて、国全体の取組方針を決める「成年後見制度利用促進基本計画」が閣議決定されるなど、当時から大きく動いていまして、驚いています。全国どの地域に住んでいても成

➤ 本号の掲載内容

1. 室長就任の御挨拶
2. 成年後見制度利用促進に係る普通交付税措置の内容について事務連絡を発出
3. 認知機能が十分でない方を対象とした新たな出張法律相談がスタート～法テラス
4. 各地の取組を紹介します！：「千葉県安房地域成年後見勉強会」に参加させていただきました！
5. よくある Q&A：「中核機関設置、市町村計画策定のための「調査」って？

年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できるようにし、また、判断能力が十分でない方の権利擁護・意思決定支援を地域で推進するため、市町村等に中核機関の設置や市町村計画の策定をお願いしている非常に重要な時期と認識していきまして、責任の重さを改めて感じています。

このニュースレターを読んでもくださる皆様が権利擁護・意思決定支援を行う上で生じる様々な疑問に少しでもお役に立てるよう努めます。

2. 成年後見制度利用促進に係る普通交付税措置の内容について事務連絡を発出

市町村計画の策定及び地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核機関の設置運営に要する費用について、平成 30 年度より地方交付税措置を行うことが決定された旨お伝えしていたところですが、市町村（標準団体 10 万人規模）における普通交付税措置の内容は以下のとおりです。

各都道府県におかれましては、先だってメールをお送りしておりますが、管内市町村に周知いただくとともに、広域的な見地からの市町村計画の策定や中核機関整備に係る助言・支援等、管内市町村の体制整備の推進について、よろしくお願いいたします。

社会福祉費（市町村分）の単位費用上、

（細目）社会福祉事業費

（細節）社会福祉共通費の需用費等に「成年後見等実施機関運営等事務費」

として 3,069 千円（標準団体ベース）を計上

※上記額は「市町村計画の策定及び中核機関の設置運営に要する費用」に係る額。

※本件は今後発行される「平成 30 年度地方交付税制度解説（一般財団法人地方財務協会）」に掲載予定。

3. 認知機能が十分でない方を対象とした 新たな出張法律相談がスタート～法テラス

認知機能が十分でない方の中には、法的問題を抱えていても、ご自分で法律相談を受けるために行動することが難しい場合があります。このような方に対し、福祉関係の支援者から連絡を受け、弁護士や司法書士が出張法律相談を行う取り組みが、日本司法支援センター（以下、「法テラス」）で始まりました。権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関の相談対応においても、有益な連携になるものと思われます。

今号では、法テラスにご寄稿いただき、法テラスにおける福祉との連携の取り組み、新たに始まった「特定援助対象者法律相談援助」についてご紹介いただきます。



法テラスにおける福祉との連携の取り組み

日本司法支援センター本部

民事法律扶助第一課長 杉岡麻子

福祉機関等と連携した

司法ソーシャルワークの取り組み

法テラスは、あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会を目指して、平成 18 年 4 月、

「総合法律支援法」に基づいて設立された公的な法人です。

設立以降、法制度や関係機関の紹介を行う

「情報提供業務」や、経済的に困っている方を対象とした無料の法律相談や弁護士・司法書士費用の立替えを行う「民事法律扶助業務」などの業務を継続的に行い、「どこに相談したらよいかわからない」「弁護士・司法書士費用を一括で用意できない」といったいわゆる「司法アクセス障害」の解消、そして、司法サービスを国民にとってより身近にご利用いただくための取り組みを行っています。

近年、特に力を入れているのが、高齢や障害等のために、法的な問題を抱えているのに認識できなかったり、認識していても解決のために行動を起こすことが困難であったりといった方々を、必要な情報や司法サービスに結び付け

るための取り組みです。この新たな司法アクセス障害を解消するためには、日常的に高齢者や障害者等への支援を行っている福祉機関と連携を図り、弁護士・司法書士を含めた多職種間で協働しながら、法的な問題を含めた社会生活上の問題の総合的な解決を図ることが必要です。法テラスは、この取り組みを「司法ソーシャルワーク」と位置づけ、全組織的な活動を行っています。

総合法律支援法の改正による特定相談の開始

総合法律支援法が改正され、平成 30 年 1 月 24 日から、認知機能が十分でないために権利実現が妨げられている方で、法的支援を自発的に求めることが期待できない方を対象に、資力にかかわらず法律相談をご利用いただけるようになりました（ただし、一定の資力を有している方には相談料をご負担いただきます。）。この「特定援助対象者法律相談援助（以下、「特定相談」といいます。）」の特徴は、本人ではなく、本人を支援している福祉機関等から

法テラスに連絡をいただくと、法テラスと契約している弁護士・司法書士が、本人の自宅や施設等に出向いて法律相談を行うという点です。

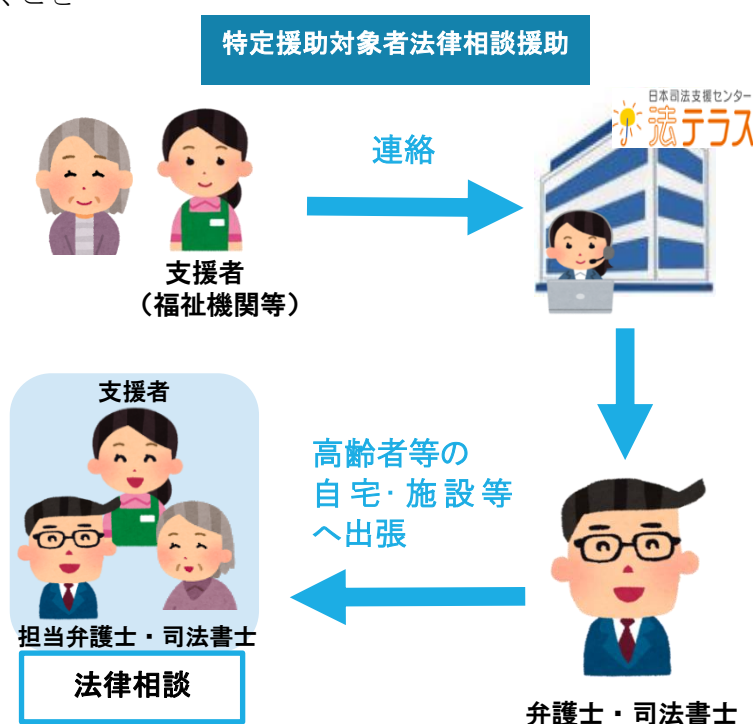
これまでの法テラスの法律相談では、本人からの申し込みを前提とするためになかなかご利用いただけなかったり、また、経済的に困っている方という要件（資力要件）があるために、利用を躊躇されたりということがありました。しかし、特定相談の開始により、本人が法律相談を申し込むことが難しくても、本人を支援する福祉機関等が関与しながら、本人の資力の状況にかかわらず、法律相談を利用いただくことができるようになりました。

開始から約7か月が経過し、地域包括支援センターを中心にご連絡いただき、全国で既に314件の特定相談が実施されました（本年8月14日時点）。相談内容は様々ですが、債務整理と成年後見（保佐、補助を含む。）に関する相談が7割以上を占めています。例えば、「貸金業者からの督促状が施設に届いており、職員の声がけにより問題が発覚。本人は高齢でありよくわからないと繰り返す。金銭管理についても不安があるため、保佐・補助の利用を含めて

相談したい」といった事案が寄せられています。成年後見申立てにつながるケースも多く、改めて、地域の中に成年後見制度に対するニーズが潜在していることを実感しているところです。是非、この新たな制度を広く知っていただき、活用いただきたいと思います。

尚、制度の詳細につきましては、法テラスホームページでもご覧いただけます。

<https://www.houterasu.or.jp/>



① 支援者の方から法テラスへ連絡

- ・本制度の対象になる方か、相談料が必要な方かは所定の書式にてご確認ください。
- ・個人情報提供の同意書にご本人の署名をお付けいただき、所定の書式と併せてご提出ください。
- ・制度説明書をご本人にお渡しください。

② 法テラスから、出張法律相談の可否をご連絡

- ・相談援助実施の可否等は、原則、上記書類が法テラスに提出された日から3営業日以内にご連絡いたします。

③ 相談を担当する弁護士または司法書士から、相談日程の連絡

- ・相談担当者から、直接ご担当者様に、日程調整の連絡があります。
- ・相談者の安心のため、可能な限りご同席をお願いします。

④ 法律相談の実施

- ・相談終了後、法テラスから支援者の皆様に、相談結果をお伝えします。
- ・法律相談の結果、さらに支援が必要な場合は、適切な制度をご案内します。

特定相談の特徴

- 1 資力（収入・預貯金）に関わらずご利用できます。
※一定額以上の資力をお持ちの方には、相談料5,400円をご負担いただきます。
- 2 ご自宅や福祉施設などで相談を受けられます。
- 3 法テラスが弁護士・司法書士を派遣します。

4. 各地の取組を紹介します！

「千葉県安房地域成年後見勉強会」に参加させていただきました！

中核機関の設置・運営について、基本計画では、「中核機関の設置の区域は住民に身近な地域である市町村の単位を基本とすることが考えられる。ただし、地域の実情に応じ、都道府県の支援も受け、複数の市町村にまたがる区域で設置するなどの柔軟な実施体制が検討されるべきである。」

(P16)としています。利用促進室にも、近隣の自治体と連携し、中核機関を広域で設置することを検討している、というお問い合わせがたびたび寄せられています。

そのような中、千葉県安房地域では、中核機関の広域設置も視野に入れた成年後見勉強会が開催されており、この度、参加させていただきましたので、その様子をレポートします。

(文責：利用促進室)



4回目となる今回の勉強会は、平成30年8月14日（火）14:20～16:00に鴨川市総合保健福祉会館会議室で開催され、鴨川市、鴨川市社会福祉協議会、館山市、南房総市、鋸南町の担当者15名が出席しました。



安房圏域の概況

安房（あわ）圏域は、千葉県南部、房総半島の南端に位置する館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町の3市1町から成り、人口は合わせて約12万7,000人、高齢化率は40%、年少人口率は9.5%と少子高齢化が進行している地域です。

療育手帳所持者は1,000人程度、精神保健福祉手帳所持者は800人程度、社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業の利用は、昨年度7月末時点の集計で59件、成年後見制度の利用者は、225名（平成30年7月時点）との状況です。

勉強会開催の経緯

安房圏域は、弁護士の人数が非常に少なく、通常の民事訴訟などで手一杯の状況であり、さらに司法書士の人数も少ないため、後見人の受け皿が乏しいとのこと。現状は司法書士・社会福祉士に相当の負担がかかっています。

以前より、保健福祉領域では、安房圏域の市町が連携・協力して取り組んでいたこともあり、成年後見制度の利用促進においても、広域

での基本計画策定、中核機関設置を検討しています。

鴨川市社協の権利擁護推進センター運営委員長である岡本弁護士からは、勉強会開催に至るまでの経緯について、次のように説明いただきました。

「もともと、私自身は成年後見が専門であったわけではありませんが、裁判所から後見人として選任されたいいわゆる困難ケースについて、身上保護の点で悩み、地域包括支援センターに相談したことがありました。そこから福祉分野とのつながりができ、平成24年から高齢者虐待の勉強会を始めたことをきっかけに、権利擁護についての勉強会を重ねてきました。平成28年度からは、3ヶ月に1回のペースで、館山市で勉強会を開くようになり、事例検討なども行いました。平成29年4月からは、安房広域で市民後見人の養成が始まったことから、そのためのプロジェクトチームを結成するなど、連携した取組を進めてきました。」

一つひとつのケースに対する日頃の真摯な実践の積み重ねが、地域で連携するネットワークをつくるきっかけとなっています。

勉強会の概要

今回は4回目の勉強会開催で、安房圏域の概況、権利擁護関係の現状、現在検討している安房圏域の成年後見制度利用促進基本計画、中核機関の設置に向けた検討状況などについて、呼びかけを行っている鴨川市から説明があり、その後、利用促進室とも意見交換をしていただきました。

特に、計画（案）の説明では、地域共生社会の実現に向けて、市民とともに支えあう地域づくりを進め、必要な人が成年後見制度を利用できる仕組みは欠かせないものであること、この仕組みを使うことで、人に寄り添い、支え合う生活を続けられる人がいること、地域共生社会の流れと一体的に、利用促進を位置づけることが重要ではないか、との説明が印象に残りました。

一方で、国の基本計画が想定する地域連携ネ

ットワークについての具体的なイメージがつかめなかったり、中核機関の機能をどのように構築していくか、さらに、そのための予算確保をどうしていくか、なども話題になりました。

中核機関の設置については、財源として、今年度措置された地方交付税のほか、介護保険の地域支援事業（広報・普及活動経費）の活用も検討しているそうです。

勉強会や準備会の立ち上げが広がっています

安房圏域のように、広域で関係者が集まり、勉強会や準備会を立ち上げるといった動きが各地域で進んでいます。まずは各市町村の状況をお互いに知ることや、関係性を作ること、あるべき姿を共有していくことが第一歩となるようです。

各地域での取組状況や、勉強会・準備会の場で生じた質問などがあれば、ぜひ利用促進室にお寄せください。



よくある Q&A in 鴨川

今回の勉強会で、利用促進室にご質問のあった内容について抜粋してご紹介します。

Q. 社協に権利擁護推進センターを設置したことで日常生活自立支援事業の周知が進み、その契約が非常に増えており、今後、支援ニーズに対応しきれなくなることを危惧しています。日常生活自立支援事業は、権利擁護に関して重要な役割を担っている一方で、現状は財政上の問題を抱えており、成年後見制度の利用促進関連施策のなかで、日常生活自立支援事業の今後の見通しはどのようなもののでしょうか？

A. ご指摘の通り、日常生活自立支援事業は、権利擁護支援において重要な役割を果たしていると認識しています。現在、全社協でも実態把握のための調査を行っているとお聞きしており、まずはこの調査において、各地域の具体的な実態やご意見について積極的にお寄せいただくようお願いいたします。

Q. 親族後見人や専門職後見人への支援の方法で何かよいアイデアはないですか？

A. 親族後見人や専門職後見人からの相談を受けるだけでなく、後見人同士の連絡会を組織するといった取組があります。後見人同士で疑問を解決したり、悩みややりがいを共有する場とすることができます。

Q. 家裁との連携をどのように進めたらよいか悩んでいます。

A. この地域でも、市民後見人の養成の講師については引き受けていただいたと聞いています。こうしたきっかけから関係をスタートさせることができた、という報告を他の地域からもいただいています。「具体的に何を家裁にお願いしたいか」を明確にすることがポイントとなります。

5. よくある Q&A

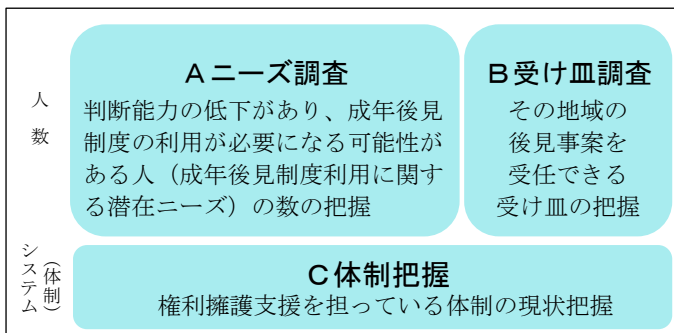
本コーナーでは、成年後見制度の利用促進に関するお問い合わせの中から、よくいただくものをピックアップしてご紹介します。



中核機関設置、市町村計画策定のための「調査」って？

中核機関の設置の必要性やあるべき姿を明らかにするための調査をした方がいいと考えています。先行事例があれば、教えてください。

中核機関の設置の必要性を「見える化」するための調査が、各地域で実施されています。そのポイントを示すと、以下のとおりです。



こうした調査によって、例えば

- ・ AとBの数に開きがあり、制度を必要としている人が利用できない可能性があること
- ・ 現時点のCの体制だけでは、この数の開きや、適切な後見人等の選任に対して的確に対応できないこと

などを把握することができます。



A B Cのすべてを必ず行わなければならないわけではなく、地域によってはBを明らかにするだけで充分取組が開始できるところもあるようです。地域の実情に合わせた柔軟な形で、調査のあり方を考えることができます。

A ニーズ調査：判断能力の低下があり、成年後見制度の利用が必要になる可能性のある人の把握

★庁内情報からの人数把握のパターン

認知症高齢者数（認知症日常生活自立度Ⅱ以上）
療育手帳A判定所持者数、精神保健福祉手帳1級所持者数など

上記のすべての人が成年後見制度を利用しなければならないわけではないので、あくまで潜在的な可能性の把握となります。右のようにさらに絞り込んだ実数把握をしているところもあります。



★事業者等に、成年後見制度の利用が必要だと思われる人の数を聞くパターン

① 調査の対象となる事業者等の例

- 高齢者施設
- 地域包括支援センター
- 介護支援専門員
- 相談支援事業所
- 市町村社会福祉協議会
- 日常生活自立支援事業専門員
- 民生委員
- 病院、医療機関
- 金融機関
- 福祉用具貸与・販売事業所 等

② 調査の内容の例

・ 後見類型相当、保佐類型相当、補助類型相当の人数を聞く

※聞く時に、それぞれの類型の人の状態像を説明する必要があります

・ 成年後見制度の利用が必要と思われる状態像を明示して聞く

※状態像の例

本人の判断能力が不十分であるため、治療や介護・福祉サービスの必要性や契約を理解できずに、支援が進まない。
本人の判断能力が不十分であるため、治療や介護・福祉サービスの全部または一部を拒否している。
本人の判断能力が不十分であるが、本人名義の土地や建物、有価証券等の資産を有し、その管理が適切でない。
本人の判断能力が不十分であるため、商品を次々購入するなど、収入に見合った適切な支出ができない。家計管理ができない。
税や保険料、利用料などを現に滞納、又は負債があるが、本人の判断能力が不十分であるため、適切に返済等の対応ができていない。
本人の判断能力が不十分であるため、預金や年金を取り上げられるなど、経済的虐待や金銭搾取を受けている又はその疑いがある。
上記以外の虐待（身体的・性的・心理的・ネグレクトなど）を受けている又はその疑いがある。
本人の判断能力が不十分であるため、消費者被害や悪徳業者につきまといわれている又はその疑いがある。
本人の判断能力が不十分であるため、不動産の処分や遺産分割協議、相続などの日常的な金銭管理を超える法律行為を行えない。
上記のような課題を抱える可能性はあるが、親や兄弟等が健在であるので、今は特に問題がない。
本人の判断能力が不十分であるために、その他困難な事情があるが、適切に対応できていない。

B 受け皿調査：その地域の後見事案を受任できる

受け皿の把握

平成 29 年 6 月に、日本弁護士連合会、日本司法書士連合会、成年後見センター・リーガルサポート、日本社会福祉士会の連名により、各都道府県に対し、「成年後見制度利用促進基本計画策定に向けた協議について（要請）」との通知※が発出され、三専門職団体は、積極的に計画策定・実施に参画していくこととしています。

市町村が専門職団体に対し、その市町村内にどの程度、専門職がいるか、人数を問い合わせている例もあります。

※通知本文は、以下の成年後見制度関係資料集 P25 に掲載しています。

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000212938.pdf>

家庭裁判所へ、後見、保佐、補助の利用者数の数値提供を依頼し、概数のデータを取得することが可能です。

都道府県が家庭裁判所に、市町村単位の数値提供を依頼し、都道府県から市町村へ示すことで、市町村の取組を支援することができます。



具体的には、どのような方法で、把握しているのでしょうか？

ニーズを把握するための郵送紙調査をしているところもあれば、メールや電話で問い合わせ、大まかな数の把握から始めているところもあります。

ポイントは、初めから形式だけにとらわれすぎないことでしょう。まずは、各地域の傾向を把握することを優先し、そのうえで、中核機関設置の必要性を示す根拠となる数を握むことが大切です。

都道府県単位で A、B について調査を行っているところもあります。ホームページ上に掲載されているものとして、神奈川県社会福祉協議会の「成年後見制度に関する実態把握調査報告書」があり、調査項目を考える上で参考になるものと思われます。

参考 「成年後見制度に関する実態把握調査報告書」

神奈川県社会福祉協議会権利擁護推進部

(平成 30 年 1 月)

<http://www.knsyk.jp/s/kenri/pdf/30kenrityousa.pdf>

C 体制把握：権利擁護支援を担っている体制の

現状把握

市町村長申立の実績や市民後見人の養成の状況など、現時点の権利擁護支援に関する体制を把握し、その課題を明らかにすると、中核機関設置の必要性を示すことができます。

手引きに掲載されている「目詰まり」（地域課題）をチェックするシートを、第 135 回市町村セミナーで紹介しています。

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000212940.pdf>

今、市町村内にどのような体制があり、どのように機能しているのか、その機能のどの部分を拡大すると地域課題が解消されるのか（目詰まりが解消されるのか）を考えることで、既存のネットワークを

活かす形で中核機関設置を計画することが可能になります。

利用促進室短信

◆平成 31 年度厚生労働省所管予算概算要求関係資料がホームページに掲載されました。

厚生労働省ホームページに平成 31 年度厚生労働省所管予算概算要求関係資料が掲載されました。

成年後見後見制度利用促進については、Ⅲ主要事項の P.86 に記載されています。

詳しくは、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/19syokan/>



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 2 号

電話 03-5253-1111【代表】（内線 2228）FAX 03-3592-1459

利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で

検索



平成 30 年 9 月 20 日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第 8 号

1. 各地の取組を紹介します！

全国初の「成年後見制度利用促進条例」：志木市

埼玉県志木市では、平成 29 年 4 月に全国初の「志木市成年後見制度の利用を促進するための条例」を制定しました。本年 4 月には、「志木市成年後見制度利用促進基本計画」をとりまとめ、直営の「志木市後見ネットワークセンター」を開設しています。市長のリーダーシップのもと、「権利と利益を市民とともに守る福祉のまち志木」を目指し、成年後見制度利用促進に取り組んでいる志木市の訪問レポートをお届けします。（文責：利用促進室）



条例を制定する意義



埼玉県志木市は、成年後見制度利用促進法の趣旨に則り、市民の権利と利益の一層の擁護を図るため、平成 29 年 4 月に全国初の「志木市成年後見制度の利

用を促進するための条例」（以下、「志木市条例」という。）を施行し、市長の力強い指揮のもと、成年後見制度の利用促進、権利擁護の地域連携ネットワーク構築に取り組んでいます。

香川武文市長からは、条例を制定する意義について、次のような説明がありました。

「成年後見制度の利用促進について、自治体が条例を制定し、直営で取り組むことで関係者のモチベーションがより一層高く変わります。努力義務では弱い。今後ますます深刻になる地域の高齢化を意識し、市民の皆さんが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、権利擁護の取組を推進することが、市の役割として重要であると考えています。」

志木市条例のポイントと基本計画

志木市条例のポイントについて、以下の 3 点が挙げられます。

① 市の責務の明確化（第 3 条）

市長の強い思いから、特に、成年後見制度の利用の促進に関し、市が自ら率先して施策を策定・実施する責務を有すると明確化し、取組の実行性を確実なものにしています。

② 計画の策定と審議会の設置（第 6 条、第 9 条）

成年後見制度利用促進法では、「努力義務」とされている市の基本計画策定と審議会の設置を明記しています。

③ 地域連携ネットワークの構築及び成年後見等実施機関の設立に関する支援等（第 7 条、第 8 条）

国の基本計画に示された、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築や中核的な機関の設置等を明記しています。「ネットワークの構築」では、他の条例にはない具体的な取組を条文に定めたそうです。

➤ 本号の掲載内容

1. 各地の取組を紹介します！：
全国初の「成年後見制度利用促進条例」：志木市
2. よくある Q&A：中核機関に市町村長申立の事務委託ができますか？？

志木市条例に基づき設置された志木市成年後見制度利用促進審議会が計画案を作成し、パブリックコメントを経て、本年 4 月に「志木市成年後見制度利用促進基本計画」が誕生しています。資料編には、計画策定までの経緯や相談支援関係書類などの各種書式等も掲載されており、参考になります。

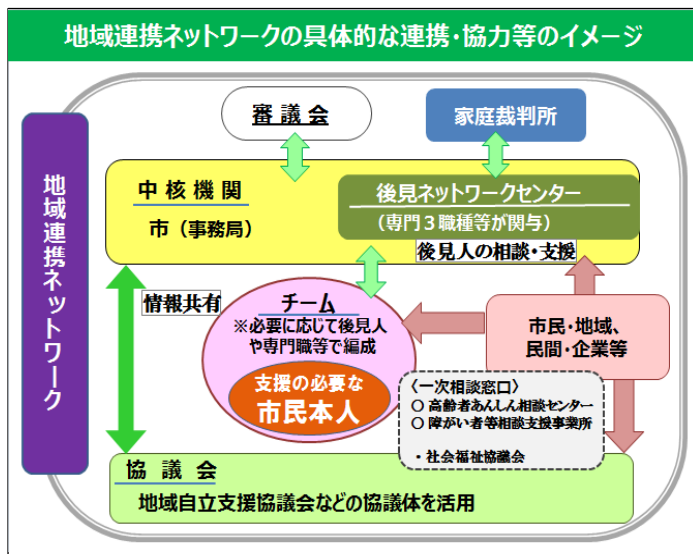
<http://www.city.shiki.lg.jp/index.cfm/51.83733.208.685.html>

直営の志木市後見ネットワークセンターを市庁舎入口に設置

志木市では、基本計画に基づき市直営で中核機関を担うとともに、平成 30 年 4 月に組織機構を見直し、新たに志木市後見ネットワークセンターを市庁舎内に設置しました。親族、未成年を含む後見に関する相談・支援のほか、市民後見人の育成と活動支援を担うこととしています。認知症初期集中支援チームとも必要に応じて協働し、法律職を早期の段階からケア会議等にスポット派遣する仕組みになっています。

市民からの相談が多いほか、福祉職からの相談も入っているとのことでした。

地域連携ネットワークにおいては、既存の組織等を活かし構築するとしています。



志木市ホームページ内：
記念講演会・シンポジウム事前申込ページ
<http://www.city.shiki.lg.jp/news/index.cfm/detail.51.84562.html>

親族後見人への相談支援と行政・家裁の連携強化

志木市成年後見制度利用促進審議会の大貫正男会長からは、これまでの志木市の取組について、「直営の後見ネット



ワークセンターを設置したことにより、後見制度を入り口に、高齢者や障害者、子どもを含む世帯単位の支援を、横断的・一元的に実施する体制を整えることができた。特に、親族後見人への対応において、従来不十分であった後見人として選任された後の支援も重視し可能な体制を整えたこと、さらに、家庭裁判所との連携を円滑に行うことができるため、行政に家裁と直結する相談窓口ができたことの意義は大きい。」との説明がありました。

志木市の取組はこれにとどまらず、市民後見人など成年後見制度を支える人材の積極的な養成や、家裁との協力体制づくりなど、引き続き、地域連携ネットワークの推進を図っていくとしています。すでに市民後見人の単独受任事案が 6 件誕生するなど、市民が市民を支える仕組みも整ってきています。

さらなる利用促進に向けて

10 月 15 日（月）記念講演会・シンポジウムを開催

志木市では、10 月 15 日（月）に後見ネットワークセンターの開設を記念し、講演会・シンポジウムを開催することとしています。

シンポジウムでは、志木市の取組紹介や成年後見制度の利用促進に関するパネルセッションを行い、後見制度への理解を深めるとともに、地域のネットワークづくりに向け一層の促進を目指しているとのこと。当室からも参加を予定しています。事前申込み等の詳細は左記の志木市ホームページをご覧ください。

2. よくある Q&A

本コーナーでは、成年後見制度の利用促進に関するお問い合わせの中から、よくいただくものをピックアップしてご紹介します。



中核機関に市町村長申立の事務委託ができますか？

市町村長申立を積極的に活用していこうと考えているのですが、事務負担が大きくなりすぎるのではないかと心配もあります。市町村長申立に関する事務を中核機関に委託することはできますか？

老人福祉法第32条等に基づく市町村長申立は、法律に定められた行政事務です。実際に申立書その他の申請に必要な書類（原案）の作成及びその準備行為を行うのが市町村の職員であるとしても、市町村職員は法律上の申立権者である市町村長の補助機関として機能しており、あくまで申立書類等の作成や裁判所への申立ては市町村長がその名において行うものです。

このため、ご質問の「市町村長申立に関する事務」が、市町村職員が行っているいわゆる書類の下書き（原案の作成）やその準備行為のことを指し、申立者はあくまで市町村長であることを前提とするならば、このような事務を中核機関に委託することは可能であると考えられます。なお、必要に応じ、家庭裁判所に相談した上で対応することが考えられます。

中核機関に申立事務を委託する際に留意すべき点がありますか。

個別具体的な申立ての有効性は、最終的には個別の事案ごとに家庭裁判所において判断されることとなりますが、一般的には、申立てが市町村長名でされており、かつ、その内容も市町村長の意向・判断が示されたものであれば、申立ての有効性に問題はないと考えられます。

委託する場合に気をつけた方がいいことがありますか？

弁護士法第72条及び司法書士法第73条では、一定の業務について非資格者が行うことを禁止しており、委託の形態がこうした法律の規定に違反しているという誤解を受けないよう、留意することが必要です。

さらに、例えば、「親族調査のための戸籍取得」や「法務局に対する登記されていないことの証明書の取得」などは公用請求として行われるものであるため、請求先の市町村や法務局に対して公用請求であることがはっきりと伝わるよう、市町村職員が直接行っているのが一般的です。

都道府県主催で、家庭裁判所と市町村職員が交流する場の設定が、行われるようになってきました。家庭裁判所からの情報提供を受ける場とするだけでなく、市町村職員が質問したい事項をあらかじめ収集しておき、家庭裁判所に回答してもらうという方法をとっているところもあります。

また、家庭裁判所のどの窓口で相談できるのかを随時、市町村職員に具体的に案内している都道府県もあります。

顔の見える関係づくりの工夫が進んでいます。

なお、市町村長申立の「相談受付」「市町村長申立て対象の判断」「申立準備開始」「市町村長申立ての決定」といった当初と最終の手続きについては、市町村で直接実施することが求められます。具体的な委託の形態が見えてきた段階で利用促進室にご相談ください。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

電話 03-5253-1111【代表】（内線 2228）FAX 03-3592-1459

利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索



平成 30 年 10 月 19 日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第 9 号

1. 都道府県担当者会議を開催しました

平成 30 年 10 月 3 日（水）、成年後見制度利用促進室の主催により、都道府県による広域的な体制整備を推進していくことを目的として「成年後見制度利用促進に係る都道府県担当者会議」を開催しました。

本会議は、現状では基本計画に基づく取組状況について各地域で格差が見られますが、全国どこに住んでいても今後増える後見ニーズに対応できる体制整備が求められていること、成年後見制度についての相談先が分からないまま財産等の人権・権利が侵害され続けてしまうといったケースに対応するためには、相談窓口が明示され、住民や関係機関にしっかりと周知されていることが必要であること等を踏まえて開催したものです。

会議当日は、利用促進室から、平成 31 年度概算要求の内容について説明するとともに、各都道府県が、家庭裁判所や社会福祉協議会、専門職団体と連携し、管内市町村への広域的な支援を主導的に取り組んでいただくようお願いしたところです。

その後、各地の取組事例として、県が管内自治体に対して体制整備を推進している取組や、中核機関の広域実施の取組例の報告をいただいた上で、利用促進室も加わり、各都道府県担当者間でブロックごとの情報交換を行いました。

情報交換では、以下のようなご意見をいただきました。

- ・成年後見制度利用促進の取組の必要性を関係者に理解してもらうことがまずは重要である。県内のニーズの実態調査が一つの有効な方策。
- ・中核機関の設置形態は、単独自治体で設置するか、あるいは広域で設置するか、どちらにも良い点と課題がある。特に広域設置の場合は、都道府県担当者からの情報提供が必要であると感じた。
- ・利用促進に関する所管部署が、まだ決まっていない市町村も散見される。まずは早く担当を決めていただくことが重要。

基本計画では、都道府県は、司法関係者との連携や人材育成など、広域的見地からの市町村の支援に重要な役割を担うこととされています。利用促進室としても、全国を各ブロックに分け、それぞれに当室の室員を担当者として定め、都道府県に対するきめ細かな支援を強化していくこととしています。

➤ 本号の掲載内容

1. 都道府県担当者会議を開催しました
2. 各地の取組を紹介します！：尾張東部成年後見センターの「成年後見制度利用促進計画策定委員会」に参加させていただきました
3. ご寄稿いただきました：2 枚目の名刺は「市民後見人」～墨田区における市民後見人養成の取組
4. 大分市で成年後見センターが本格稼働！
5. 予告：成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー
※詳細は最終頁をご覧ください。

会場名	期 日
仙台会場	平成 30 年 12 月 19 日(水)
兵庫会場	平成 30 年 11 月 14 日(水)
広島会場	平成 30 年 12 月 12 日(水)
福岡会場	平成 30 年 11 月 20 日(火)



2. 各地の取組を紹介します！

尾張東部成年後見センターの「成年後見制度利用促進計画策定委員会」に参加させていただきました！

「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」では、NPO を新設し、広域で中核機関を設置する例として、尾張東部成年後見センター（愛知県）の取組を紹介しています（手引き P49）。

尾張東部圏域の6市町では、現在、広域での利用促進計画策定に向けた検討を進めています。この度、利用促進室で第3回となる成年後見制度利用促進計画策定委員会（以下、「計画策定委員会」）に参加させていただきましたので、その様子をレポートします。

（文責：利用促進室）



3回目となる今回の計画策定委員会は、平成30年9月19日（水）13:30～15:30に日進市役所会議室で開催されました。計画策定委員会は、6市町ならびに専門職団体（医師会、弁護士会、リーガルサポート、社会福祉士会、精神保健福祉士会）、学識経験者、尾張東部成年後見センターから構成され、オブザーバーとして、名古屋家裁が出席していました。日本福祉大学社会福祉学部の平野隆之教授が「中核市および広域による成年後見制度利用促進のための計画策定の方法における5県比較調査研究」の一環で広域の計画策定をサポートしています。

この取組は、既に、成年後見制度についての広報や相談を実施している成年後見センターや権利擁護センターが存在している市町村が計画を策定する場合に参考になると考えられます。



4つの部会による検討

計画策定委員会では、現在、4つの部会を設け、各委員が分担し、さらにそれぞれ担当行政（自治体）を定め、平成31年4月の計画策定に向けた検討を深めています。

部会名称	担当行政
専門職協力者名簿登録制度ワーキングチーム	豊明市
成年後見制度ニーズ調査チーム	瀬戸市
日常生活自立支援事業ミーティング	日進市
意思決定支援プロジェクトチーム	長久手市

関わる機関が多い場合、このように課題ごとにワーキングチームを立ち上げて、全体会で進捗状況を報告するという方法は有効であると思われます。



専門職協力者名簿登録制度ワーキング

チーム

尾張東部成年後見センターは、現在、専門職協力者名簿登録制度を用いて、申立の際に候補者推薦をしています。専門職協力者名簿登録制度ワーキングチームでは、名簿登録をしている専門職を対象にアンケートを実施し、協力者名簿に登録して良かったことや、反対に課題に感じていることなどを調査していました。

ケースの内容を事前に見ることができたため、安心して受任している専門職が多いことが明らかになる一方で、受任後に「これが本当に本人の意思なのか」を悩む等の課題があることが分かり、改めて専門職後見人に対しても支援が必要な場合があるということが確認されました。



委員会に出席している専門職がワーキングチームに入っていることで、専門職へのアンケートが実施されやすくなっています。

課題の把握だけでなく、現在どのような機能を果たしているのかというプラスの評価もできるようにアンケート調査票を作成していくことも、既存センターの機能の見直しを行う上では重要な要素です。

成年後見制度ニーズ調査チーム

成年後見制度ニーズ調査チームでは、地域包括支援センターや基幹型障害者相談支援センターなどに対するアンケート調査を実施しています。住民に身近な一次相談機関として寄せられている様々な相談に関して、専門機関としての成年後見センターに期待する役割などを聞いています。

- A. 成年後見制度利用中
- B. 成年後見制度利用手続き中の相談
- C. 成年後見制度に関する相談
- D. 一般相談アセスメント
- E. 虐待・消費者被害

具体的には、上記5つに該当する相談について、個別ケースシートを作成し、意思決定支援の内容や当該ケースの支援の見通しについて質問しています。

すでに成年後見センターや権利擁護センターを設置している自治体にとって、今後の中核機関設置に向けての課題を抽出する上では、この方法は参考になると思われます。

ここでいうニーズとは、中核機関に何を求めているのか、というニーズのことを指しています。どのような事例相談が入っているのかを分析していくと、出来ていること、不足していることを明らかにすることができます。



日常生活自立支援事業ミーティング

計画策定委員会では、日常生活自立支援事業ミーティングも立ち上げています。これは、日常生活自立支援事業も権利擁護支援において重要な役割を果たしているという認識に立ち、日常生活自立支援事業を支えていくための課題整理が必要であるという視点からのものです。6

市町社協の日常生活自立支援事業の担当者が集まり、同事業の現状把握から取り組んでいます。改めてセンターと日常生活自立支援事業担当者との連携の重要性が確認されています。

「権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関」を設置する計画策定の場合は、成年後見制度のみにとどまりません。地域の権利擁護支援の総合的な課題整理の場となります。

例えば、身元保証人がいない高齢者の転居への支援の必要性等も、これらの課題の一つと言えるでしょう。



意思決定支援プロジェクトチーム

計画策定委員会では、これまでの尾張東部成年後見センターの実践をまとめた共通のテキストを用いて、意思決定支援についての認識の共有を行っていました。今後は、アドバイザーを迎え、選任後のケースを振り返る事例検討を行っていく予定です。

<成年後見制度利用促進法第3条>

(基本理念)

第三条 成年後見制度の利用の促進は、成年被後見人等が、成年被後見人等でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されるべきこと、成年被後見人等の意思決定の支援が適切に行われるとともに、成年被後見人等の自発的意思が尊重されるべきこと及び成年被後見人等の財産の管理のみならず身上の保護が適切に行われるべきこと等の成年後見制度の理念を踏まえて行われるものとする。

基本計画でも p.3 で「認知症高齢者や障害者の意思をできるだけ丁寧にくみ取ってその生活を守り権利を擁護していく意思決定支援・身上保護の側面を重視し、利用者がメリットを実感出来る制度・運用を基本とする」と示されています。意思決定支援をどのように展開していくか、地域連携ネットワークで協議していくことで、共通理解が深まります。



意思決定支援については、ニュースレターの第5号で紹介した「成年後見制度利用促進専門家会議」でも、以下の3つのガイドラインについての報告が行われています。

専門家会議の資料は厚生労働省ホームページ上に掲載していますので、参考にしてください

資料13 認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン

資料14 障害福祉サービスの利用等にあたっての意思決定支援ガイドライン

資料15 大阪意思決定支援研究会 意思決定支援を踏まえた成年後見人等の事務に関するガイドライン

3. ご寄稿いただきました！

2 枚目の名刺は「市民後見人」

～墨田区における市民後見人養成の取組～

墨田区社会福祉協議会 すみだ福祉サービス権利擁護センター
藤藪 明知



墨田区は東京都東部に位置し、東京スカイツリーが全国的に有名です。平成 30 年 9 月 1 日現在、人口約 27 万人、高齢化率は約 23% です。市民後見人養成事業は、墨田区（以下、区）の委託により墨田区社協（以下、社協）が実施しています。独居または高齢者世帯の認知症高齢者数を約 4,500 人と推計し制度設計を行いました。年間 20 名の養成と 10 名の受任を目標としています。

平成 30 年 3 月末現在、市民後見人として累計 41 件受任。都内 5 位程の受任数です。また、養成研修受講者数 108 名、候補者数 73 名

となっています（表 1 参照）。墨田区の特徴として次の 2 点が挙げられます。1 つは、市民後見人の自主性を尊重している点。もう 1 つは、あくまでボランティアとして位置付けている点です。前者は選任要件や日々の後見活動に、後者は後見報酬に反映されています。

市民後見人の養成から選任、監督人である社協の支援などは以下の通りです。

今後は、法人後見の開始、候補者の活躍の場拡大、区長申立てによる候補者決定会議への参加等の実施を見据えています。現在、検討を重ね準備を進めているところです。

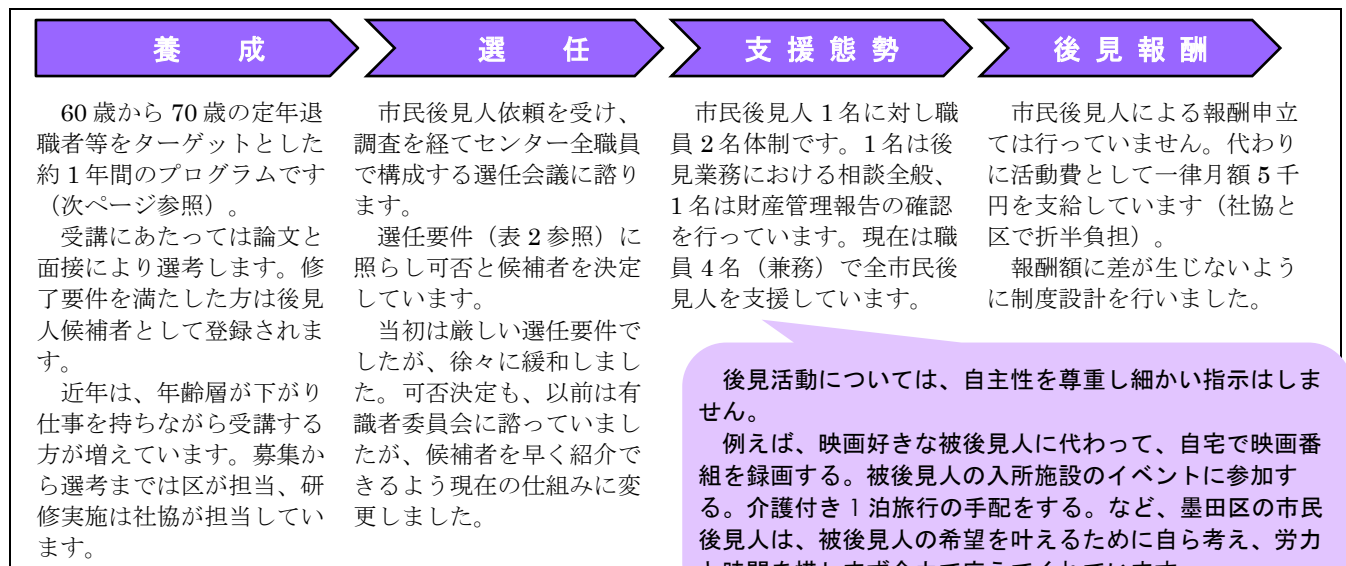


表 1 市民後見人推進事業実績（2018 年 3 月末現在）

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合計
研修受講者数	2	0	0	5	5	20	14	16	11	23	12	108
候補者数	-	1	0	0	4	5	13	11	12	10	17	73
受任者数	-	-	-	-	-	3	7	10	10	6	5	41
後見終了者数	-	-	-	-	-	-	1	2	4	3	6	16

表 2 選任要件

類型	条件なし
財産	預貯金額は問わない
親族・紛争性	親族等との係争がない 虐待や権利侵害など対応困難なトラブルがない
安定性	対人支援に専門技術を必要としない
申立てルート	条件なし

*不動産や家屋を所有する場合も可とする

*上記の判断基準を設けるが、あくまで推薦するかどうかは困難性の有無による

〔参考〕墨田区 市民後見人養成研修

■書類選考・面接

研修受講にあたっては、書類選考と面接選考があり、選考に合格した人が以下の研修を受講します。

■カリキュラム（平成 30 年度の場合）

8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
基礎研修	専門研修												修了式
地域福祉権利擁護事業 生活支援員研修													

科 目	年・月	日	時 間	内 容
基礎研修 (3 日間)	平成 30 年 8 月	21 日 (火)	13:00~13:20	ガイダンス
			13:30~15:00	市民後見概論
			15:15~16:45	成年後見人の活動
		28 日 (火)	13:30~15:00	地域福祉権利擁護事業
			15:15~16:45	前年度生による研修報告
	9 月 ※地域福祉 権利擁護事 業生活支援 員研修開始	4 日 (火)	13:30~15:00	傾聴入門①
			15:15~16:45	意見交換会①
専門研修 (11 日間)		11 日 (火)	13:30~15:00	知的障害者の理解と制度
			15:15~16:45	生活保護制度
		21 日 (金)	13:30~15:00	高齢者・認知症の理解
			15:15~16:45	精神障害者の理解と制度
	10 月	2 日 (火)	13:30~15:00	介護保険について
			15:15~16:45	ケアマネジャーの仕事
		16 日 (火)	13:30~15:00	高齢者の入所施設
			15:15~16:45	専門職後見人と法律知識
		23 日 (火)	13:30~15:00	税金の知識
			15:15~16:45	社会保険（医療保険・年金）
	11 月	6 日 (火)	13:30~15:00	老齢医学
			15:15~16:45	意思決定支援
		13 日 (火)	13:30~15:00	消費者被害
			15:15~16:45	民間の保険
		20 日 (火)	13:30~15:00	監督人への報告
			15:15~16:45	家庭裁判所への報告
	12 月	4 日 (火)	13:30~15:00	監督・サポート体制
			15:15~16:45	市民後見人による実践報告
		11 日 (火)	13:30~15:00	傾聴入門②
			15:15~16:45	意見交換会②

平成 31 年 9 月	修了式
-------------	-----



市民後見人の活動や家裁との連携については、手引き P.88~89 に解説がありますのでご覧ください。

市民後見人の活躍の場は、自ら単独で後見人を受任するだけでなく、専門職との複数後見や、社協・NPO などの法人後見の支援員となるなど、様々な形があります。

また、社協が行っている日常生活自立支援事業の生活支援員として活動している人もいます。

後見の担い手としても、ともに支え合う地域づくりにとっても、市民後見人養成に集う、志ある市民の皆さんの主体的な参加は大変重要です。

成年後見制度利用促進の取組において、鍵の一つと言えるでしょう。

4. 大分市で成年後見センターが本格稼働！

大分市では、成年後見制度利用促進を図るため、平成 30 年 4 月から大分市社会福祉協議会に設置していた「大分市成年後見センター」を 10 月 1 日より本格稼働しています。

大分市成年後見センターでは、成年後見制度に関するあらゆる相談への対応や、利用支援をはじめ、市民後見人の育成、制度の普及啓発を行います。本格稼働にあたっては、大分家庭裁判所との共催により普及啓発イベントが開催されました。制度の理解促進を図るとともに、相談窓口があることを周知することで、困りごとがあったときに相談できるよう、工夫をしています。

大分市のほか、つくば市や鹿児島市でも、10 月 1 日付で成年後見センターが開設されています。

利用促進室短信

中核機関や成年後見センターの開設が全国で広がっています。皆様の地域で、「センターを開設した」等のニュースがありましたら、ぜひ利用促進室にお知らせください。ご協力よろしくお願いいたします。



センターの開設など、成年後見制度に関する相談窓口を明確に掲げることは、中核機関の重要な役割の一つであり、このセンターを中核機関と見なすことができるでしょう。

中核機関に求められる役割は多岐にわたりますが、初めからすべての機能を備えるのではなく、基本計画では、段階的・計画的整備に向け、市町村計画を定めることとされています。

まずは、広報や相談に着手し、その取組を通して見えてきた地域の課題を踏まえて、成年後見制度利用促進機能や後見人支援機能を整えていくということも考えられます。この場合も、一つの機関ですべての役割を担う必要はありません。

5. 〔予告〕成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー

成年後見制度利用促進室では、本年 6 月に、厚生労働省講堂において、「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備について」をテーマに、市町村職員を対象とするセミナーを開催したところですが、今後、各市町村における体制整備をより一層進める必要があることから、標記セミナーを下記の日程で開催することといたしました。

本セミナーでは、基本計画の周知及び基本計画の中で市町村が取り組むべきとされている中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた考え方の解説、先行する市町村の事例等を共有するとともに、出席者同士の情報交換を通して、各市町村における課題整理や推進方策の検討を行います。

プログラム詳細や申込方法は、次号のニュースレターでご案内します。

日程・会場・定員（時間はいずれも 13：00～17：00 を予定）

会場名	期 日	場 所	定員
仙台会場	平成 30 年 12 月 19 日（水）	フォレスト仙台（仙台市青葉区柏木 1-2-45）	250 名
兵庫会場	平成 30 年 11 月 14 日（水）	ラッセホール（神戸市中央区中山手通 4-10-8）	250 名
広島会場	平成 30 年 12 月 12 日（水）	サテライトキャンパスひろしま（広島市中区大手町 1-5-3）	200 名
福岡会場	平成 30 年 11 月 20 日（火）	南近代ビル貸会議室（福岡市博多区博多駅前南 4-2-10）	200 名

内容：①行政説明、②自治体事例紹介、③情報交換

対象者：市町村（特別区、一部事務組合等を含む。）、都道府県の職員

※定員の範囲内で、中核機関の委託を受けている方（受ける予定の方を含む。）の参加も承ります。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 2 号

電話 03-5253-1111【代表】（内線 2228）FAX 03-3592-1459

利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索



平成30年10月25日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第10号

1. 成年後見制度利用促進に係る市町村セミナーを開催します。

前号でお知らせした「成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー」を以下のとおり開催します。

➤ 本号の掲載内容

1. 成年後見制度利用促進に係る市町村セミナーを開催します。
2. 各地の取組を紹介します！：
直営の地域包括支援センターを活かして権利擁護支援体制を整備
～香川県三豊市

成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー

(1) ねらい

①基本計画の周知及び基本計画の中で市町村が取り組むべきとされている中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた考え方についての行政解説、②先行する市町村の事例等の共有とともに、③出席者同士の情報交換を通して、各市町村における課題整理や推進方策の検討を行うことを目的とする。

(2) 対象

市町村（特別区、一部事務組合等を含む。）、都道府県の職員の方を優先とし、定員の範囲内で、中核機関の委託を受けている方（受ける予定の方を含む。）の参加も承ります。

(3) 申込方法

参加申込票を成年後見制度利用促進室（seinenkouken@mhlw.go.jp）宛てにメールで送信してください。

参加申込票の様式は、各都道府県の成年後見制度利用促進担当宛てにお送りしています（申込みは、市町村または都道府県からのものに限りません）。

(4) 日程・会場

会場名	期 日	場 所
仙台会場	12月19日（水）	フォレスト仙台 第1・2 フォレストホール（仙台市青葉区柏木1-2-45）
兵庫会場	11月14日（水）	ラッセホール ローズサローン（神戸市中央区中山手通4-10-8）
広島会場	12月12日（水）	サテライトキャンパスひろしま 501・502 大講義室（広島市中区大手町1-5-3）
福岡会場	11月20日（火）	南近代ビル貸会議室 3F 会場（福岡市博多区博多駅南4-2-10）

(5) プログラム

時 間	内 容
13:00～13:40 （40分間）	行政説明 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 成年後見制度利用促進室 ・地域に中核機関等が欠かせない理由 ・最新の成年後見制度の運用改善状況 ・国の予算（中核機関） ・他地域の取組例や工夫例
13:50～15:50 （120分間） 40分× 2～3事例	自治体事例紹介 <仙台会場> 山形市（山形県）、鴨川市（千葉県） <兵庫会場> 姫路市成年後見センター（兵庫県）、精華町（京都府）、 尾張北部権利擁護支援センター（愛知県）、 <広島会場> 呉市（広島県）、上伊那成年後見センター（長野県）、 三豊市（香川県） <福岡会場> 大分市（大分県）、延岡市（宮崎県）、三豊市（香川県）
16:00～16:45 （45分間）	情報交換・質疑応答 ・取組の現状や課題の共有等を含めた意見交換・質疑応答を実施

2. 各地の取組を紹介します！

直営の地域包括支援センターを活かして権利擁護支援体制を整備～香川県三豊市

香川県三豊市（人口 66,160 人 H30 年 9 月 1 日現在）では、既存の仕組みを活用して後見人支援機能をプラスする形の中核機関の設置を検討しています。三豊市の取組を紹介します。

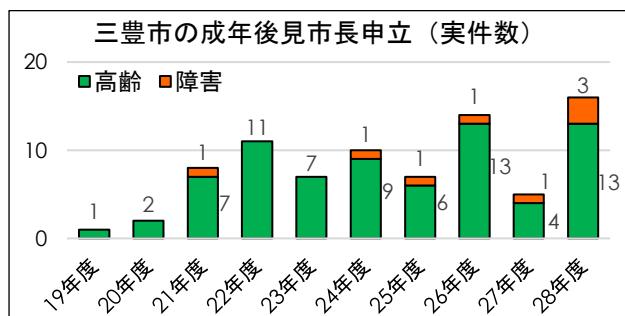


直営の地域包括支援センターの活用

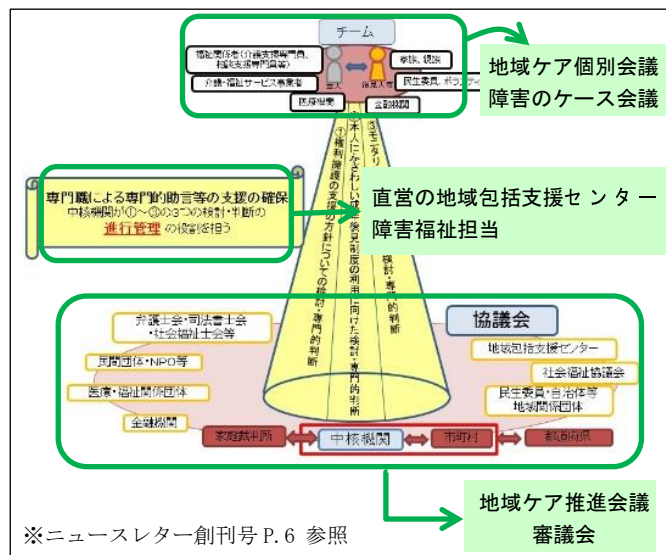
三豊市では平成 18 年度から直営の地域包括支援センターが、高齢者分野での成年後見制度の広報・啓発や相談を受け、必要に応じて市長申立を実施してきました。市長申立を行う場合には、介護保険課と福祉課で「成年後見審判申立審査会」を開催し、必要に応じて専門職の助言も受けながら、成年後見人候補者の推薦を行う仕組みも整えました。

このような現状の中、利用者にとってメリットを感じられる制度の運用のためには、「専門職後見人、親族後見人の支援にしっかり取り組む必要がある」、「事案を振り返って検証していくことが求められている」という認識のもと、直営包括支援センターの職員が権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関を兼ねることを検討中です。

成年後見制度の利用促進は高齢分野だけではなく障がい分野も含むものです。「なぜ直営の地域包括支援センターなのか」という点についても市の内部で話し合われましたが、市長申立についての実績があること、「新オレンジプラン」「5. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」の中で成年後見制度が触れられていることを踏まえ、直営地域包括支援センターに中核機関を設置する案を固めました。



既存の仕組みを活かして設置する例（三豊市の案）



直営の地域包括支援センターや機能強化型地域包括支援センター、基幹相談支援センターといった既存の仕組みが、成年後見制度についての相談にしっかりと対応している場合には、そこを中核機関とすることも考えられます。

この場合、「〇〇市成年後見センター」「〇〇市成年後見制度相談窓口」といった名称をつけて広報をする看板を掲げると、地域住民に対して、成年後見についての相談を受けていることを明確にすることができます。

また、一つの機関ですべての機能を担うことが難しい場合には、機能を分散させることもできます。例えば、相談機能は直営地域包括支援センターが担い、社会福祉協議会に市民後見人の養成と広報機能を委託するというのもできるでしょう。まず取り組むべきは、「広報機能」と「相談機能」です。



合議体として審議会を設置

今回（平成 30 年 10 月 1 日）、三豊市は、市としての意思決定をするために、成年後見制度の利用の促進に関する施策について調査審議する場として、審議会を設置しました。審議会設置条例は、次ページの通りです。

三豊市成年後見制度利用促進審議会設置条例

(設置)

第1条 成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号。以下「法」という。）第14条第2項の規定に基づき、三豊市の区域における成年後見制度の利用の促進に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、三豊市成年後見制度利用促進審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 審議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を処理する。

- (1) 成年後見制度の利用の促進に関すること。
- (2) 法第14条第1項に規定する三豊市の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画の策定に関すること。

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 医療・福祉関係者
- (2) 司法関係者
- (3) 識見を有する者
- (4) 関係行政機関の職員
- (5) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再委嘱されることができる。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(意見の聴取)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(報酬及び費用弁償)

第7条 審議会の委員の報酬及び費用弁償は、三豊市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成18年三豊市条例第55号）の規定による。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、健康福祉部介護保険課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(最初の審議会の招集)

2 審議会については、会長が選任されるまでの間は、第5条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。

(三豊市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 三豊市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。
別表地域包括支援センター等運営協議会委員の項の次に次のように加える。

成年後見制度利用促進審議会委員	日額 8,000
-----------------	----------



平成30年11月28日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第11号

成年後見制度利用促進に係る 市町村セミナー（兵庫会場・福岡会場） を開催しました。

➤ 本号の掲載内容

速報！：成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー（兵庫会場・福岡会場）を開催しました。

本号では、先日開催した「成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー」兵庫会場、福岡会場での自治体事例紹介や意見交換の内容について報告します（文責 利用促進室）。

市町村セミナーは、今後、12月12日（水）に広島会場、12月19日（水）に仙台会場にて開催します。どちらも、11月30日締切で参加申込を受け付けております。参加をご希望の自治体は、参加申込票を成年後見制度利用促進室宛てにメールで送信してください。



兵庫会場

開催日：11月14日(水)

参加者：139名

<自治体事例紹介>

- ・兵庫県姫路市
- ・京都府精華町
- ・尾張北部権利擁護支援センター

利用促進室からは、「取組の必要性」「制度の運用改善の状況」「地域連携ネットワークの中核機関の意味と作り方」「平成31年度概算要求」「他地域の取組例」について行政説明を行いました。

利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善のためには、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関の設置が急務であること、ニーズ調査等を行って中核機関設置の必要性を自治体内部で共有していただきたいことをお伝えしています。

利用促進機能（受任調整）や後見人支援機能は、段階的・計画的に整備することが可能です。また、一つの組織ですべての機能を担わなければいけないわけではありません。身近な相談窓口は市町村単位で設け、受任調整や事例検討をする会議は広域設置とすることも考えられます。



兵庫県姫路市の取組

兵庫県姫路市では、平成25年度に権利擁護に関する研究会を立ち上げ、翌年10月から姫路市成年後見支援センターを開設しています。市からは

「成年後見支援センター」設置までのプロセスや、現在実施中のニーズ調査、今後の取組予定についてお話しいただきました。

姫路市成年後見支援センターからは、5つの業務（相談、市民後見人等の養成、活動支援、成年後見制度の普及・啓発、ネットワークの構築）について、具体的な説明がありました。



大西麻衣子所長は、「センターでは週に一度の弁護士、司法書士、社会福祉士の専門相談を行っているが、専門職に相談しやすい環境があり助かっている。更なる相談援助技術の向上のためには、センター職員向けの研修があるといい」、姫路市健康福祉局保健福祉部地域福祉課・松山哲也係長は、「来年度から姫路市総合福祉会館において高齢者、障害者、児童等に関する相談窓口を集約し、互いに連携・補完しながら、制度の狭間や複合的な問題を抱える市民を適切なサービスにつなげる包括的な相談支援体制の構築を目指している」と、今後に向けた姫路市の取組をお話いただきました。

専門職との連携が、中核機関にとってどのようなメリットとなるのか具体的にわかるお話でした。



クアアップできる仕組みを作り、地域共生社会の実現に向けた一助としていきたい」と強調しています。また、取組にあたっては、京都府が中心となって、京都府社会福祉協議会や京都家庭裁判所、三士会（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会）と連携し、成年後見に関する情報交換会を実施したことが効果的だったそうです。

最後に、今後の課題として、精華町の人口・財政規模では、単独での中核機関運営は財政負担が大きいこと、将来的には、広域による中核機関の運営を目指して、京都府と連携し、近隣市町村へ働きかけていくことが必要ではないか、とコメントがありました。

規模が小さい＝取り組めない、ではなく、規模が小さいからこそ近隣へ働きかけることが重要であることがわかります。



京都府精華町の取組

京都府精華町では、日常生活自立支援事業の利用者に認知症高齢者が多く、後見人が必要なケースが増えていることから、徐々に成年後見制度の利用につながっています。町長申立を通して、成年後見制度の利用促進の重要性を痛感したものの、申立てに時間を要するため、それまでの間は日常生活自立支援事業で対応している状況です。

今後、継続的な支援を行うためには、社会福祉協議会が法人後見を行うなど、成年後見制度に関する専門的な知識や技術が必要と感じたことなどをきっかけに、中核機関設置など成年後見制度利用促進に取り組んでいます。

精華町健康福祉環境部福祉課社会福祉係・藤田恭平主査は、「成年後見制度利用促進の取組を通じ、高齢分野と障害分野が連携・情報共有することにより、相談件数の少ない障害分野の利用を促進するとともに、法律等の専門職とネットワークを構築することで、チームをバツ



尾張北部権利擁護

支援センターの取組

尾張北部権利擁護支援センターは、愛知県小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町の2市2町が共同で設立したNPO法人です。山中和彦センター長からは、尾張北部権利擁護支援センターでの取組や、市町村が成年後見制度利用促進に取り組む意義、複数の自治体が連携して広域型センターをつくる場合の進め方などについてお話いただきました。

山中センター長からは、市町村が取り組む意義に関して「成年後見制度は、判断能力が不十分な人の権利擁護支援のツールであり、誰もが使えるような環境を整えるのは、憲法的要請に基づく公的責任と考えている」と話がありました。

上記の他、複数の自治体（広域）で取り組む場合のヒントとして、①スケジュール感を持つこと、②最初から100%のものはできないという心持ちで取り組むこと、③構成自治体でモデルを共有すること、④住民や専門職に味方になってもらうこと、の4点を教えていただきました。



情報交換では、各地域での取組状況について、参加者相互に意見交換を行いました。オプザーバーで参加していただいた各家裁等や、利用促進室メンバーも会場を回り、ご質問にお答えしました（次号のニュースレターは、市町村セミナーでいただいた質問への回答を掲載するQ&A 特集です）。



福岡会場

福岡会場

開催日：11月20日(火)

参加者：142名

＜自治体事例紹介＞

- ・香川県三豊市
- ・大分県大分市
- ・宮崎県延岡市

香川県三豊市の取組

香川県三豊市では、直営の地域包括支援センターを活かして権利擁護支援体制の構築に取り組んでいます（本ニュースレター第10号「10



月25日発行」でもご紹介しています）。

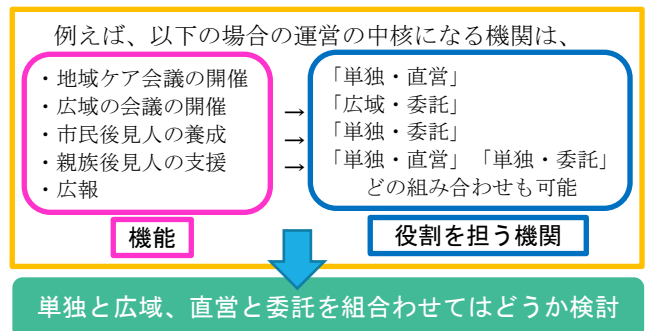
三豊市健康福祉部介護保険課地域包括支援センター・細川良士副主任からは、市長申立の実務を実施している中で、①事前調査、候補者のマッチング、申立後の支援についての業務負担が重くなっていたこと、②成年後見人等の役割について関係者間での理解が不十分であるため、さまざまな相談・苦情等が寄せられていたこと及びこれらの課題について協議する場がないこと、から、中核機関設置に向けた取組を始めたとの説明がありました。

三豊市のように、機能を分散させて、市単独の中核機関で相談機能を担い、広域設置の中核機関で受任者調整（マッチング）や後見人支援の困難ケースの検討を行うという方法も考えられます。取り組みやすいところから取り組み、協議会等の合議体で意見を集約しつつ、新たな課題解決を図ることを考えましょう。

「小さく生んで大きく育てる」発想です。



また、中核機関の設置については、様々なパターンを考えているとのことでした（下図参照）。



大分県大分市の取組

大分市では、平成30年4月から大分市社会福祉協議会に成年後見センターを委託し、10月から本格稼働しています。



大分市成年後見センターでは、成年後見制度に係る相談及び利用支援、成年後見制度の普及啓発、市民後見人の育成等を行っています。

大分市福祉保健部障害福祉課参事補兼管理担当班・甲斐秀樹グループリーダーは、地域連携ネットワークの構築について、「権利擁護支援の必要な人の発見・支援や、成年後見制度の運用に関する広範な支援体制の構築など、その役

割や責任は極めて重要。本市の成年後見センターも本年度開設したばかりであり、運営委員会で意見を伺いながら、大分市における地域連携ネットワークの在り方を検討していきたい」と述べました。

「運営委員会の意見を伺いながら」とありますが、これを協議会等の合議体での意見集約と考えることも可能です。「協議会」という名称でなくとも、「専門職団体や関係機関が連携体制を強化するための協議会等（基本計画 P5）」であれば、協議会等の合議体とみなすことができます。



最後に、先行している自治体との財政力指数の違いについてもふれ、宮崎県北部の地域の実情に合わせた中核機関設置に取り組みたいという抱負が語られました。

このように地域の実情に合わせて、中核機関の在り方を様々に検討していただくことが可能です。



最高裁からの説明

福岡会場では、最高裁判所事務総局家庭局より、「成年後見制度利用促進に係る裁判所の取組

について」として、「地方自治体と家庭裁判所の連携について」「地方自治体への数値提供について」「診断書の書式の改定について」の説明がありました。特に診断書の書式に関しては、現在検討中の「本人情報シート」についても説明があり、医師が診断書を作成する際の補助資料として利用するほか、中核機関におけるマッチングや支援方針決定のための資料として活用することが可能であることがわかりました。

両会場とも、参加者からは、「利用促進についてのイメージが再確認できた」「他の自治体の事例が大変参考になった」「行政説明にあった、『全国どこに住んでいても権利擁護支援が届くような体制を整える』はもっともなこと。市に持ち帰り、成年後見制度利用促進基本計画の策定及び中核機関の立ち上げに向けて協議したい」といった感想をいただきました。



宮崎県延岡市の取組

延岡市健康福祉部高齢福祉課・門脇知史主事からは、延岡市と西臼杵3町で中核機関の広域設置を検討中であることの報告があり

ました。延岡市・西臼杵3町は、宮崎県北部地域障害者給付認定審査会を合同で実施してきた経緯などがあり、もともとあった「縁」をつなげる形での取組です。

これらの1市3町で利用促進に取り組む意義として「①判断能力が低下しても住み慣れた地域で生活できる地域づくりのため」が挙げられ、市長申立の実務に取り組む中で、成年後見制度を活用することで、地域でその人らしい生活を送ることができると実感したとの実践報告がありました。

また、「②アクセスしやすく、しかもメリットを感じてもらえる制度を目指すため」という意義も挙げられ、「司令塔、進行管理、事務局機能を兼ね備えた、地域の旗振り役が必須」として、中核機関の設置を検討中であるとのことでした。さらに、家裁との連携については、市が主催する研修や、ネットワーク会議にオブザーバー参加していただくなどする中で、連携を深めている実態についても報告がありました。



平成31年1月11日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第12号

本年もよろしくお願い申し上げます。 成年後見制度利用促進室

1. 成年後見制度利用促進に係る 市町村セミナー（広島会場・仙台会場） を開催しました。

本号では、先日開催した「成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー」広島会場、仙台会場での自治体事例紹介や意見交換の内容について報告します（文責 利用促進室）。

➤ 本号の掲載内容

1. 成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー（広島会場・仙台会場）を開催しました。
2. よくある質問 IN 成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー



広島会場

開催日：12月12日(水)
参加者：116名

<自治体事例紹介>

- ・上伊那成年後見センター(長野県)
- ・広島県呉市
- ・香川県三豊市

前号で報告した兵庫会場、福岡会場と同様、広島会場、仙台会場でも利用促進室からの行政説明の後、自治体事例紹介を行いました。

上伊那成年後見センターの取組

上伊那郡は、長野県南信地方の伊那市を中心とした地域であり、伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村の8市町村からなる人口約18万人の地域です。上伊那郡では、平成23年度から伊那市社会福祉協議会に成年後見センターを設置し、1ヶ所で圏域全体をカバーしています。センターは2次窓口と位置づけ、1次相談は市町村行政や地域包括支援センターが担って



います。このことで、生活を実際に支えている部署との連携を強め、距離というデメリットをカバーしているとのことでした。

矢澤秀樹センター長は、センター設置のメリットのほか、「家族形態が変化中での地域における権利擁護」と「共生社会における孤立防止や社会参加の機会確保」の関係についても触れ、「これまで、権利侵害に対応する部署はあったが、これからは、各機関の縦割りを無くす横串として、様々な制度に基づく支援において共通の視点である『権利擁護』を推進する担当を決め、そこが旗振り役・中核機関となって取り組んでいくことが必要ではないか」と述べました。

広域設置の場合の一次相談、二次相談の連携のあり方について、非常に参考になる図が掲載されています。





広島県呉市の取組

広島県呉市では平成22年度に「呉市権利擁護センター」を呉市社会福祉協議会内に開設しており、現在、同センターの機能を強化し中核機関とすることを検討しています。

すでに、月例の運営委員会で市長申立案件の候補者の受任者調整や、法人後見の受任審査を行っており、それらの取組を通して、専門職団体とのつながりができ、同市では直ちに受任者が不足する状態ではないといえます。そのような中でも、呉市福祉保健部介護保険課の花浦康弘課長補佐は、社協の受任件数が増えていることや、よりきめ細やかな身上保護を行うことが必要であることから、「日常生活自立支援事業の生活支援員に、より専門的な研修を実施後、法人後見の支援員としても活動していただき、状況を見ながら、市民後見人単独受任につなげていきたい」と考えています。

呉市のリーダーシップのもと、センターの委託先である呉市社会福祉協議会や専門職等関係団体と連携をとって取り組まれていることがご報告から伝わってきました。



香川県三豊市の取組

香川県三豊市は福岡会場（11月20日開催）でも報告いただきましたが、その後、11月末に第1回となる成年後見制度利用促進審議会を開催しており、広島会場では、そのことも含めて報告いただきました。審議会の傍聴者から「親族後見人は本当に大変」という意見もあり、改めて後見人支援機能を充

実させていかなければならないと感じたそうです。三豊市では、中核機関の機能の一部を地域包括支援センターが担いつつ、一部機能の委託を社会福祉協議会やNPO法人等に担ってもらう可能性についても具体的な話がありました。

市民の方にも共に考えていただくことで、権利擁護支援の地域連携ネットワークが、さらに広がりますね。



広島家庭裁判所から

広島会場では、オブザーバーで出席いただいた広島家庭裁判所の有井広光家事次席書記官から挨拶をいただきました。



促進法が成立し、基本計画が閣議決定されて以降、利用者がメリットを実感できるよう、裁判所でも成年後見制度の運用が変わってきたとのことです。

有井氏からは、「自治体と裁判所が意見交換をする機会が増えており、地域連携ネットワークのなかで、自治体、家裁、専門職などの関係機関が足りないところを補い合い、助け合っていくことが重要と考えている。今後も意見交換等の機会があると思うが、裁判所に資料提供の要望等があれば、遠慮なく言っていただきたい」と参加自治体に向けた温かいメッセージをいただきました。



仙台会場

開催日：12月19日(水)

参加者：116名

<自治体事例紹介>

- ・山形県山形市
- ・千葉県鴨川市



山形県山形市の取組

山形市では山形市社協への委託により、平成25年から成年後見センターを開設しています。



これまで受任者調整の仕組みを構築するとともに、市民後見人養成にも取り組み、平成29年には県内で初めて市民後見人が選任されています。

山形市福祉推進部長寿支援課ようご支援係の酒井朝男係長は、成年後見制度利用促進の取組について、「国の基本計画を読み、市の体制を改めて確認したところ、今の山形市は、点数にすれば60～70点くらい。できることから始めよう、ということになった」と述べました。また、中核機関の設置についても、行政の意思が尊重されるということを受け、山形市成年後見推進協議会を平成30年7月に組織化し、同協議会の中で山形市成年後見センターを中核機関として位置づけることを確認しました。

すでに成年後見センター等を設置している自治体では、具体的にどのような業務をどのような体制で行うかなど、委託内容の調整をされているところかもしれません。

協議会での協議を通して、どのような地域づくりを目指すのか、そのためには何が必要か、関係機関や住民とともに考えていくことで、今までの取組についての評価や再点検をすることができます。



千葉県鴨川市の取組

千葉県鴨川市では、千葉県南部の安房地域の4市町（館山市・鴨川市・南房総市・鋸南



町）で連携して成年後見制度利用促進に取り組んでいます（本紙第7号で紹介）。

広域連携のあり方について、現在も定期的な勉強会や会議を重ねており、セミナーでは、予算の按分方法や、広域による協定・委託のあり方など、現在まさに進行中の協議内容についても報告いただきました。

鴨川市福祉総合相談センター社会福祉士の濱崎圭一氏は、広域連携に関して、「市町により考え方に違いがあるのは当たり前、その中でお互いの違いを認めつつ『落としどころ』を探っていくことが大切。時間をかけて、実現するにはどうするか、丁寧な調整を図っていくことが必要」と述べました。4市町として、認知症や障害等により判断力が低下した方の意思を丁寧にくみ取れる仕組みづくりを進め、これまで生活してきた地域で尊厳のある生活が今後も続けられるよう、成年後見制度という手段も使いながら、広域で市民の生活をサポートしていくとのことでした。



濱崎氏からは、採用に至らなかったものも含め、協議段階での調整案を複数紹介いただきました。

先行自治体の取組にも様々な形があります。各地域の特性に応じた体制をどのように作っていくか、検討が重ねられているところです。

仙台会場では、福岡会場と同様、最高裁判所事務総局家庭局より、成年後見制度利用促進に係る裁判所の取組について、現在検討中の診断書の書式の改定や、本人情報シート等についてご説明いただきました。



それぞれの地域において、これまでの権利擁護支援の取組を振り返りつつ、国の基本計画も踏まえて、その地域にふさわしい体制を構築していくことは、簡単なことではなく、負担がかかるものだと考えています。しかし、4会場いずれも、自治体事例紹介や参加者の皆様との意見交換を通して、「住民の生活を支える」役割をしっかりと果たしていくという、自治体職員の矜持を感じました。

成年後見制度利用促進についてご不明な点や、各地域で課題となっていることがありましたら、ぜひ利用促進室にお知らせください。自治体の皆様とともに、一つひとつ取り組んでいきたいと考えています。

市町村セミナーにご協力いただいた皆様、ご参加いただいた皆様、オブザーバーでお越しいただいた裁判所の皆様、ありがとうございました。



2. よくある質問 IN 成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー

全国4会場で開催した「成年後見制度利用促進に係る市町村セミナー」で皆様からいただいたご質問にお答えします。

どの時点で「中核機関を設置した」と判断したらいいのでしょうか？



中核機関の設置について、うちの自治体では、おおむね方向性が固まってきたのですが、具体的にはこの後、どのような手続きをもって「中核機関を設置した」と判断したらいいのでしょうか。

中核機関の設置にあたっては、自治体としての判断が尊重されます。法令や基本計画において、人員配置要件など具体的な要件や、認可・指定等の手続きが定められているものではありません。市町村行政として、中核機関であると判断した時点で設置したことになります。

なお、中核機関を委託（一部機能を委託する場合も含む）する場合、委託先が「自らの組織が中核機関の機能を担っている」ということを知らないままの状態とならないよう、委託先にもその判断を共有しましょう。

中核機関の4つの機能（広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能）については、初めから全ての機能を備えなければならないわけではなく、基本計画では、段階的・計画的な整備を認めています。

例えば、成年後見制度利用促進機能である受任調整は、「成年後見制度の利用が必要な人」と「ご本人を支える後見人等候補者」を適切につなぐ機能です。この機能を整えるためには、まず、相談を受ける中から、地域にどのようなニーズがあるのかを把握し、その上で受任調整の体制のあり方を検討するということも考えられます。後見人支援機能についても、少しずつ付加していくことが考えられるでしょう。

一つの機関が全ての機能を担わなければならないわけではありません。

相談を受けながら地域のニーズを具体的に把握し、協議会等の合議体で体制整備のあり方を検討することが可能です。



市町村計画で中核機関設置について計画した上で、中核機関を設置すべきでしょうか？

市町村計画については、成年後見制度利用促進法上定められており、普通地方交付税措置は市町村計画策定の費用としても措置されているものですので、市町村として取り組まなければならない事項の一つとなっています。

▼成年後見制度利用促進法第14条第1項抜粋

(市町村の講ずる措置)

第14条 市町村は、成年後見制度利用促進基本計画を勘案して、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるとともに、成年後見等実施機関の設立等に係る支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

ニュースレター第6号でも解説していますが、市町村計画が先か中核機関設置が先かは、それぞれの自治体の判断に任されています。まずは成年後見制度の普及啓発や相談窓口を設置することから始め、どのような相談があるのか、地域の具体的ニーズの情報収集をしながら、計画策定について協議することも考えられます。

計画策定のためには、条例に基づく審議会の設置が必要ですか？

これも、ニュースレター第6号で解説していますが、成年後見制度利用促進法には以下の規定があります。

▼第14条第2項抜粋

2 市町村は、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、当該市町村の条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

条例を制定し、審議会等によって計画策定を進めることができるのであれば、議会、市町村長を含めた当該自治体を挙げての対応を進める根拠となり、市町村としての施策推進力が大きく上がる効果が期待できます。ニュースレター第8号では埼玉県志木市、第10号では香川県三豊市の条例についてご紹介しています。

一方、条例の制定がすぐには難しい、あるいは実務家による非公式な集まりの方が地域構想の青写真を描きやすいという自治体では、それらを先行するということも考えられます。基本計画に掲載されている「協議会等合議体」による協議も始められているところです。

▼基本計画 p.11

イ) 地域における「協議会」等体制づくり抜粋

- 後見等開始の前後を問わず、成年後見制度に関する専門相談への対応や、後見等の運用方針等についての家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、個々のケースに対する「チーム」での対応に加え、地域において、法律・福祉の専門職団体や関係機関がこれらのチームを支援する体制を構築する。
- このため、各地域において各種専門職団体・関係機関の協力・連携強化を協議する協議会等を設置し、個別の協力活動の実施、ケース会議の開催や、多職種間での更なる連携強化策等の地域課題の検討・調整・解決などを行う。

権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築に向け、それぞれの地域に合った手段をとっていただくことが可能です。

＜既存の会議体での活用例＞

- ・ 地域ケア推進会議
- ・ 自立支援協議会
- ・ 成年後見センター運営協議会

「協議会」という名称である必要はありません。
また、市町村計画での位置づけがなければ中核機関を設置できないということではありません。中核機関の設置が、市町村計画より先でも構いません。





法人後見を受任している法人（社協、NPO 法人等）が、受任調整を行う中核機関を担ってはいけないうのでしょうか？

「利益相反」に当たるから避けた方がいいと言われたのですが、他に委託を検討できる法人がありません。

ご指摘のとおり、受任調整（コーディネーター）を行う機関が、「法人後見を受任するにあたって、自分達にとって都合のいい事案」を選択的に受任しているのではないかとこの疑問が持たれ、中核機関に求められる公平性、中立性の観点から懸念を生じさせる場合があります。

そのため、全国社会福祉協議会が各市町村社会福祉協議会に対して示している「成年後見制度利用促進における社協の取り組みと地域における権利擁護体制の構築に向けた基本的な方策」では、担当部署を分けたり、第三者が関わる仕組みを整える等の工夫をするよう提案されています。

成年後見制度利用促進における社協の取り組みと地域における権利擁護体制の構築に向けた基本的な方策（平成30年3月30日、全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会）〔一部抜粋〕

法人後見を実施している社協が中核機関となる場合には、法人後見については他部署で担当することが望ましい。また後見人等の候補者の選定にあたっては、第三者が関わる仕組みを整え、地域連携ネットワークにおける協議のなかで社協が後見人等として適切であることが確認されるなど、中立性、透明性を担保することが必要である。

一方、地域によっては、受任調整を行う部署と法人後見を担当する部署を分けるほど人員がないという実態もあると思われます。

その場合、中核機関が法人後見を受任することについて、第三者を含めた検討がなされていることが重要です。例えば、協議会等の合議体で協議した「法人後見受任についてのガイドライン」を設け、法人後見の受任状況も事後検証できるようにするなど、透明性をもった受任をしていくことが大切です。「今、この地域でこの組織がどのような法人後見受任をしていくのか」という認識を、地域の関係者や関係機関と共有していくことがポイントと言えるでしょう。

中核機関設置の初期は、困難な事案を次々に受任して多様な後見実務を経験することで相談力を上げることに注力し、その後は法人後見については数の上限を設定して受任し、調整機能を重視したり、受任する人の育成・支援をしていく側に回るなど、その時期その時期によって中核機関の「あり方」を見直していくことも考えられます。



利用促進室短信

2018 年度成年後見制度利用促進フォーラム

～中核機関の支援機能を担う人材育成に向けて～のご案内

今年度の厚生労働省社会福祉推進事業で、自治体・中核機関職員向けの研修プログラムを検討しています（実施主体：公益社団法人日本社会福祉士会）。

このたび、調査研究結果の報告とともに中核機関の支援機能を担う人材育成をテーマとしたフォーラムが開催されます。モデル研修の実施など充実したプログラムとなっており、是非ご参加下さい。

日時 2019 年 2 月 20 日（水）10:30～17:00
会場 KFC ホール（東京都墨田区）

対象 中核機関職員、自治体職員（都道府県・市区町村）、成年後見・権利擁護センター職員、社会福祉協議会職員、専門職、家庭裁判所職員、その他成年後見制度利用促進に関心のある方

参加費 無料

申込 所定の申込書にて FAX、郵便または E-mail にてお申込ください。

申込締切 2019 年 1 月 28 日（月）まで（先着順）
※申込締切日前でも定員となり次第締め切ります。

詳細は、日本社会福祉士会ホームページ

（<http://www.jacsw.or.jp/ShogaiCenter/kensyu/honkai/senmon/index.html#0190220>）をご覧ください。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室
〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 2 号 利用促進ホームページ
電話 03-5253-1111【代表】（内線 2228）FAX 03-3592-1459





なぜ、診断書の書式を改定することになったのですか？

法律上、家庭裁判所が成年後見制度の利用開始を認めるか否かの判断をする際には、原則として、本人の精神の状況について鑑定をしなければなりません。明らかに鑑定の必要がないと認めるときは、鑑定を行う必要はないとされています。現在、家庭裁判所では、成年後見制度の利用開始の申立てをする方に対し、本人の精神上の障害の有無を確認する資料とするため、医師が作成した診断書を提出していただくよう求めています。

診断書の提出を求める運用は、鑑定の要否の判断との関係で家庭裁判所の迅速な審判に資するものではありませんが、成年被後見人となった場合には、行為能力が制限されるなど本人に大きな影響があることから、補助・保佐・後見の判別は、十分な情報に基づき、適切に行われる必要があります。

基本計画に以下の記載があります。

(基本計画 P.9 抜粋)

迅速な審判を図りつつ、より実態に即した適切な判断を可能とするため、医師が診断書等を作成するに当たっては、福祉関係者等が有している本人の置かれた家庭的・社会的状況等に関する情報も考慮できるよう、診断書等の在り方についても検討するとともに、本人の状況等を医師に的確に伝えることができるようにするための検討を進める。

基本計画における指摘を踏まえ、最高裁判所では、関係府省と連携し、認知症高齢者・障害者の関係団体や、医師・福祉関係の団体から意見を聴取するなどして検討に取り組み、診断書の書式を改定するとともに、本人を支える福祉関係者に、本人の日常生活や社会生活の状況に関する情報を記載していただけるよう、新たに本人情報シートの書式を作成することとなりました。



診断書の書式の改定や本人情報シートの導入により、これまで以上に補助・保佐・後見の類型について適切に判断でき、利用者の判断能力に応じた自己決定権の尊重や本人保護といった制度趣旨が実現でき、利用者がメリットを実感できる制度へとつながることが期待されます。



診断書の書式改定のポイントを教えてください。

ポイントは、大きく2つになります。

判断能力についての意見欄の見直し

まず、1つ目のポイントは、「判断能力についての意見欄の見直し」です。検討の中で、従前の書式が財産管理能力の確認に偏り過ぎているとの指摘があったことなどを踏まえ、各チェックボックスの表現については、現在の「自己の財産を管理・処分する」という文言から、「契約等の意味・内容を自ら理解し、判断する」という文言に変更するとともに、近時の意思決定支援の考え方を踏まえ、後見類型に該当

する者については、「支援を受けても、契約等の意味・内容を自ら理解し、判断することができない」という表現にするなど、家族等によって提供されることが期待される適切な援助行為という意味での「支援」という概念を取り入れる形で表現を変更しています。

判定の根拠を明確化するための見直し

2つ目のポイントは、「判定の根拠を明確化するための見直し」です。

現在の書式では、判定の根拠については自由記載となっていますが、精神上の障害の有無と程度について、判定の根拠を具体的に記載していただく欄を設けることにしました。具体的には、見当識、他人との意思疎通、理解力・判断力及び記憶力の4つの項目について、障害の有無と程度を具体的に記載する欄を設けています。

見当識とは、時間、場所、周囲の人・状況などについて正しく認識する機能のことをいいます。



診断書の書式が改定され、本人情報シートが導入されると、補助・保佐・後見類型の判断基準が変わるのでしょうか。

診断書の書式の改定や本人情報シートの導入は、補助・保佐・後見類型の判断基準を変更するものではありません。本人情報シートの導入によって、医師は、本人の生活状況や必要な支援の状況等を含め、十分な資料に基づきよりの確に判断することができ、また、診断書の書式を改定することで、医師が本人の生活状況等を踏まえた診断プロセスや自らの医学的判断をよりの確に表現できるようになると考えています。

本人情報シートは誰が記載することを想定しているのですか。

本人情報シートは、本人を支援している福祉関係者に、本人の日常生活や社会生活の状況に関する情報を記載していただき、医師に本人の生活状況等を伝え、医学的な判断をする際の補助資料としていただくツールとして作成しました。したがって、本人情報シートは、本人の身近なところで、職務上の立場から、本人の生活全般について福祉の面で支援されている方によって作成されることが望ましいと考えています。

具体的には、ソーシャルワーカーとして本人の福祉を担当している社会福祉士、精神保健福祉士の方々、例えば、介護支援専門員、相談支援専門員として本人を支援されている方々や、病院や施設の相談員、市町村が設置する地域包括支援センターや、社会福祉協議会等が運営する権利擁護支援センターの職員などによって作成されることを想定しています。



本人情報シートの活用方法について教えてください。

本人情報シートの活用方法としては、大きく3つの場面を想定しています。

第一に、医師が診断を行う際の補助資料としての活用です。

後見等開始の申立てを行いたいと考えている本人やその親族は、本人の福祉の担当者に対し、本人情報シートの作成を依頼します。本人

や親族は、医師に診断書の作成を依頼する際に、福祉担当者に作成してもらった本人情報シートを渡します。医師は、本人情報シートに記載されている情報も参考にすることで、よりの確な診断が可能になると考えます。

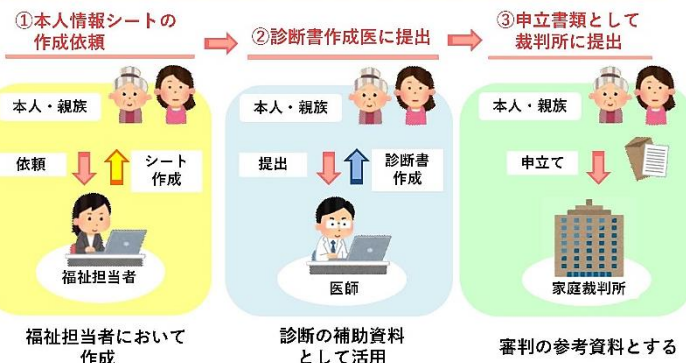
第二に、裁判所における本人の判断能力と後見人選定の検討資料としての活用です。

本人や親族は、裁判所に後見等開始の申立てをする際に、診断書と本人情報シートを申立書類に添付して提出します。本人情報シートの提出を受けた裁判所は本人の精神の状況について判断する際の資料とするだけでなく、誰を後見人に選任すべきかを判断する際の有益な資料にもすることができ、その結果、本人の身上監護をも重視した後見人の選任ができると考えられます。

第三に、後見等の手続の開始前や開始後の中核機関や後見人を含む地域連携ネットワークにおける支援内容等の検討資料としての活用です。後見等の手続開始前には、本人やその家族、あるいは地域包括支援センターの職員等が、本人情報シートを持って中核機関に相談

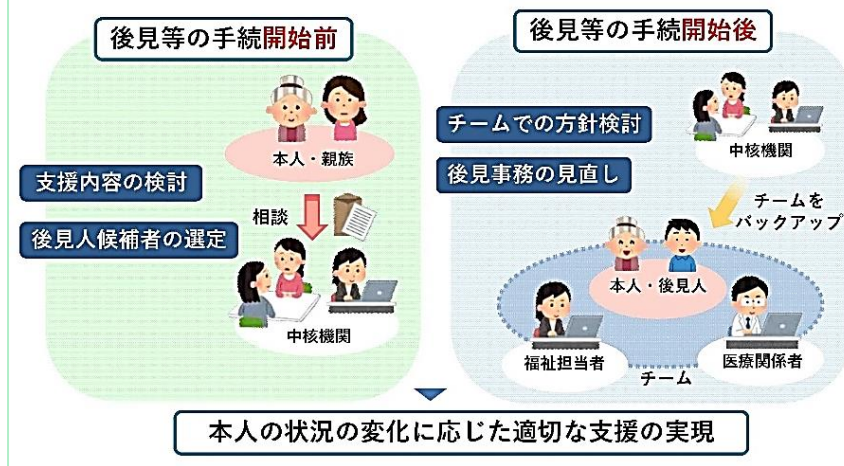
本人情報シートの活用方法

主に医師が診断書を作成する際の補助資料として活用することを想定



し、中核機関において、本人に対する支援の内容等を検討する際の資料として活用したり、本人にふさわしい後見人候補者を選定する際の資料として活用したりすることができると考えられます。

本人情報シートの活用方法



さらに、後見等の手続が開始された後には、後見人を含む身近な親族や福祉、医療、地域の関係者によって構成されるチームにおいて、後見等開始時に作成された本人情報シートの内容を確認しながら、本人の心身や生活の状況の変化に応じて、今後の支援方針について検討したり、従前の後見事務処理の方針について見直したりすることも有効であると考えられます。

例えば、中核機関の中の福祉担当者において本人情報シートを作成したり、時の経過を踏まえて修正をするなどして、シートに記載されている情報の精度を高めていき、後見等開始の申立てのために限らず、チームで支援方針について継続的に検討する際の資料として活用することもできるのではないかと思います。





成年後見制度の利用にあたって、本人情報シートがないと申立てができないのでしょうか。

本人情報シートは、これがなければ後見開始の申立てができないというのではなく、あくまでも、可能な場合には医師の診断の際に渡していただき、裁判所にも提出していただきたい書面です。もっとも、本人情報シートを利用することで、より適切な医学的診断が行われ、本人にとって適切な後見人が選任されるといった

運用の改善が期待できますので、できるだけ多くの事案で本人情報シートが作成され、活用されることが望ましいと考えています。本人情報シートの趣旨や必要性を御理解いただき、ぜひ周知や作成に御協力いただきますようお願いいたします。



本人情報シートを記載する際に、把握していない項目や書きづらい項目がある場合はどうすればよいのでしょうか。

本人情報シートには、シートの作成時に福祉関係者が把握している客観的な事実を書いてもらえればよく、記載にあたり、本人の状況について改めて調査を行っていただく必要はありません。また、本人情報シートは、本人を支援する複数の関係者といったチームで作成していただくことでもかまいません。

本人情報シートの意見にわたる部分については、新たに本人を支援することになる成年後見

人等や家庭裁判所にとっても大変参考となる情報ですが、本人情報シートは、あくまで福祉関係者が把握している本人の日常生活や社会生活の状況に関する情報を共有し、本人の支援に活用するために導入した書面ですので、書ける範囲で御協力いただきますようお願いいたします。



運用開始に向けたスケジュールを教えてください。

最高裁判所は、新しい診断書の書式と本人情報シートの書式のほか、ガイドラインになるものとして、医師や福祉関係者向けの「成年後見制度における診断書作成の手引」と「本人情報シート作成の手引」を作成しました。「本人情

報シート作成の手引」には、本人情報シート作成のポイントや記載例を掲載しています。

現在、平成31年4月の運用開始に向けて関係機関等への周知を進めています。

改定後の診断書と本人情報シートの書式や手引は、平成31年4月以降、裁判所ウェブサイト内の後見ポータルサイト (<http://www.courts.go.jp/koukenp/>) にも掲載しますので、そちらもぜひご覧ください。



平成31年4月2日発行

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第14号

1. 成年後見制度利用促進フォーラム ～中核機関の支援機能を担う人材育成に 向けて～が開催されました。

今年度の厚生労働省社会福祉推進事業で、自治体・中核機関職員向けの研修プログラムを検討しています（実施主体：公益社団法人日本社会福祉士会）。

このたび、調査研究結果の報告とともに中核機関の支援機能を担う人材育成をテーマとしたフォーラムが開催されました。本号では、同フォーラムの内容についてご報告します（文責 利用促進室）。

➤ 本号の掲載内容

1. 成年後見制度利用促進フォーラム～中核機関の支援機能を担う人材育成に向けて～が開催されました。
2. 速報：第2回成年後見制度利用促進専門家会議を開催しました
3. よくある Q&A：成年後見制度のニーズがありません。

2018 年度成年後見制度利用促進 フォーラム概要

日時 平成31年2月20日（水）
10:30～17:00
会場 KFC ホール（東京都墨田区）
参加者 約330名

趣旨説明・講演

フォーラムの開催にあたり、厚生労働省社会・援護局長の谷内繁からご挨拶申し上げ、続いて、成年後見制度利用促進支援機能検討委員会委員長の新井誠中央大学教授より、「中核機関の支援機能を担う人材育成に向けて」という題目で、今回のフォーラムの趣旨説明・講演をしていただきました。

次に、ワーキング・グループ委員会委員長の山口光治淑徳大学副学長より、全国の権利擁護センター等に対して実施した実務実施状況に関

するアンケートの調査結果について、お話しいただきました。

アンケート結果から、中核機関職員・行政担当職員に求められる視点と実務・運営に求められる5つの力（アセスメント力、ファシリテーション力、マネジメント力、プレゼンテーション力、政策形成力）を整理し、現在、「実務のための手引き（仮称）」を作成中であることが紹介されました。

市町村職員・中核機関職員向け研修紹介

午後は、ワーキング・グループ委員会で検討している市町村職員・中核機関職員向け研修プログラムの趣旨や検討の経緯について、委員よりパネルディスカッション形式で報告がありました。

豊田市の安藤亨委員からは、9月に「豊田合宿」を開いて、ワーキング・グループ委員でアイデアを出し合いながら、プログラムの骨格を決めていったこと、この研修は、専門職だけ

でなく、異動してきたばかりの行政職員や初めて権利擁護支援に携わる人に、ぜひ知っていただきたい内容を伝えることを目指しているとの発言がありました。



研修プログラムのなかで、成年後見制度の基礎知識を担当した成年後見センター・リーガルサポートの西川浩之委員からは、成年後見制度に関する法律の規定が、「財産に関する法律行為の代理」の仕組みとして作られていることを理解することが必要であり、どうやって成年後見制度を使えば、ご本人の生活支援や意思決定支援をすることができるのか、理解することが大切であると解説しました。



いわき市の白土典子委員からは、制度ありきではなく、ご本人に会い、思いを聞いて支えていくという支援の基本についてお話いただきました。

意思決定支援の科目を担当した弁護士の水島俊彦委員からは、意思決定支援についてのミニ講義をしていただき、基本的な考え方を確認しました。



モデル研修「中核機関の役割」

当日は、研修プログラムの演習科目「中核機関の役割」のデモンストレーションを行いました。

中核機関には、地域住民や関係者から、さまざまな相談が寄せられることが想定されます。そうした相談に対しては、成年後見制度の利用だけでなく、本人の状況に合わせた対応・支援が求められるため、他の支援機関との連携を含め、多角的な検討を行うことが重要です。

デモンストレーションでは、2つの事例を用いて、フォーラム用に作成したアセスメントシートを用いて、相談受付からアセスメント、支援方針の検討までの流れを確認しました。また、直前のプログラムで最高裁判所から説明のあった本人情報シートについても、モデル事例の場合はどのように記載できるか、時間の経過とともに記載例の解説が行われました。

支援方針の決定については、参加者も一緒に議論し、理解を深めました。

※本フォーラムの動画と資料(一部)は、公益社団法人日本社会福祉士会ホームページに掲載予定(4月以降)。



2. 速報：第2回成年後見制度利用促進専門家会議を開催しました。

2019年3月18日(月)、第2回成年後見制度利用促進専門家会議を開催しました。第2回会議では、大口善徳厚生労働副大臣の挨拶の後、「成年後見制度の利用の促進に関する施策の進捗状況等について」として、第1回開催以降の成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた取組の進捗について、関係省庁等から説明を行いました。その後、平成31年度の中間検証に向けた意見交換が行われ、施策の進捗状況の客観的把握・評価による着実な促進のため、基本計画の工程表における成果指標

(KPI)についても話し合われました。

当日の議論については、後日ホームページに掲載する議事録をご覧ください。

成年後見制度利用促進専門家会議の資料は、下記の厚生労働省ホームページに掲載しています。

厚生労働省ホームページ>ホーム>政策について
>審議会・研究会等>成年後見制度利用促進専門家会議
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000212875.html>

3. よくある Q&A



成年後見制度のニーズがありません。

わが町は、地域住民がみな助け合って生活しています。認知症になった人を町ぐるみで支えているので、近所の人が買い物も代わりにしてきてあげていますし、銀行にもついていってあげています。成年後見制度のニーズはありません。

近隣の方がご本人のやりたいことをサポートしていけるような地域住民同士の支え合いがあることは素晴らしいことです。同様の声は、すでに中核機関や権利擁護センター・成年後見センターを立ち上げた市町村からも、あがっていたものでした。では、実際に成年後見センター

を立ち上げて
いる市町村が
実際どうだったのか、今回

は座談会風の実態をお届けしたいと思います

(本紙用に再構成しており、登場する人物・自治体は実在のものとは関係ありません)。

<座談会メンバー>

5人とも、複数自治体で広域設置をしているセンターの職員や行政職員です。



成年後見制度のニーズがないので、中核機関や権利擁護センター・成年後見センターは必要ない、という声を聞きますが、座談会メンバーの皆さんのところで、センターを設置してよかったと思うことはありますか？



「うちの自治体には必要ない」と言っていた町の職員が、成年後見センターを設置したら、机の引き出しの奥にしまっていた通帳と印鑑を出してきて、「町長申立をしたい」と相談にきました。町の職員が本人の代わりにサインをして利用料を支払っているという事案は「実は、ある」ことも多いと思います。



地域共生社会を考える時、成年後見制度というツールを使わなければ、地域での生活を継続することが難しい人がいます。お金の管理や契約のサインまで地域住民にしてもらうようなことは、地域住民には負担が大きすぎますし、本人の権利擁護が図られるかどうか疑問です。地域共生の一環として取り組んでいくことが大切だと思っています。

人口5,000人に満たない村でも、消費者被害と搾取防止のために、村長申立をしなければならなかった事案がありました。法的トラブルがあるときは、近隣住民の助け合いだけでは解決できません。広域設置の成年後見センターがあることで、市町村職員が「いざという時安心」と言ってくれるようになりました。



私が講演にいった先では「別に申立てしなくても、なんとかなる」という話が出たこともありました。判断能力不十分な人の「声なき声」は、聞こうとしなければかき消されます。でも、それって、「誰もが私らしく生活し続けること」ができない地域ってことではないでしょうか？



介護・福祉サービスが契約によって提供されるようになっているのに、その契約を支援する仕組みとして成年後見制度を使えるようにしておくのは、市町村の役割だと思っています。成年後見制度は、判断能力が不十分な人の基本的権利が護られるための権利擁護支援のツールの一つです。



平成31年4月25日発行

成年後見制度利用促進ニュースレター



成年後見制度利用促進ニュースレター 第15号

1. 市町村計画策定の手引き & 中核機関の実務の手引きを発行

平成30年度社会福祉推進事業によって、市町村計画策定のための「手引き」、中核機関の実務に役立つ「手引き」がまとめられましたので、ご紹介します。

「市町村 成年後見制度利用促進

基本計画策定の手引き」

平成30年度生活困窮者脱貧準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業分)
「成年後見制度の利用促進に関する調査研究事業」

市町村 成年後見制度利用促進基本計画 策定の手引き

ポイント1
4つの市町村計画
の例を掲載して
ポイントを説明

ポイント2
市町村計画策定
の参考プロセス
を整理

ポイント4
都道府県の
市町村支援例を
掲載

ポイント5
審議会条例や
協議会設置要綱
等、参考資料を
掲載

ポイント3
市町村計画
見直しの際の
ポイントを整理

➤ 本号の掲載内容

1. 市町村計画策定の手引き & 中核機関の実務の手引きを発行
2. よくあるQ&A「中核機関の設置について要請する通知は発出されていますか？」
3. 各地の取組をご報告いただきました。
4. 【速報】市町村職員を対象とするセミナーを開催します。
5. 【募集】都道府県主催、市町村主催研修に伺います。
6. 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」の施行について

成年後見制度利用促進法第14条第1項に基づく市町村計画策定のための「手引き」（実施主体：一般財団法人 日本総合研究所、委員長 上山泰新潟大学法学部教授）です。

実際に利用促進に取り組んでいる自治体や 社会福祉協議会職員、学識経験者のコラムも参考になります！
p.3～の「地域連携ネットワーク」「チーム」「協議会」についての解説も、わかりやすく書かれています。



<目次>

I 市町村編	3. 効果的な計画策定のプロセス
1. 市町村計画策定の趣旨	(1) 担当課の決定
(1) 計画策定の法的根拠	(2) スケジュールの決定
(2) 市町村計画に盛り込むことが望ましい内容	(3) 現状の確認
(3) 権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関と市町村計画	(4) 課題整理
(4) 計画策定の意義と効果	(5) 計画策定メンバーの決定
(5) 計画策定の流れ	(6) 市町村計画案の作成
2. 市町村計画策定のパターン	(7) 意見の聞き取りと反映
(1) 市町村計画のパターン	(8) 計画の決定と公表
(2) 成年後見制度利用促進基本計画として単体で策定する場合	(9) 協議会への報告
(3) 地域福祉計画等の他の法定計画と一体的に策定する場合	(10) 計画の見直し
II 都道府県編	
III 資料	

「地域における成年後見制度利用促進に向けた実務のための手引き」

自治体や中核機関において権利擁護の支援の実務を行う際に参考となる「手引き」（実施主体：公益社団法人日本社会福祉士会、委員長 新井誠 中央大学法学部教授、一般社団法人成年後見法学会理事長）です。

平成29年度に作成された「[地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き](#)」と連動する形で作成されています。

ポイント1
支援の段階に応じた実践例を具体的に紹介

ポイント2
アセスメント項目を演習ワークシート形式で

掲載されている実践例の内容

■ 広報機能

- ◇ 「成年後見サポーターズ」による広報啓発活動（浦安市）
- ◇ 金融機関へのパンフレット配布の取り組み（姫路市）

■ 相談機能

- ◇ 広域設置センターにおける相談受付体制の工夫（上伊那地域）
- ◇ 「福祉まるごと相談」における包括的な相談対応（山形市）
- ◇ 多事業間の連携強化体制（豊田市）
- ◇ 発見・相談の地域連携体制と制度利用までの流れ（品川区）
- ◇ センターにおける専門相談の活用（姫路市）
- ◇ ケース会議への専門職派遣体制（志木市）

■ 成年後見制度利用促進機能（受任者調整）

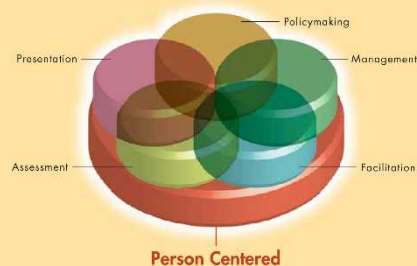
- ◇ 受任調整の仕組み（品川区）
- ◇ 後見支援委員会（受任調整会議）（浦安市）
- ◇ 行政・センター・専門職による受任調整会議（豊田市）
- ◇ 社会福祉法人の専門性を活かした市民後見人の新たな展開策（豊田市）

■ 後見人支援機能

- ◇ 市民後見人支援への専門職の関与（大阪市）
- ◇ 「後見人のつどい」による親族後見人等へのサポート（伊賀地域）

※中核機関の事務局機能、進行管理機能、司令塔機能についての実践例も掲載

地域における 成年後見制度利用促進に向けた 実務のための手引き



企画 成年後見制度利用促進支援機能検討委員会
(事務局：公益社団法人 日本社会福祉士会)

ポイント3
本人情報シートとアセスメント項目との関係も解説

ポイント4
職員に求められる視点と支援力を解説

ポイント5
「成年後見制度利用促進に向けた体制整備の手引き」と連動した解説

実践例から、中核機関の実務のイメージをつかむことができるため、これから中核機関を立ち上げる市町村の職員にも役立つ手引きとなっています。どちらの「手引き」も各市町村・都道府県担当者に郵送されており、成年後見制度利用促進室のホームページからも、ダウンロードできます。



2. よくある Q&A

本コーナーでは、成年後見制度の利用促進に関するお問い合わせの中から、よくいただくものをピックアップしてご紹介します。



Q. 中核機関の設置について、要請する通知は発出されていますか？

4月から成年後見制度利用促進施策の担当に着任し、[成年後見制度利用促進法](#)、[成年後見制度利用促進基本計画](#)には目をとりました。中核機関の設置について要請する通知は発出されていますか？

[「成年後見制度利用促進基本計画の策定について」](#)（平成29年3月24日付、府成担第5号）によって、都道府県や市町村の役割等が通知されています。これをふまえた上で、市町村に取り組んでいただくことは大きく分けて二つあると言えます。

- ① 「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の構築と「その中核となる機関（中核機関）」の整備
- ② 地域連携ネットワーク・中核機関に期待される機能の段階的・計画的整備に向けた「市町村計画」の策定



基本計画では、権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築は「地域福祉や地域包括ケア等の既存の資源・仕組みを活用しつつ進めること」とされています。既存の仕組みに法律職や家庭裁判所との連携を付加する形で仕組みを整えることができます。

成年後見制度利用促進基本計画については、今年度が計画の中間年度に当たり、「各施策の進捗状況を踏まえ、個別の課題の整理・検討を行う」とされています。本年3月18日に開催された第2回専門家会議では、基本計画に掲げられた各施策等を一層推進する観点から、その進捗状況をより客観的に把握するためにKPI（成果指標）を設定することについて議論がなされました。今後、専門家会議でのさらなる検討を経て、新たな施策を講じる場合や施策を推進するために必要な場合等に、通知等を発出する予定です。

「手引き」が3つありますが、違いは？

上記①の体制整備について知りたい場合は、「地域における成年後見制度利用促進に向けた体

制整備の手引き」（「体制整備の手引き」）をご覧ください。最初のii～ivページに載っている「用語解説」やp. 53, 55, 64, 82, 88の「ポイント解説」は、基本計画を理解する上で、参考になります。

中核機関の「実務」について具体的に理解したい場合は、本号で紹介している「地域における成年後見制度利用促進に向けた実務のための手引き」（「実務の手引き」）や「体制整備の手引き」のp. 72～73を読むと、分かりやすいでしょう。

左記②の「市町村計画」を作成したい場合は、本号でも紹介している「市町村 成年後見制度利用促進基本計画策定の手引き」をご覧ください。「はじめに」や「Ⅰ市町村編の1. 市町村計画策定の趣旨」において、この施策に取り組む意義を示しています。

そもそも、どのような人にどのような時に成年後見制度が必要なのか、具体的なイメージをつかむことが難しいです。

[家庭裁判所が作成しているパンフレット](#)や、[法務省が作成しているパンフレット](#)は、制度の概要を理解するのに役立ちます。このほか、例えば名古屋市成年後見あんしんセンターが発行している「[支援者のための成年後見制度活用ハンドブック](#)」は、制度の概要が具体的に説明されていますし、静岡県・静岡県社会福祉協議会が作成した「[分かりやすい成年後見制度テキスト](#)」にも、具体的な事例での制度説明が掲載されています。

それぞれの地域でどのように広報をするか考える際の参考にすることもできるでしょう。



3. 各地の取組をご報告いただきました。

各地域から、中核機関整備、市町村計画策定、実態把握調査の報告書、パンフレット作成など、さまざまな情報提供をいただいています。各地域の取組をご紹介します。（文責 利用促進室）

「権利擁護センターあじがさわ」が中核機関へ！

過疎化が進む小さな町、青森県鰺ヶ沢町（人口 9,920 人）、深浦町（人口 8,127 人）の 2 町が、鰺ヶ沢町社会福祉協議会「[権利擁護センターあじがさわ](#)」に 4 月から権利擁護支援業務を委託、中核機関としました。

両町、両町社協は平成 28 年度より保証機能事業を含め権利擁護支援について協働研究し、互いの役割についての意見交換を実施、成年後見制度利用促進の広域的な取組を行うことを 2 年間協議してきました。

4 月 15 日、鰺ヶ沢町にて「権利擁護センターあじがさわ第 1 回運営協議会」が開催され、司法、福祉、医療、関係団体、行政関係者等の協議会委員への委嘱状の交付、意見交換が実施されました。

今後は、成年後見制度利用促進だけでなく権利擁護支援制度・事業（日常生活自立支援事業、地域あんしん生活保証事業）を広報機能と相談機能で充実させ、特に相談機能は 1 次相談窓口（行政、地域包括支援センター等）と 2 次相談窓口（権利擁護センターあじがさわ）と連携して、月 1 回の検討・専門的判断会議を実施しながら対応していく予定です。



担当者からの概要説明



町長からの委嘱状交付

中核機関設立元年の 1 年は、地域住民への丁寧な説明と周知・広報活動に全力で取り組むそうです。



「総社市権利擁護センターしえん」が中核機関へ！

岡山県中南部に位置する総社市（人口 68,994 人）は、平成 25 年より総社市社会福祉協議会に「[総社市権利擁護センター“しえん”](#)」を委託しています。

「公的責任による権利擁護」をコンセプトに、権利擁護についての「総合的・ワンストップ」の相談窓口を設置し、成年後見制度利用促進、虐待防止、入居等が困難な方への支援、犯罪被害者支援の 4 つの事業を柱に、「市民サービスとしての幅広い権利擁護」を総合的に行ってきました。

4 月 12 日、「権利擁護支援センター“しえん”」を中核機関と位置づけた設立記念式が開催されました。市長のご挨拶があり、総社市権利擁護センター運営委員長が中核機関の設立趣旨説明を行いました。総社市権利擁護センター運営委員会が、「協議会」の位置づけとされています。



運営委員長からの趣旨説明

現在、総社市では市民後見人を 21 名養成、18 名が名簿登録し、15 名が活動しています。

今後は、成年後見制度の利用者が、より相談しやすい相談窓口を目指すそうです。



千葉県社会福祉協議会が「9つのポイント」をHP掲載

千葉県社会福祉協議会が、「[成年後見制度利用促進の体制整備を進める9つのポイント](#)」を作成し、HPに掲載しています。



千葉県内の市町村支援における活用を目的に、中核機関の業務、体制整備について整理し、9つのポイントで解説しています。

都道府県の役割の重要性が指摘される中、このような県社協による市町村支援も進んできています。

坂井市社協「法人後見立ち上げ事業報告書」をHP掲載

福井県坂井市社会福祉協議会が「[法人後見立ち上げ事業報告書](#)」をまとめ、HPに掲載しています。市や関係機関を交えた検討委員会で、量的な成年後見ニーズ把握に加え「公的に取り組む」理由の確認を行い、当事者や家族、委員等からの意見をふまえ、法人後見や整備すべき中核機関の課題について、分かりやすく整理しています。障害者団体へのインタビュー調査は、当事者の率直な思いがまとめられたものになっています。

この施策にこれから取りかかろう！という新任職員の参考になる、分かりやすい報告です。

利用促進室短信

中核機関や成年後見センターの整備が全国で広がっています。皆様の地域で、「センターを開設した」「中核機関を整備した」「計画を策定した」等のニュースがありましたら、ぜひ利用促進室にメールや電話でお知らせください。皆様の地域の取組が、他の地域の取組の参考になります。ご協力よろしくお願い致します。

4.【速報】市町村職員を対象とするセミナーを開催します。

<p>テーマ： 「市町村の成年後見制度利用促進基本計画と 中核機関の整備について」</p> <p>日 時：本年7月17日（水）13:00～16:00</p> <p>会 場：厚生労働省 三田共用会議所</p> <p>対 象：行政職員、中核機関職員（予定含む）等</p>	<p>プログラム： 医政局の研究事業「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」のセミナーとの合同開催です。</p> <p>※6月中旬受付開始予定、詳細次号</p>
---	---

5.【募集】都道府県主催、市町村主催研修に伺います。

成年後見制度利用促進室は、市町村の中核機関整備を支援するため、可能な限り、都道府県主催、市町村主催、社会福祉協議会主催等の研修、連絡会、勉強会での行政説明をお引き受けしています。下記にあてはまる企画があれば、ご相談ください。

受付内容

時 期：本年7～8月頃

テーマ：成年後見制度利用促進の取組について
中核機関の体制整備（業務内容、体制整備の方法、予算など）について
市町村の成年後見制度利用促進基本計画について など

費 用：講演料は無料、交通費実費ご負担が原則となっています。
ただし、国補助金等による研修等の場合は、交通費も厚生労働省が負担致します。
詳しい内容のご相談については、下記、成年後見制度利用促進室までご連絡ください。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
電話 03-5253-1111〔代表〕（内線 2228）FAX 03-3592-1459
利用促進ホームページ 厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索



6. 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」の施行について

- 平成31年4月24日に、議員立法により全会一致で「旧優生保護法一時金支給法（以下「法」という。）」が成立し、公布・施行されました。法に基づき、優生手術などを受けた方に一時金が支給されます。
- 一時金支給の対象となる方や一時金の請求手続きや相談窓口等につきましては、下記のとおりです。
成年後見制度利用促進、権利擁護の関係者・関係機関の皆様におかれましては、相談等に來られた方や成年後見人等の皆様への制度の周知についてご協力をお願いします。

旧優生保護法による優生手術などを受けた方へ

- 平成31年4月24日に、議員立法により「旧優生保護法一時金支給法（以下「法」という。）」が成立し、公布・施行されました。
- 法の前文では、旧優生保護法の下、多くの方々が、生殖を不能にする手術・放射線の照射を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けてきたことに対して、我々は、それぞれの立場において、真摯に反省し、心から深くおわびする旨が述べられています。
- 法に基づき、優生手術などを受けた方に一時金を支給いたします。

1. 一時金の対象となる方について

以下の①または②に該当する方で、現在、生存されている方が対象となります。

- ① 昭和23年9月11日から平成8年9月25日までの間に、旧優生保護法に基づき優生手術を受けた方（母体保護のみを理由として手術を受けた方は除きます）
- ② ①のほか、同じ期間に生殖を不能にする手術または放射線の照射を受けた方（母体保護や疾病の治療を目的とするなど、優生思想に基づくものでないことが明らかな手術などを受けた方を除きます）

2. 一時金の請求手続きについて

- ・ お住まいの都道府県の窓口へ請求書を提出してください（郵送による提出も可能です）。
- ・ 請求書や添付書類（診断書・領収書）の様式は、厚生労働省のホームページに掲載しているほか、都道府県のホームページや窓口などでも入手できます。
- ・ 請求期限は、平成31年4月24日（法律の施行日）から5年以内です。

請求書の記載事項や添付書類について

- 請求書には、様式に沿って、優生手術などを受けた医療機関の名称及び所在地、手術などを受けた年月日（時期）、手術などを受けるに至った経緯などを記載して下さい。
- 請求書を提出する際には、以下の資料を添付してください。
 - ・ 住民票の写しなど請求者の氏名、住所又は居所を証明する書類
 - ・ 優生手術などを受けたかどうかについての医師の診断の結果が記載された診断書
 - ・ 上記の診断書の作成に要する費用が記載された領収書など（一時金の支給が認められた場合、診断書作成費用が支給されます）
 - ・ 一時金の振込みを希望する金融機関の名称及び口座番号を明らかにすることができる書類（通帳やキャッシュカードの写しなど）
 - ・ その他請求に係る事実を証明する資料（例：障害者手帳、戸籍謄本、関係者の陳述書、都道府県や医療機関等から入手した優生手術等の実施に関する書類など）

3. 一時金の金額

- ・ 一時金の額は、320万円（一律）です。
- ・ 支給決定後、ご指定の金融機関の口座に独立行政法人福祉医療機構から振り込まれます。

4. お問い合わせ先

- ・ 具体的な一時金の請求や相談に関することは、お住まいの都道府県の窓口にお問い合わせください。各都道府県の窓口については、裏面をご覧ください。
- ・ また、厚生労働省にも一時金の制度全般に関する電話相談窓口を設置しています。裏面をご参照ください。

旧優生保護法一時金支給に関する都道府県受付・相談窓口一覧

平成31年4月24日現在

No.	都道府県	窓口	電話番号	No.	都道府県	窓口	電話番号
1	北海道	旧優生保護法に関する相談支援センター	0120-031-711(専用)	25	滋賀県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	077-528-3653
2	青森県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	017-734-9303 ※専用回線を準備中	26	京都府	京都府旧優生保護法一時金相談ダイヤル	075-451-7100(専用)
3	岩手県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口、県内各保健所	019-629-5456(子ども子育て支援課)のほか県内各保健所 ※専用回線準備中	27	大阪府	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	06-6944-8196(専用)
4	宮城県	宮城県旧優生保護法一時金受付・相談窓口	022-211-2322(専用)	28	兵庫県	旧優生保護法専用相談窓口	078-362-3439(専用)
5	秋田県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	018-860-1431(専用)	29	奈良県	奈良県旧優生保護法一時金受付・相談窓口	0742-27-8643(専用)
6	山形県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	023-630-2459(専用)	30	和歌山県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	073-441-2642(健康推進課)のほか県内各保健所
7	福島県	旧優生保護法に関する相談窓口	024-521-8205	31	鳥取県	旧優生保護法下で不妊手術を受けた方等の相談窓口	0857-26-7158
8	茨城県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	029-301-3270(専用)	32	島根県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	0120-012974(専用) 0852-22-6625(専用)
9	栃木県	旧優生保護法関係相談窓口	028-623-3064	33	岡山県	旧優生保護法相談窓口	086-226-7870(専用)
10	群馬県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	027-226-2606	34	広島県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	082-227-1040(専用)
11	埼玉県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	048-831-2777(専用)	35	山口県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	083-933-2946(専用)
12	千葉県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口(児童家庭課)のほか県内各健康福祉センター	043-223-2332(児童家庭課)のほか県内各健康福祉センター	36	徳島県	旧優生保護法一時金支給に関する受付・相談窓口	088-621-2300(専用)のほか県内各保健所
13	東京都	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	03-5320-4206(専用)	37	香川県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	087-832-3900(専用)
14	神奈川県	旧優生保護法に関する一時金支給受付・相談窓口	045-210-4727 ※専用回線準備中	38	愛媛県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	089-912-2405(健康増進課)のほか県保健所
15	新潟県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	025-280-5197	39	高知県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	088-823-9727(専用)
16	富山県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	076-444-3226(健康課) 076-444-3525(専用 5/20~)	40	福岡県	旧優生保護法一時金支給受付・相談窓口	092-632-5175(専用)
17	石川県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	076-225-1495(専用)のほか県内各保健福祉センター	41	佐賀県	旧優生保護法一時金請求相談窓口	0120-525-856(専用)
18	福井県	健康福祉部子ども家庭課 県内各健康福祉センター	0776-20-0341(子ども家庭課)のほか県内各健康福祉センター	42	長崎県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	095-895-2445
19	山梨県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	055-223-1360(専用)	43	熊本県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	096-333-2352(専用)
20	長野県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	026-235-7143(専用)	44	大分県	旧優生保護法相談窓口	097-506-2760(専用)
21	岐阜県	旧優生保護法一時金支給受付・相談窓口	058-272-0877(専用)	45	宮崎県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	0985-26-0210(専用)
22	静岡県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	054-221-3157(専用)	46	鹿児島県	鹿児島県旧優生保護法一時金受付・相談窓口	099-286-3374(専用)
23	愛知県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	052-954-6009(専用)	47	沖縄県	保健医療部地域保健課母子保健班	098-866-2215
24	三重県	旧優生保護法一時金受付・相談窓口	059-224-2260(専用)	※窓口に関する詳細は、厚生労働省ホームページや各都道府県のホームページなどをご確認下さい。			

＜厚生労働省 旧優生保護法一時金相談窓口＞

電話番号 03-3595-2575

受付時間 9:30~18:00 (月曜日から金曜日。土日祝日、年末年始を除く。)



令和元年 6 月 7 日発行

成年後見制度利用促進ニュースレター

厚生労働省

1. 第 3 回専門家会議を開催しました

第 3 回成年後見制度利用促進専門家会議について報告します。

大口善徳副大臣の挨拶

令和元年 5 月 27 日（月）15 時～17 時、第 3 回目となる成年後見制度利用促進専門家会議を開催しました。冒頭の大口善徳厚生労働副大臣の挨拶では、会議において様々なご意見をいただいている各委員への謝意のほか、国基本計画に係る K P I（成果指標）を設定することや、今後策定が予定されている認知症施策大綱にも関連施策を盛り込むことなど、成年後見制度の利用促進に関する取組強化に向けた力強いコメントがありました。



挨拶する大口厚生労働副大臣

施策の進捗状況等の報告

その後、成年後見制度の利用促進に係る施策の進捗状況等に関して、

- 最高裁判所から、適切な後見人の選任及び報酬付与の在り方に関する検討状況、後見人等の意思決定支援の在り方に関する協議の状況について
- 厚生労働省から、中核機関の整備に関する考え方や留意事項（いわゆる「ハコモノ新設」ではないこと等）、参考となる各地域での中核機関の整備例のほか、後見人等の意思決定支援研修に関する研究事業について
- 関係委員から、調査研究事業により新たに作成された「市町村計画策定の手引き」や「職員向け研修プログラム」の概要についてそれぞれ報告がなされました。

➤ 本号の掲載内容

1. 第 3 回専門家会議を開催しました
2. 各地の取組をご報告いただきました
3. 「身寄りのない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援にかかるガイドライン」について
4. 国研修の日程をお伝え致します
5. 市町村職員を対象とするセミナーについてお知らせします

K P I の設定

国基本計画に係る K P I（成果指標）については、これまでの各委員の意見等を踏まえ、工程表における施策ごとに、国基本計画の終期である 2021 年度末までに達成すべき K P I やそのための具体的施策案が示され、活発な意見交換が行われました。これらのご意見を踏まえ、5 月 30 日付けで K P I を設定しました。今後は、K P I の達成に向けて、関係省庁や裁判所、関係機関、地方公共団体と引き続き連携し、取組の推進に努めてまいります。

【K P I（2021 年度末）の例】

- ・中核機関（権利擁護センター等を含む。以下同じ。）を整備した市区町村数 全 1741 市区町村
- ・中核機関において後見人候補者を推薦する取組を行っている市区町村数 800 市区町村
- ・中核機関において後見人支援の取組（専門職の雇い上げ等による相談・手続支援）を行っている市区町村数 200 市区町村
- ・協議会等を設置した市区町村数 全 1741 市区町村
- ・市町村計画を策定した市区町村数 全 1741 市区町村
- ・国研修を受講した中核機関・行政職員等の数 3500 人

なお、今回の専門家会議では、参加された全ての委員からご意見をいただきました。詳しくは、後日ホームページに掲載予定の議事録等をご覧ください。また、設定された K P I（成果指標）についてもホームページに掲載しています。

厚生労働省ホームページ＞ホーム＞政策について
＞審議会・研究会等＞成年後見制度利用促進専門家会議
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000212875.html>

2. 各地の取組をご報告いただきました

茨城県内初！取手市で成年後見制度利用促進

茨城県取手市（人口 107,204 人、高齢化率 33.75%）では、高齢福祉課と障害福祉課で連携し、平成 30 年 12 月、茨城県内では初となる成年後見制度利用促進審議会条例を制定（平成 31 年 4 月より施行）、令和元年 5 月 14 日に第 1 回目の審議会を開催しました。

審議会では委員への委嘱状の交付、会長、副会長の選任、今後の開催予定や主な検討事項を議題として議論が行われました。



会長の趣旨説明



会議の様子

今年度中に 5 回程度の審議会を開催し、取手市の成年後見制度利用促進基本計画を策定する予定です。計画に基づき、既存の仕組みを活用しながら地域連携ネットワーク、協議会、中核機関を来年度整備していくそうです。

審議会メンバー

弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士、精神保健福祉士、NPO 法人とりで市民後見の会、成年後見サポートセンター（取手市社会福祉協議会）、介護支援専門員、医療相談員、介護老人福祉施設長、消費生活センター、地域包括支援センター

※水戸家庭裁判所龍ヶ崎支部主任書記官（オブザーバー）

この取手市の取り組みは、平成 27 年度以降、地域包括支援センター等を充実したことにより（日常生活圏域 5、委託型地域包括支援センター

数 4）地域住民、民生委員、介護支援専門員等から地域包括支援センターへ権利擁護に関する相談が年々増加し、地域ケア個別会議開催、必要に応じた市長申立が実施されてきたことが背景にあります。

市長申立件数の推移

年度	市長申立件数
平成 27 年度	3
平成 28 年度	5
平成 29 年度	14
平成 30 年度	34
令和元年度（5 月 31 日まで）	5

平成 28 年度からは行政が中心となり、定期的に医療・福祉・司法のネットワークを構築するために、「成年後見制度等利用推進連絡会」を開催してきました。平成 29 年度から取手市社会福祉協議会の成年後見サポートセンターにおいて「市民後見人養成等あり方検討会（第三者委員会）」を設置、この時点から水戸家庭裁判所にオブザーバー参加依頼をしています。

このような流れの中で、審議会メンバーを高齢分野にとどまらないさまざまな分野から選定することができました。審議会メンバーと、審議会開催前にも 3 回の意見交換会を実施し、準備を重ねています。意見交換会では、平成 31 年 2 月に実施した実態把握調査（ニーズだけではなく、申立の支障になっていることについても調査しています）の結果を報告し、審議会でも検討すべき論点を整理して審議会に備えました。

担当者よりこれから取り組む自治体の方へ一言！

本市の特徴は、審議会を開催する以前から関係機関とのネットワークを構築することで市長申立の事案を依頼しやすくなるような環境整備を行ったことです。まずは関係者がざっくばらんに話せる会議体から進めることで第一歩の取り組みが進むのではないかと思います。

今までの取組み、ネットワークを活かしつつ、高齢福祉課と障害福祉課が連携して、権利擁護支援に取り組んでいることが伝わってきます。ご寄稿ありがとうございました。



3. 「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」がまとめられました。

認知症等により判断能力が不十分な人が増加するとともに、単身世帯の増加や頼れる親族がいない人の増加といった状況がみられます。「地域共生社会」に向け、その人の判断能力や家族関係がどのような状態となっても、一人の個人としてその意思が尊重され、医療が必要なときは安心して医療を受けることができるようにしていくことが重要です。こうした観点から、厚生労働省の研究班により「[身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン](#)」がまとめられました。今回はその趣旨・背景や内容、関連する通知等について紹介いたします。

身寄りがない人と成年後見制度の関係

いわゆる身元保証人・身元引受人等がいないことのみを理由に入院・入所を拒否されないということは、単身高齢者等が安心して生活を送っていく上で、非常に重要なことです。

必ずしも「身寄りがない人」イコール「判断能力が不十分な人」というわけではありませんが、これまでの調査研究で、身寄りのない高齢者等を支える重要な手段の一つとして、成年後見制度が一定の役割を果たしているということが明らかになってきました。例えば、「[介護施設等における身元保証人等に関する調査研究事業報告書](#)」（平成 30 年 3 月：みずほ情報総研株式会社、平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金により実施）においては、33.7%の施設（n=2,387 件）が、入所契約書の本人以外の署名欄に記載ができない場合、条件付きで入所を受け入れていること、そのうち 74.4%の施設が「成年後見制度（法定後見・任意後見）の申請」を条件にあげていることが報告されています。

医療に係る意思決定が困難な人と成年後見制度

また、医療を受ける際、本人の判断能力の程度にかかわらず、医師等の医療従事者から適切な情報の提供と説明がなされ、本人による意思決定を基本とした上で適切な医療提供がなされることが重要です。この点、医療行為についての同意は、本人の一身専属性が極めて強いものであり、医療に係る意思決定が困難な人であっても、本人以外の第三者が同意できるものではないと考えられます。成年後見制度においても、成年後見人等の第三者が医療に係る

意思決定・同意ができるとする規定はなく、成年被後見人等に提供される医療に係る決定・同意を行うことは後見人等の業務に含まれているとは言えません。これについては、いわゆる「医療同意」をめぐる問題として、支援の現場における重大な論点とされていたことは周知のとおりです。

ガイドラインの背景

「身寄りがない人」や「医療に係る意思決定が困難な人」も安心して医療を受けられることが重要ですが、身寄りがない人に関しては、身元保証等高齢者サポートサービスを行う民間事業者に関する苦情も寄せられていること、成年被後見人等の医療に係る意思決定が困難な人に関しては、その支援の在り方や成年後見人等の具体的な役割をどのように考えたらよいのか、といった点が指摘されています。

こうした背景もあり、「成年後見制度利用促進基本計画」では、「成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定を行う際に参考となるような考え方を指針の作成等を通じて社会に提示し、成年後見人等の具体的な役割等が明らかになっていくよう検討すること」を求めています。また、内閣府の消費者委員会から、消費者被害防止の観点により出された「[身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議](#)」（平成 29 年 1 月）においては、単身高齢者が安心して病院に入院することができるよう、医療機関が身元保証人・身元引受人等に求める役割等の実態を把握すること等を求めています。「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」は、この二つの要請に応える研究事業（平成 30 年

度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「医療現場における成年後見制度への理解及び病院が身元保証人に求める役割等の実態把握に関する研究」の成果として取りまとめられたものです。

ガイドラインにおける身寄りがいない人への対応

研究成果に基づいて、ガイドラインでは医療機関が「身元保証・身元引受等」に求めてきた機能、役割を、①緊急の連絡先に関すること、②入院計画書に関すること、③入院中に必要な物品の準備に関すること、④入院費等に関すること、⑤退院支援に関すること、⑥（死亡時の）遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関すること、の6つにあると捉え、「本人の判断能力が十分な場合」「判断能力が不十分で、成年後見制度を利用している場合」「判断能力が不十分で、成年後見制度を利用していない場合」に分け、6つの機能ごとの対応方法を解説しています。

ガイドラインは、主に医療機関で働く職員に向けて作成されたものです。しかし、実際に認知症等により判断能力が不十分な人や身寄りがいない人に対して医療を提供するにあたっては、福祉的な支援が必要となる場合が多いことから、本ガイドラインが示している対応方法の多くで、各自治体における介護保険・高齢者福祉担当部局、障害保健福祉担当部局、成年後見制度利用促進担当部局、生活保護制度担当部局、生活困窮者自立支援制度担当部局などの福祉関係部局や、地域包括支援センター、基幹相談支援センター、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関（権利擁護センター等を含む）、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関に対して、医療機関から相談をすることが想定されています。このため、上記の福祉関係部局・関係機関においても、本ガイドラインの内容を確認し、医療機関と連携した対応をとっていくことが重要となります。

成年後見人等に期待される具体的役割

ガイドラインの基本的考え方として、すべての対応の**大前提に本人の意思・意向の確認と尊重がある**ことが示されているほか、医療に係る意思決定が困難な場合の対応として、**「人生の最終段階における**

医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」

（平成30年3月改訂 厚生労働省）の考え方を踏まえ、関係者や医療・ケアチームの中で慎重な判断を行う必要があること、また、医療機関においては、身寄りがいない人へのマニュアル作成、倫理委員会の設置などの体制整備を行うことも有効としています。

そして、成年後見人等の業務にはいわゆる医療同意権は含まれないという現行法上の整理を前提にしつつ、成年後見人等に期待される具体的役割を示し、本人が円滑に必要な医療を受けられていることが重要であるとしています。なお、ガイドラインでは、医療機関の職員が成年後見人等との連携の仕方が分からなかったり、成年後見人等の業務に疑問が生じたりする場合には、中核機関等に相談することが考えられるとしています。中核機関等は、権利擁護支援の相談機関として、医療機関からのこうした相談への対応も期待されています。

医療における意思決定が困難な場合に 成年後見人等に期待される具体的役割

契約の締結等

＜必要な受診機会の確保・医療費の支払い＞

- ・本人の健康状況に応じた医療サービスが受けられるよう、必要な診療契約を締結するとともに、それに伴う診療費・医療費について、医療機関からの請求に応じて本人の資産の中から支払いを行う。

身上保護（適切な医療サービスの確保）

＜本人の医療情報の整理＞

- ・本人に必要な医療が円滑に実施されるよう、治療方針の決定に役立つような医療情報（例：既往歴、服薬歴等）を本人の家族等から収集するとともに、集約された医療情報について主治医を始めとする医療機関に提供する。また、医療機関から提供された本人の医療情報（おくすり手帳等）を適切に管理する。

本人意思の尊重

＜本人が意思決定しやすい場の設定＞

- ・医療についての説明を本人が理解しやすいよう、本人が信頼している介護福祉関係者等がいる場合には、説明の場への同席の依頼を行う。
- ・成年後見人等が医療についての説明の場に同席し、本人に分かりやすい言葉で伝える等、本人の理解を支援する。
- ・その他必要に応じて本人とのコミュニケーションを支援するサービスを手配したり（例：筆記通訳者の派遣依頼など）、説明の場を本人の慣れ親しんだ環境に設定する等の検討を行う。

＜本人意思を推定するための情報提供等＞

- ・本人がどのような医療を受けたいと表出していたのか、何を好んでいたのか等本人の意思を推定する際に材料となる個人情報収集し、医療機関に対してその提供を行う。
- ・関係者の招集など本人意思を推測するためのカンファレンスの開催依頼を行うとともに、成年後見人等多職種連携チームの一員として意思決定の場に参加する。

＜退院後、利用可能なサービスについての情報提供＞

- ・本人がどのような施設やサービスと契約しうるのか、財産状況も踏まえて主治医や医療機関に説明する。

その他

＜親族への連絡・調整(親族の関与の引き出し)＞

- ・本人に親族がいる場合には、関わりの薄くなっていた親族への連絡、情報提供、関与を依頼するとともに、親族との役割分担を行い必要に応じて意見調整等を行う。

通知等の発出

本年 3 月 18 日の第 2 回成年後見制度利用促進専門家会議及び 4 月 24 日の第 66 回社会保障審議会医療部会の審議を経て、このガイドラインについて広く周知すべく通知等も発出されています。

○「[身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドラインの発出について\(通知\)](#)」(令和元年 6 月 3 日付け厚生労働省医政局総務課長通知)

○「[「身寄りがいない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」について\(周知依頼\)](#)」(令和元年 6 月 3 日付け厚生労働省社会・援護局地域福祉課長・保護課長・障害保健福祉部障害福祉課長・老健局振興課長連名通知)

そのほか、上記通知にも参考として添付されていますが、「入院による加療が必要であるにもかかわらず、入院に際し、身元保証人等がいなかったことを理由に、医師が患者の入院を拒否することは、医師法第 19 条第 1 項に抵触する」ことを明確化した通知として、下記も発出されています。

○「[身元保証人等がいなかったことを理由に医療機関において入院を拒否することについて](#)」(平成 30 年 4 月 27 日付け厚生労働省医政局医事課長通知)

施設入所の場合

介護保険施設については、平成 31 年 3 月 19 日に開催された[全国介護保険・高齢者福祉担当課長会議](#)において、「介護保険施設に関する法令上は、身元

保証人等を求める規定はないこと」「身元保証人等がいなかったことはサービス提供を拒否する正当な理由には該当しないこと」について、改めて確認されています。

安心して生活し続けることができる地域づくり

「[平成 30 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金\(社会福祉推進事業\)](#)」『[身寄り』のない生活困窮者に対する支援手法に関する調査研究事業報告書](#)」

(平成 31 年 3 月特定非営利活動法人つながる鹿児島)では、全国の地域包括支援センターや自立相談支援機関を対象とした調査結果を踏まえ、「『身寄り』のない人を社会全体で支えるシステムを構築する必要がある」と指摘し、「本人の備え」「チームアプローチ」「マンツーマン型の支援者」「互助の促進」の 4 つのアプローチを提案しています。

また、社会福祉協議会の中には、高齢者が施設や病院に入る際に身元保証機能を担う事業を始めているところもあります(足立区社会福祉協議会「高齢者あんしん生活支援事業」、立川市社会福祉協議会「たちかわ入居支援福祉制度」など)。

「[市町村地域福祉計画、都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン](#)」(平成 29 年 12 月 12 日付け厚生労働省子ども家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)では、市町村地域福祉計画に盛り込むべき事項として、「身元保証人が存在していないために生活等に困難を抱えている者への支援の在り方」を挙げ、成年後見制度利用促進法に規定される市町村計画と一体的なものとする考えられることを示しています。

権利擁護支援の地域連携ネットワークの協議会においては、本ガイドラインや今回発出された通知等を共有いただくだけでなく、「身寄りがいない人への支援のあり方」についての課題を共有し、その権利擁護の支援のためにどのような連携や仕組みが必要となるのか、協議していただくことも非常に大切です。また、各中核機関や権利擁護センターからも、身寄りのない人を支えている成年後見人等がガイドラインの趣旨・内容について確認し、その後見活動に活用いただけるよう、今回の通知の発出等について、ぜひお伝えください。

4.【速報】国研修の日程をお伝え致します

今年度、市町村職員、中核機関職員等を対象とした国研修を実施致します。中核機関の委託を受ける予定（見込み）の職員や、アドバイザーをしている専門職の方々も受講することができます。

具体的なプログラム、受講についての申込み先、申込み方法等は、今後、事務連絡やニュースレターでお伝えしていきますが、先に日程と研修会場をお伝え致します。受講を検討していただいている方は、ぜひご予定ください。

研 修 名	日 程	定 員	会 場
基礎研修 市町村・ 中核機関等 職員対象	【第1回】9月17日(火)～19日(木)	400名	東京ベイ幕張ホール(千葉市)
	【第2回】10月29日(火)～31日(木)	400名	TOC 有明(東京都江東区)
	【第3回】11月25日(月)～27日(水)	400名	OMMビル(大阪市)
応用研修 主に中核機 関等職員対 象	【第1回】12月16日(月)～18日(水)	200名	TFTビル(東京都江東区)
	【第2回】令和2年1月21日(火)～23日(木)	200名	大阪ペイタワー(大阪市)
	【第3回】令和2年2月4日(火)～6日(木)	200名	イースト21(東京都江東区)

5.市町村職員を対象とするセミナーについてお知らせします

前号でお知らせした「第145回市町村職員を対象とするセミナー」を以下のとおり開催します。

テ ー マ：「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドラインについて」

「成年後見制度利用促進における欠格条項見直しと市町村計画策定について」

日 時：令和元年7月17日（水）13:00～16:00

会 場：厚生労働省 三田共用会議所（東京都港区三田 2-1-8）

対 象：市町村（特別区、一部事務組合等を含む。）、都道府県の職員の方や、中核機関の委託を受けている方（受ける予定の方を含む。）を優先とし、定員の範囲内で市町村、都道府県の推薦を受けた専門職の方の参加も承ります。

プログラム：身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドラインについての研究報告、実践報告
成年後見制度利用促進における欠格条項見直しと市町村計画策定についての行政説明（中核機関の整備パターン例の紹介を含む）

申 込 方 法：6月中旬より受け付け開始予定です。

受付開始については、メール、ニュースレターでお知らせ致します。

【市町村職員を対象とするセミナーのホームページ】※まだ応募できません。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/seminar/index.html>

利用促進室短信

本日の参議院本会議で、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」が全会一致で可決されました。近日中に公布される予定です。次回のニュースレターは、いわゆる欠格条項見直しについて特集します。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

電話 03-5253-1111〔代表〕（内線 2228）FAX 03-3592-1459

利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索



令和元年7月3発行

特集号

成年後見制度利用促進 ニュースレター

成年後見制度利用促進ニュースレター 第17号

6月14日
公布成年被後見人等の欠格条項の見直しに関する
法律が成立しました

令和元年6月7日、第198回国会において、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」（以下「本法律」といいます。）が全会一致で可決・成立し、6月14日に公布されました。

これまで、成年後見制度の利用者であることは、数多くの資格・職種・業務等の欠格事由とされてきました（例えば、成年被後見人や被保佐人は、国家公務員、地方公務員、医師、弁護士、警備員、NPO法人の役員等になることができない等）。本法律では、200近くの法律において規定されていたこれらの欠格条項を見直しました。

本ニュースレターでは、本法律の担当である宮腰内閣府特命担当大臣の挨拶、本法律の趣旨・内容、自治体において今後必要となる取組等について、Q&A方式でお伝えします。



ご挨拶

内閣府特命担当大臣
宮腰 光寛

皆様におかれましては、平素より成年後見制度利用促進への御理解・御協力を賜り、感謝申し上げます。

この度、内閣府から国会に提出していた「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」が6月7日に参議院本会議で可決・成立し、同月14日に公布されました。

この法律改正は、成年後見制度を利用している方々の人権が尊重され、不当に差別されないよう、数多くの法律で規定されていた成年被後見人等に係る欠格条項を一律に削除し、資格等に相応しい能力の有無を個別的・実質的に審査・判断する仕組みへと改めるものです。

今後は、認知症の方や障害のある方など、成年後見制度の利用を必要とする方が、欠格条項による失職や資格の剥奪等を心配することなく、制度を利用できるようになります。

これにより、成年後見制度を利用する方もそうでない方も、誰もがその能力を発揮し、社会参加できるための第一歩になるものと期待しています。

各自治体の皆様におかれては、今回の欠格条項の見直しに係る法改正の趣旨について十分に御理解いただき、各首長のリーダーシップの下で条例改正等の必要な対応や改正法の趣旨に沿った個別審査規定の運用を図るとともに、地域住民や資格等に係る関係団体の方々に対して、幅広く積極的な周知をお願いいたします。

私としても、年齢や障害等にかかわらず、国民誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に向けた施策を担当する立場として、引き続き各省庁と連携しつつ、高齢の方や障害のある方に対する国民の関心、理解を深めるための取組を推進してまいります。

▶ 法律の見直しの目的、内容



そもそも、欠格条項って何ですか？

資格・職種・業務等から排除される条件を定める規定のことです。例えば、以下のような例があります。

- 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日から起算して3年を経過しない者
- 当該法律による許可の取消しを受けた日から起算して5年を経過しない者
- 暴力団員
- 破産手続開始決定を受けて復権を得ない者
- 未成年者
- アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

欠格条項は、資格等に対する信頼性を確保したり、関係者の権利利益を保護するなど、法令ごとに様々な趣旨で規定されています。こうした欠格条項の中には、「成年被後見人又は被保佐人」も含めているものがあり、その場合には成年被後見人や被保佐人は資格等から排除されていました。今回の改正では、成年被後見人や被保佐人を資格等から排除していた187法律における欠格条項が見直し対象となりました。詳細は、内閣府のHPをご参照ください。

<https://www.cao.go.jp/houan/196/index.html>



なぜ、見直しをすることになったのですか？

成年被後見人等の欠格条項については、例えば以下のような問題点が指摘されてきました。

- ① ノーマライゼーション等を基本理念とする成年後見制度を利用することで、逆に資格等から排除されるのは疑問
- ② 同程度の判断能力であっても、制度の利用者のみが資格等から排除されるのは不合理

- ③ 数多くの欠格条項の存在が制度利用を躊躇させる要因となっている

そのような中で、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（平成28年5月施行）や、「成年後見制度利用促進基本計画」（平成29年3月閣議決定）において、こうした欠格条項の見直しを速やかに行うこととされました。



どのような見直しが行われたのですか？

成年後見制度を利用していることをもって資格等から一律に排除する扱いを改め、資格等に相応しい能力の有無を個別的・実質的に審査・判断する仕組み（個別審査規定）へと見直されました。具体的な仕組みについては、それぞれの資格等を所管する担当省庁が適正に整備し、運用していくことになります。具体的には、

「成年被後見人又は被保佐人」といったこれまでの形式的な条項を削除し、「心身の故障により業務を適正に行うことができない」等の個別審査規定を整備し、これに該当するかを審査・判断することとなります。

▶ 今後の予定と自治体・関係機関において必要となる取組



法律の施行はいつになりますか？

今回の改正では187の法律を見直し対象としています。それぞれの改正が効力を生ずる日（施行日）については、本法律の公布日（令和元年6月14日）としているものもありますが、多くは公布日から3か月後（同年9月14日）あるいは6か月後（同年12月14日）としています。



施行に向けて市町村、都道府県が取り組むことはどのようなことになりますか？

今回の法改正に伴って自治体の条例や規則を整備したり、今後、個別審査規定を運用していくに当たっては、今回の改正の趣旨を踏まえ、成年被後見人等が実質的に排除されることのないよう留意するとともに、障害者権利条約や障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、必要な環境整備や合理的配慮の提供についても適切な対応を行うことが必要です。

また、条例において独自に成年被後見人等に係る欠格条項を設けている例も散見されるところですが、こうした条例における欠格条項についても、今回の法改正の趣旨を踏まえ、欠格条項の見直しを含めた適切な対応を検討するようお願いいたします。この点については、内閣府より別途通知（令和元年6月24日府成見第2号内閣府成年被後見人等権利制限見直し担当室長通知）がされていますので、参照して下さい。



資格等に係る関係団体が取り組むことはどのようなことになりますか？

資格等の登録等に係る手続を担う関係団体においては、今回の法改正の趣旨を踏まえ、個別審査規定の適切な整備・運用が求められています。また、後見人等として活動する専門職の所属する関係団体においては、欠格条項が見直されたことを前提として適切な後見等活動が行われるよう、所属する各専門職への周知・徹底をお願いします。



中核機関、権利擁護センター等はどうのようなことに取り組めばいいのでしょうか？

成年後見制度に関する説明会、セミナー等において、必要に応じて、今回の法改正について

も言及いただけると幸いです。また、個別ケースの相談対応や支援において、欠格条項がなくなったことを踏まえた適切な対応をとることができるよう、職員等への十分な周知もお願いいたします。場合によっては、センターで使用しているパンフレットや説明資料の修正が必要になることもあるでしょう。

▶ 見直しによる影響と対応



見直しをすることで、資格等の信頼性がゆらぐということはないですか？

今回の見直しでは、必要に応じて資格等に相応しい能力の有無を判断するための個別審査規定を整備することとしていますので、改正後も、個別審査規定の適正な運用を通じて、資格等を有する者がそれに相応しい能力を備えていることが担保されることになります。



個別審査になることで、障害のある人がより排除されるということはないのでしょうか？

「心身の故障により業務を適正に行うことができない」等の個別審査規定による審査では、「心身の故障」があるだけで直ちに資格等が与えられないというものではなく、これにより「業務を適正に行うことができない」と判断された場合に限って資格等が与えられないということになります。ですから、欠格となる者の範囲が「心身の故障」のある人全体に広がってしまうものではなく、障害のある人がより排除されるということにはなりません。



また欠格条項が増えてしまうということはないですか？

成年被後見人等に係る欠格条項については、平成11年の民法等の改正により成年後見制度が

導入された際、当時 158 の法律に規定されていた欠格条項のうち 42 法律が見直されましたが、各資格等の根拠法令に、十分な個別審査規定がない場合や、大量の書面審査を要するなど、欠格条項による画一的な審査を必要とする場合等には欠格条項を存置することとされ、結果として 116 の法律における欠格条項が存置されました。その後、今回の改正に至るまでの間、こうした欠格条項が見直されることはなく、かえって新法の制定や法改正によって欠格条項が増加するという状況になっていました。

このような経緯から、今後、各省庁や自治体においては、成年被後見人等に係る欠格条項を新たに設けないことがとされています。この点は、欠格条項の見直しについて議論がなされた内閣府の有識者会議（成年後見制度利用促進委員会）の議論のとりまとめ（平成 29 年 12 月 1 日内閣府成年後見制度利用促進委員会「成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度の見直しについて（議論の整理）」においても確認されました。



今回の改正で欠格条項は全て見直されたのですか。残った法律があるとすれば、それについてはどのように取り組まれるのですか？

「会社法」と「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」については、今後の会社法の改正と併せて欠格条項の見直しを行うべく検討が進められています。



附帯決議の内容を教えてください。

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案に対する附帯決議（参議院・内閣委員会）

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

一 成年後見制度の利用促進を図るため、地域連携ネットワークの整備等、同制度の利用者や親族後見人等を支援する体制を構築することにより、利用者の意思決定支援・権利擁護及び不正の発生の未然防止を図るとともに、制度の運用上の課題の把握・開示、関係機関における情報共有など、制度の透明性を高めるよう努めること。

二 成年後見制度を、同制度の利用者がメリットを実感できるものとするため、高齢者及び障害者の特性に応じた意思決定支援の在り方などを始めとした制度全般の運用等に係る検討において、高齢者及び障害者の意見が反映されるようにすること。

三 成年後見人等の事務の監督体制を強化し、成年後見人等による不正行為の防止をより実効的に行うため、家庭裁判所、関係行政機関及び地方公共団体における必要な人的体制の整備その他の必要な措置を十分に講ずること。

四 市区町村が実施する成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本計画の策定や、地域連携ネットワークの構築に資する中核機関の整備などの取組に対し、適切な支援を講ずること。

五 障害者の権利に関する条約第十二条の趣旨に鑑み、成年被後見人等の自己決定権が最大限尊重されるよう、現状の問題点の把握を行い、それに基づき、必要な社会環境の整備等を行うこと。

六 障害者の権利に関する条約第三十九条による障害者の権利に関する委員会からの提案及び一般的な性格を有する勧告が行われたときには、障害者を代表する団体の参画の下で、当該提案及び勧告に基づく現状の問題点の把握を行い、関連法制度の見直しを始めとする必要な措置を講ずること。

七 成年後見制度利用促進専門家会議等を始めとして、障害者の権利に関する条約の実施及びその監視に当たっては、同条約第四条第三項及び第三十三条第三項の趣旨に鑑み、障害者を代表する団体の参画を一層推進していくこと。

八 障害者を代表する団体からの聴き取り等を通じて成年被後見人、被保佐人及び被補助人の制度利用に関する実態把握を行い、保佐及び補助の制度の利用を促進するため、必要な措置を講ずること。

九 本法による改正後の諸法において各資格等の欠格事由を省令で定めることとされている場合には、障害者の権利に関する条約や障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に抵触することのないようにするとともに、その制定に当たっては、障害者の意見が反映されるようにすること。

十 障害者の社会参加におけるあらゆる社会的障壁の除去のための合理的配慮の提供について今後も検討を行うこと。

十一 本法成立後も「心身の故障」により資格取得等を認めないことがあることを規定している法律等について、当該規定の施行状況を勘案し今後も調査を行い、必要に応じて、当該規定の廃止等を含め検討を行うこと。

国研修受講者を募集しています

前回のニュースレター等でもご案内のとおり、市町村職員、中核機関職員等を対象とした研修を以下の日程で実施いたします。本研修は、成年後見制度や権利擁護について体系的かつ網羅的に学ぶことができる貴重な機会ですので、ぜひご受講ください。研修の詳細については、各都道府県に送付しております事務連絡等をご確認ください。

ここでは、研修の詳細についてのポイントをお伝えします。



基礎 研修

**市町村、中核機関、権利擁護センター、市町村社会福祉協議会等の職員向け
(中核機関になる予定、見込みの職員も含む)**

【第1回】9月17日(火)～19日(木) (千葉市)

【第2回】10月29日(火)～31日(木) (東京都江東区)

【第3回】11月25日(月)～27日(水) (大阪市)

○成年後見制度や権利擁護支援についてゼロから解説！初めて担当する方も安心です。

○市町村職員に求められる市町村申立の実務についても学ぶことができます。

基礎及び応用研修については、都道府県職員、都道府県社会福祉協議会職員、市区町村又は都道府県から推薦のある専門職(受任調整のアドバイザー、体制整備アドバイザー、講師候補者)の方もご参加していただけます。

どちらもグループワークを予定しているため、様々な地域の方と情報交換することができます。

応用 研修

**中核機関、権利擁護センター、市町村社会福祉協議会等の職員
(中核機関になる予定、見込みの職員も含む)**

【第1回】12月16日(月)～18日(水) (東京都江東区)

【第2回】令和2年1月21日(火)～23日(木) (大阪市)

【第3回】令和2年2月4日(火)～6日(木) (東京都江東区)

○幅広い相談対応に役立つ、実践的な内容です。

○任意後見、補助、保佐類型の相談対応についても、講義、演習をとおして学ぶことができます。



都道府県 向け研修

都道府県研修担当者向け

令和2年1月16日(木) (東京都千代田区)

○研修の企画立案や運営に役立つ内容です。

利用促進室短信

本研修に参加するための旅費及び宿泊費については、「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」の成年後見制度利用促進体制整備推進事業の「中核機関立ち上げ支援事業」の対象(都道府県担当職員研修は、都道府県向け補助事業の対象)となります(補助率1/2)。今後、自治体に対して追加協議を行う予定ですので、積極的にご活用ください。詳しくは7月3日に発出している事務連絡をご覧ください。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

電話 03-5253-1111〔代表〕(内線 2228) FAX 03-3592-1459

利用促進ホームページ

厚生労働省ホームページ 成年後見制度利用促進

で 検索

